

有 価 証 券 報 告 書

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

古河機械金属株式会社

(E 0 0 0 3 2)

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	20
3. 事業等のリスク	30
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	33
5. 重要な契約等	47
6. 研究開発活動	48
第3 設備の状況	49
1. 設備投資等の概要	49
2. 主要な設備の状況	49
3. 設備の新設、除却等の計画	51
第4 提出会社の状況	52
1. 株式等の状況	52
(1) 株式の総数等	52
(2) 新株予約権等の状況	52
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	52
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	52
(5) 所有者別状況	53
(6) 大株主の状況	53
(7) 議決権の状況	55
2. 自己株式の取得等の状況	55
3. 配当政策	57
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	58
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	58
(2) 役員の状況	65
(3) 監査の状況	76
(4) 役員の報酬等	79
(5) 株式の保有状況	81
5. 従業員の状況等	84
(1) 人材戦略に関する基本方針等	84
(2) 従業員の状況	85
第5 経理の状況	87
1. 連結財務諸表等	88
(1) 連結財務諸表	88
(2) その他	137
2. 財務諸表等	138
(1) 財務諸表	138
(2) 主な資産及び負債の内容	155
(3) その他	155
第6 提出会社の株式事務の概要	156
第7 提出会社の参考情報	157
1. 提出会社の親会社等の情報	157
2. その他の参考情報	157
第二部 提出会社の保証会社等の情報	158

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【事業年度】	第159期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中戸川 稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	03（6636）9502
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田近 強
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	03（6636）9502
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田近 強
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	199,097	214,190	188,255	201,216	211,081
経常利益 (百万円)	8,996	9,348	10,384	9,705	13,733
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	6,477	6,211	16,097	18,619	12,777
包括利益 (百万円)	8,021	8,830	30,776	7,688	26,829
純資産額 (百万円)	100,075	106,050	133,272	133,572	150,201
総資産額 (百万円)	229,727	232,745	259,878	257,107	272,376
1株当たり純資産額 (円)	2,505.01	2,700.87	3,493.08	3,696.26	4,539.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	165.87	161.97	429.28	510.64	384.65
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.3	44.2	50.0	50.9	54.1
自己資本利益率 (%)	6.9	6.2	13.8	14.3	9.2
株価収益率 (倍)	7.77	7.88	4.22	4.09	11.06
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	8,768	6,148	10,492	5	3,409
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△5,857	△1,617	1,915	15,098	2,122
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△6,568	△5,934	△8,446	△9,234	△9,662
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	14,468	13,606	18,193	24,391	20,352
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,804 (212)	2,831 (209)	2,855 (219)	2,908 (189)	2,883 (157)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	7,663	7,834	7,429	7,868	7,174
経常利益 (百万円)	3,659	3,195	3,150	2,749	1,329
当期純利益 (百万円)	2,951	3,073	12,643	16,099	5,156
資本金 (百万円)	28,208	28,208	28,208	28,208	28,208
発行済株式総数 (千株)	40,445	40,445	40,445	36,445	32,545
純資産額 (百万円)	64,968	65,727	86,171	80,602	87,152
総資産額 (百万円)	148,144	149,860	174,933	160,199	167,347
1株当たり純資産額 (円)	1,673.42	1,724.42	2,317.08	2,277.57	2,687.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (—)	50.00 (—)	55.00 (—)	70.00 (30.00)	80.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.58	80.14	337.17	441.52	155.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.9	43.9	49.3	50.3	52.1
自己資本利益率 (%)	4.60	4.70	16.65	19.31	6.15
株価収益率 (倍)	17.05	15.93	5.37	4.73	27.41
配当性向 (%)	66.2	62.4	16.3	15.9	51.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	204 (4)	208 (4)	208 (4)	205 (4)	207 (3)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	100.2 (102.0)	103.1 (107.9)	147.2 (152.5)	173.3 (150.2)	341.3 (202.2)
最高株価 (円)	1,370	1,433	2,136	2,536	7,140
最低株価 (円)	1,190	1,183	1,257	1,424	1,688

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 第159期（2026年3月期）の1株当たり配当額80円00銭のうち、期末配当額50円00銭については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

4. 第158期の1株当たり配当額70円には、当社創業150周年記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

1875年 8月	当社創業者古河市兵衛、草倉銅山（新潟県）を譲り受け、経営を開始。
1877年 2月	足尾銅山（栃木県）を譲り受ける。
1894年 9月	下山田炭鉱（福岡県）を譲り受け、石炭事業へ進出。
1900年 1月	足尾銅山に機械工場を建設し、機械事業へ進出。
1905年 3月	個人経営から会社組織に変更し、古河鉱業会社とする。
1906年 6月	栃木県日光市に細尾発電所を建設。
1911年11月	組織を変更し、古河合名会社とする。
1918年 4月	古河合名会社の鉱業部門を独立して、古河鉱業株式会社を設立。
1933年 3月	金属部門を古河合名会社に移管し、古河石炭鉱業株式会社と改称。
1941年 2月	古河合名会社と合併し、同時に古河鉱業株式会社と改称。
1942年 4月	足尾の機械工場を足尾製作所として足尾鉱業所から独立。
1942年 9月	増資を行い、株式の一部を公開。
1944年 8月	東亜化学製煉株式会社大阪製煉工場を買収して化学部門へ進出。
1944年12月	栃木県小山市に小山工場を建設。
1949年 5月	東京証券取引所第一部に上場。
1950年 2月	群馬県高崎市に高崎工場（旧高崎工場）を建設。
1970年 1月	下山田炭鉱を閉山し、石炭採掘事業から撤退。
1971年10月	群馬県多野郡吉井町に吉井工場を建設。
1972年 5月	定款一部変更により、会社の目的に石油製品の販売、電子材料の製造販売ならびに建設業を追加し、授權株式数を2億株から4億株に増加するとともに、英文商号をFURUKAWA CO., LTD. とする。
1972年 6月	福島県いわき市にいわき工場、東京都日野市に日野研究所を建設。
1973年 2月	足尾銅山を閉山。
1973年 4月	栃木県下都賀郡壬生町に壬生工場を建設。
1974年 7月	福島県いわき市にいわき鑄造工場を建設。
1976年 7月	高崎新工場完成、移転。
1987年 3月	株式会社ユニック（東京都港区）を買収。
1987年10月	株式会社ユニックの製造部門を譲り受け、当社佐倉工場（千葉県佐倉市）とする。
1988年 6月	定款一部変更により、会社の目的の記載を整備するとともに、不動産の売買、賃貸、仲介および管理を追加。
1989年10月	定款一部変更により、商号を古河鉱業株式会社から古河機械金属株式会社に変更するとともに、授權株式数を4億株から8億株に増加する。
1990年 9月	油圧ブレーカ等の製造・販売会社である「Gougler Industries, Inc.」（米国）を買収。
1997年 1月	銅製錬会社「Port Kembla Copper Pty. Ltd.」（オーストラリア国）を設立出資。
1997年 7月	ユニック製品等の製造会社「Furukawa Unic (Thailand) Co., Ltd.」（タイ国）を設立。
1998年 6月	素材総合研究所（茨城県つくば市）を新設。（日野研究所を廃止。）
1998年 7月	ロックドリル製品の販売会社「Furukawa Rock Drill Europe B.V.」（オランダ国）を設立。
1999年 4月	建機部門を分離し、生産を古河建機株式会社（旧当社壬生工場）に、販売を古河建機販売株式会社に移管。
1999年 6月	経営機構の改革として執行役員制度を導入。
2000年 4月	いわき鑄造工場を足尾工場に統合。（いわき鑄造工場を廃止。）
2000年 4月	商品研究所および技術研究所（ともに東京都日野市）を新設。
2000年 4月	古河建機株式会社を日立建機株式会社との合併会社化。「日立古河建機株式会社」に商号変更。
2002年 1月	商品研究所を研究開発本部開発部に統合。
2003年 5月	ロックドリル製品の販売会社「Furukawa Rock Drill Korea Co., Ltd.」（韓国）を設立。
2003年 8月	古河不動産株式会社を吸収合併。
2003年 9月	日光発電事務所で営んでいた水力発電事業を会社分割し、事業譲渡。
2003年 9月	ユニック製品等の製造販売を営む合併会社「泰安古河机械有限公司」（中国）を設立。
2003年10月	鑄造品事業を古河キャステック株式会社に営業譲渡。
2003年12月	第三者割当による新株発行を実施。
2004年 3月	金属製錬事業を会社分割し、古河メタルリソース株式会社を新設。
2004年 5月	産業機械の製造販売および建設業等を営む古河産機システムズ株式会社を設立。
2004年10月	日立古河建機株式会社の株式を日立建機株式会社へ譲渡。

2005年 3月 「産業機械」、「開発機械（ロックドリル）」、「ユニック」、「金属」、「電子」および「化成品」の主要6事業部門を会社分割し、事業持株会社体制に移行。

2006年 2月 ロックドリル製品の販売会社「古河鑿岩机械（上海）有限公司」（中国）を設立。

2008年 4月 古河産機システムズ株式会社が古河大塚鉄工株式会社を吸収合併し、産業機械事業を統合。

2008年 4月 研究開発本部に窒化ガリウム基板の事業化に向けナイトライド事業室を新設。

2008年 7月 燃料事業を会社分割し、古河コマース株式会社に承継。

2009年12月 塗料・化成品の製造・販売会社である株式会社トウペを連結子会社化。

2011年 1月 第三者割当による新株予約権発行を実施。

2011年12月 ロックドリル製品の販売会社「Furukawa Rock Drill India Pvt.Ltd.」（インド国）を設立。

2012年 1月 ロックドリル製品の販売会社「Furukawa Rock Drill Latin America,S.A.」（パナマ国）を設立。

2012年 6月 ユニック製品の販売会社「LLC Furukawa Unic Rus」（ロシア国）を設立。

2012年10月 古河コマース株式会社の株式を株式会社宇佐美鉱油へ譲渡。

2013年 3月 株式会社トウペの株式を日本ゼオン株式会社へ譲渡。

2014年10月 電子部品の製造を営む合併会社「FD Coil Philippines, Inc.」（フィリピン国）を設立。

2015年 6月 「Gougler Industries, Inc.」（米国）を「Furukawa Rock Drill USA, Inc.」に商号変更。

2018年 4月 新大峰炭鉱株式会社および西部炭鉱株式会社を吸収合併。

2018年 6月 ロックドリル製品の販売会社「Furukawa Machinery Asia Sdn.Bhd.」（マレーシア国）を設立。

2019年 8月 古河シンチテック株式会社の株式を譲渡。

2020年 7月 「泰安古河随車起重机有限公司」（中国）が「泰安古河机械有限公司」（中国）を吸収合併。

2021年10月 金属粉体の製造・販売会社である山石金属株式会社を買収。

2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。

2022年10月 古河キャステック株式会社が新設分割により古河C&F株式会社を設立し、古河C&F株式会社が古河キャステック株式会社の事業を承継。

2023年 6月 「Furukawa Rock Drill Latin America,S.A.」（パナマ国）の清算を結了。

2023年 7月 「古河鑿岩机械（上海）有限公司」（中国）の清算を結了。

2023年 7月 ロックドリル製品のサービス事業を営むFRD北関東株式会社を設立。

2024年10月 群馬環境リサイクルセンター株式会社を完全子会社化。

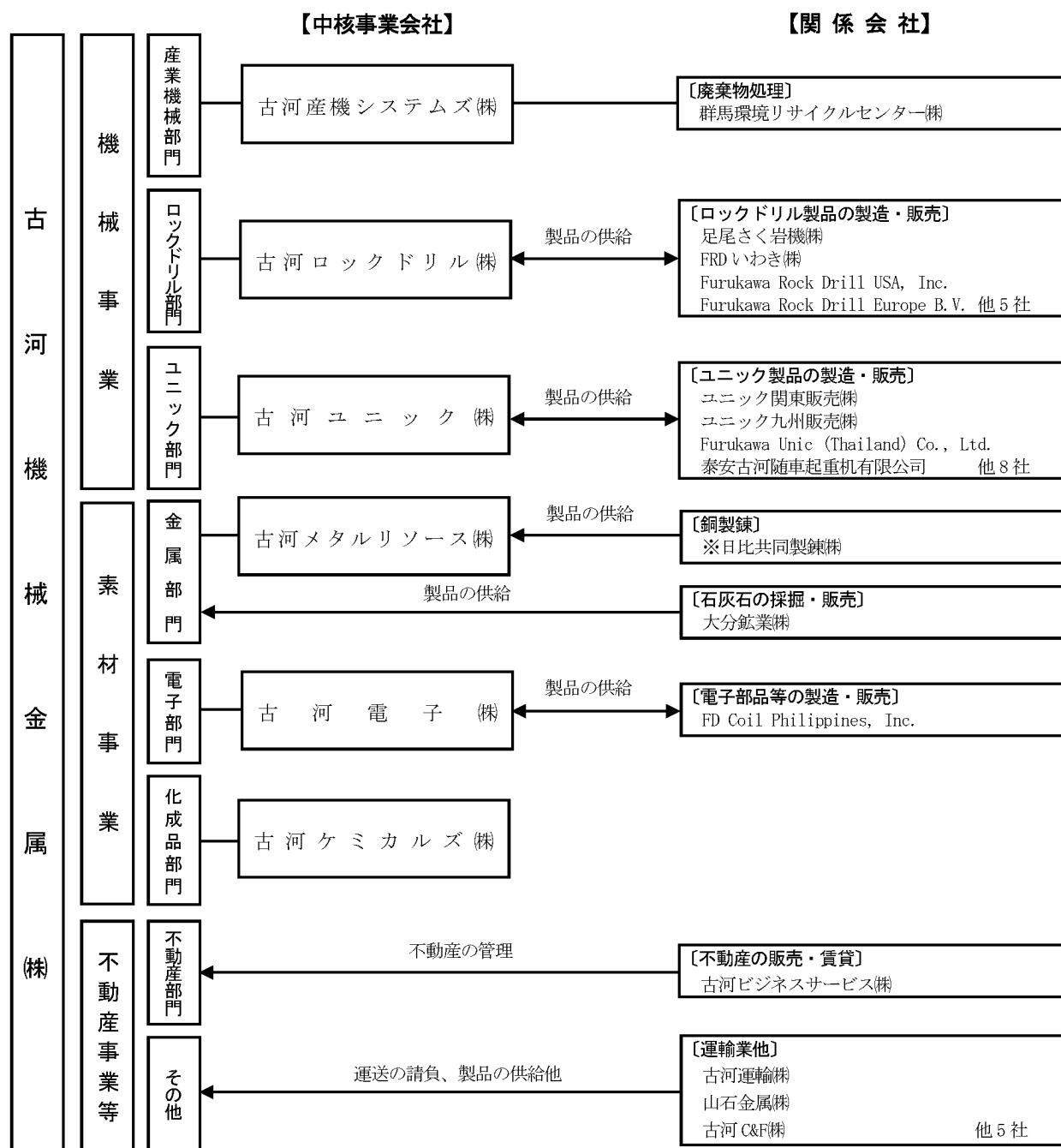
3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社31社および関連会社9社で構成されております。主な事業は、古河産機システムズ㈱を中核事業会社とする産業機械部門、古河ロックドリル㈱を中核事業会社とするロックドリル部門および古河ユニック㈱を中核事業会社とするユニック部門から構成される機械事業ならびに古河メタルリソース㈱を中核事業会社とする金属部門、古河電子㈱を中核事業会社とする電子部門および古河ケミカルズ㈱を中核事業会社とする化成品部門から構成される素材事業ならびに事業持株会社である当社を中心とする不動産事業等です。

当社グループの事業内容と関係会社の位置づけは次のとおりです。なお、グループの概要記載に当たり、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

- 産業機械部門 : 中核事業会社古河産機システムズ㈱が、ポンプ、破碎機、粉碎機、分級機、造粒機、ベルトコンベヤ、環境機器、リサイクルプラント、鋼構造物、橋梁等の製造販売およびサービスならびに各種工事の請負を行っております。
(子会社2社)
- ロックドリル部門 : 中核事業会社古河ロックドリル㈱が、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、ブラストホールドリル、トンネル工事・鉱山用機械等を製造販売しております。
(子会社10社)
- ユニック部門 : 中核事業会社古河ユニック㈱が、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、オーシャンクレーン（船舶用クレーン）、ユニックキャリア等を製造販売しております。
(子会社7社、関連会社6社)
- 金属部門 : 中核事業会社古河メタルリソース㈱が、原料鉱石を海外から買い入れ、関連会社日比共同製錬㈱等に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。
(子会社2社、関連会社1社)
- 電子部門 : 中核事業会社古河電子㈱が、高純度金属ヒ素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品等を製造販売しております。
(子会社2社)
- 化成品部門 : 中核事業会社古河ケミカルズ㈱が、硫酸、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造販売および酸化チタン等の販売を行っております。
(子会社1社)
- 不動産部門 : 不動産の賃貸、売買および仲介を行っております。
(子会社1社)
- その他の部門 : 上記の7つの部門に分類できない運輸業、金属粉体事業、鋳物事業等を本部門に分類しております。子会社古河運輸㈱が、子会社の製品等の一部の運送を行っております。また、子会社古河C&F㈱が、子会社に鋳物製品を供給しております。
(子会社6社、関連会社2社)

事業の概要図は、次のとおりです。会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、付している会社は持分法を適用している関連会社です。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
古河産機システムズ(株)	東京都千代田区	300	産業機械	100	経営管理・金銭貸借関係・業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ロックドリル(株)	東京都千代田区	400	ロックドリル	100	経営管理・金銭貸借関係・業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ユニック(株)	東京都千代田区	200	ユニック	100	経営管理・金銭貸借関係・業務委託関係 役員の兼務等…有
古河メタルリソース(株) ※2	東京都千代田区	100	金属	100	経営管理・金銭貸借関係・業務委託関係 役員の兼務等…有
古河電子(株)	福島県いわき市	300	電子	100	経営管理・金銭貸借関係・業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ケミカルズ(株)	大阪府大阪市西淀川区	300	化成品	100	経営管理・金銭貸借関係・業務委託関係 役員の兼務等…有
Port Kembla Copper Pty. Ltd. ※1	オーストラリア、 ニュー・サウス・ウェールズ	369 百万 オーストラリア・ドル	金属	100 (100)	役員の兼務等…有
Furukawa Rock Drill USA, Inc. ※1	アメリカ、オハイオ	52 百万 アメリカ・ドル	ロックドリル	100 (100)	経営管理 役員の兼務等…有
他23社					

(2) 持分法適用関連会社

3社

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有割合です。

3. ※1 特定子会社に該当いたします。

4. ※2 古河メタルリソース(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除きます。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりです。

古河メタルリソース(株)

(1) 売上高	101,052百万円
(2) 経常損益	3,309百万円
(3) 当期純損益	2,232百万円
(4) 純資産額	14,324百万円
(5) 総資産額	25,564百万円

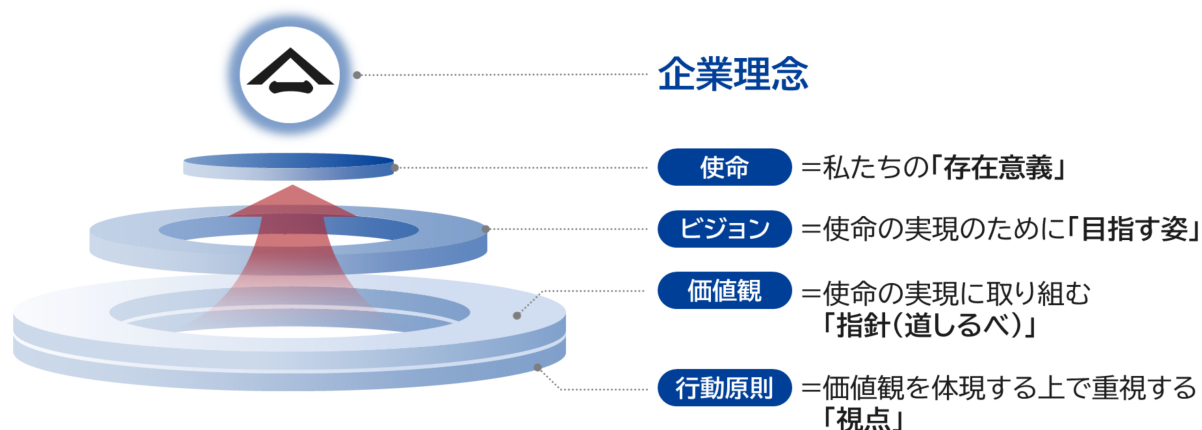
第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

近年、企業を取り巻く経営環境は、かつてないほどの構造的な転換期を迎えております。地球規模での環境問題の深刻化、人口動態の変化、価値観の多様化、デジタル技術の急速な進展、資本市場の構造的変容など、企業の持続的成長には従来の延長線上ではない新たな視座と戦略が求められています。

こうした環境変化を踏まえ、当社グループは創業150周年を迎える2025年を一つの節目と捉え、従来の「経営理念」を改定し「古河機械金属グループ 企業理念」を制定いたしました。



企業理念：当社グループは、1875年の創業以来、鉱山開発に始まる技術力により社会基盤を支え、また、時代の変化に対応する自己改革を進めて、事業を変革してきました。

現代社会はますます多様化が進み、すべての人々が安心して暮らせる持続可能な共生社会を実現することが、まさに求められています。

こうした社会課題を解決するため、当社グループはマーケティング経営を推進し、社会的価値と経済的価値を両立する企業として、社会に必要とされる存在であり続けます。

「使命（ミッション）」… 環境と調和した豊かな社会の実現

当社グループは、社会基盤を支えてきた創造的解決力で、安全・快適で環境と調和した社会の実現に貢献します。

「ビジョン」…

より良い明日のために
社会基盤の進化を支える信頼のパートナー

「価値観」…

持続可能性・多様性・革新性

「行動原則」…

共生・誠実・共創

(2) 経営環境および中長期的な経営戦略

2015年8月8日に創業140周年の節目を迎え、同日付で制定した経営理念「鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。」を具現化すべく、同年11月に2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を制定いたしました。「2025年ビジョン」においては、「カテゴリートップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現」をありたい姿として、連結営業利益150億円超の常態化を目指してまいりました。

1. 2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」

「カテゴリートップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現」

一創業150周年を迎える2025年度に向けて、連結営業利益150億円超の常態化を目指しますー

2. 2025年ビジョン達成のための方針

(1) CSV*の視点を織り込んだ「マーケティング経営」による古河ブランドの価値向上

マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供し、顧客が抱えている課題を解決することにより「企業価値の向上と持続的な成長」を成し遂げるとともに、SDGs（持続可能な開発目標）をはじめ、我が国における国土強靱化、生産年齢人口の減少など、様々な「社会課題」を解決し「持続可能な社会の実現」に貢献していく。

- ① 顧客ニーズを捉えた技術営業力（提案型・ソリューション型）の強化
- ② 市場ニーズに合致した製品・技術・サービスの開発
- ③ 強みを活かせるニッチ製品への集中と差別化戦略によるカテゴリートップ化の推進
- ④ 新たな市場・カテゴリーの開拓・創造と新たなビジネスモデルの構築
- ⑤ 社会基盤を支えてきた製品・技術・サービスを進化させ、「社会課題」の解決に貢献

* CSV（Creating Shared Value：共通価値/共有価値の創造）：企業が社会問題や環境問題などに関わる社会課題に取り組み、社会価値と企業価値を両立させようとする経営フレームワークです。

(2) 機械事業の持続的拡大

- ① インフラ関連・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化
- ② ストックビジネスの拡充・強化
- ③ グループ総合力の発揮、エンジニアリング力の強化によるビジネスチャンスの拡大

(3) 人材基盤の拡充・強化

- ① 新しい古河の活力あふれる人づくり・風土づくり
- ② 国内外の多様な人材の確保・活用・育成
- ③ 営業・サービス人材の重点強化

(4) 企業価値向上に資する投資等の積極的推進

- ① 成長に必要な設備投資の積極的実施
- ② 戦略的なM&A、アライアンスによる事業拡大

(5) 経営基盤の整備

- ① 二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上
- ② 堅固な財務基盤の確立
- ③ 成長投資と株主還元へのバランスのとれた配分
- ④ 当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上

2025年11月に従来の「経営理念」を改定し「古河機械金属グループ 企業理念」を制定するとともに、企業としてのさらなる飛躍に向けて、2035年ビジョン「Vision F 2035」を新たに策定いたしました。

鉱山開発を起点として、社会基盤を支える技術を長年にわたり提供してきた当社グループの歴史と実績を礎に、次なる時代における企業の存在意義と持続的成長の方向性を明確にすることで、社会課題の解決と企業価値の向上を両立させる経営を目指してまいります。

2035年ビジョン「Vision F 2035」

「社会のレジリエンスを共創する企業へ」

—私たちは、マーケティング経営を進化させ技術・人材・財務を強化して強靱な経営基盤を築くことにより、環境や社会構造の変化に対応したインフラ整備を支え、よりしなやかに持続する社会の創造に貢献します。—

1. 事業戦略

当社グループの事業戦略は、「社会基盤の進化」を目標に掲げ、環境・社会の二つの領域における重点分野とニーズに対応する形で構成しています。

〔重点分野とニーズ〕

- ・環境領域では、防災・減災、環境配慮を中心に、地球温暖化抑止や循環型経済の実現に資する製品・サービスの提供を推進します。
- ・社会領域では、労働力不足への対応や都市整備の高度化を通じて、安全かつ効率的な社会インフラの構築に貢献します。

〔重点項目〕

〔環境〕

- ・河川改修、ダム建設等のインフラ工事による防災・減災への貢献
- ・電動化、省エネ製品等の開発・供給による地球温暖化抑止への貢献
- ・多様な廃棄物の処理、再資源化を通じた循環型経済実現への貢献
- ・ICT・IoT関連用途素材の開発・供給による環境問題、社会課題対応への貢献

〔社会〕

- ・無人化・省人化製品の開発と提供による安全かつ高効率な作業実現への貢献
 - 環境対応型搬送設備によるインフラ工事促進
 - 地域特性に応じた都市整備への貢献
- ・IoTを活用したサポートシステムによるカスタマーサクセスへの貢献

2. 機能戦略

事業戦略を支える基盤として、当社は「経営基盤の拡充」を目標に、人材基盤の進化、財務基盤の深化、ガバナンスの強化の三つの領域において機能戦略を展開していきます。

〔重点分野とニーズ〕

- ・人材基盤の進化では、価値創造に繋げる最新の技術・業務への対応力向上、エンゲージメントの向上、キャリア開発を通じた組織活性化を図ります。
- ・財務基盤の深化では、キャッシュ・フロー強化に向けた資金効率の向上、財務レバレッジ力の向上、投下資本に対する利益率の向上を推進します。
- ・ガバナンスの強化では、企業価値の向上とリスクマネジメント体制の整備を図ります。

〔重点項目〕

〔人材基盤の進化〕

- ・人材価値向上に向けた研修教育の実施
- ・健康で働きやすい就業環境の整備・改善
- ・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進
- ・個人の成長と組織の活性化に向けた人事制度の進化

〔財務基盤の深化〕

- ・営業／生産／物流工程全体の効率化を通じた運転資本削減
 - －売掛債権早期回収の促進、在庫圧縮等によりキャッシュ・フロー創出力を強化
 - －資金効率を高め有利子負債残高をコントロール
- ・株主資本コントロールを通じた資本コストの最適化
 - －配当政策の強化による純資産フロー圧縮
 - －自己株式取得による資本コスト低減

〔ガバナンスの強化〕

- ・コンプライアンスの徹底
- ・内部統制の高度化、監査体制の充実

これらの戦略の推進を通じて、当社は経営の持続可能性と透明性を高め、ステークホルダーとの信頼関係を一層強化してまいります。

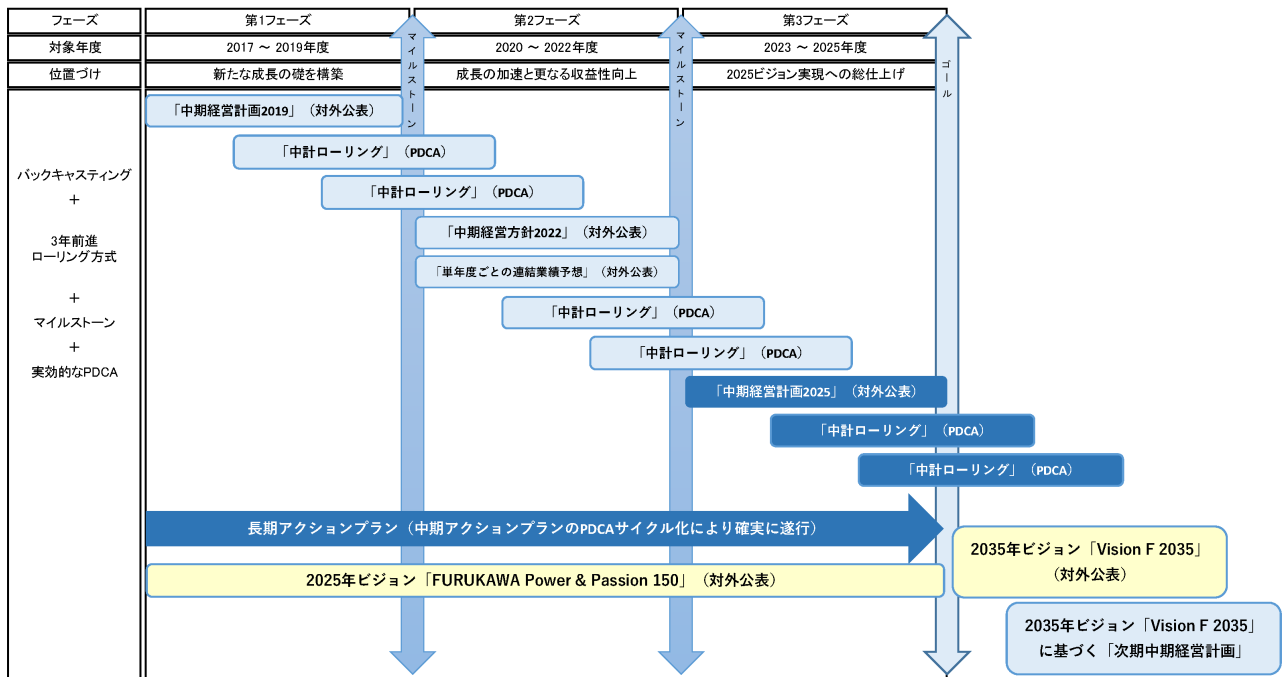
(3) 中期的な経営戦略

① 「2025年ビジョン」達成に向けた取り組み

当社グループは、長期経営計画である「2025年ビジョン」を3つのフェーズに区分し、各フェーズの位置づけの明確化を図り、戦略的な落とし込み、長期・中期それぞれの時間軸に対応した個別・具体的なアクションプランを策定し、運用してまいりました。

「2025年ビジョン」達成のための重要なツールとして、毎年、期間3年で中期経営計画をローリングする方式を採用し、各フェーズが始まる際に对外公表する中期経営計画のシームレスな策定を実現してまいりました。

中期経営計画とPDCAサイクル



なお、2035年ビジョン「Vision F 2035」実現に向けた次期中期経営計画につきましては、対象期間を2027年度～2029年度とし、2027年2月下旬を目途に公表予定です。

② 「中期経営計画2025」の振り返り

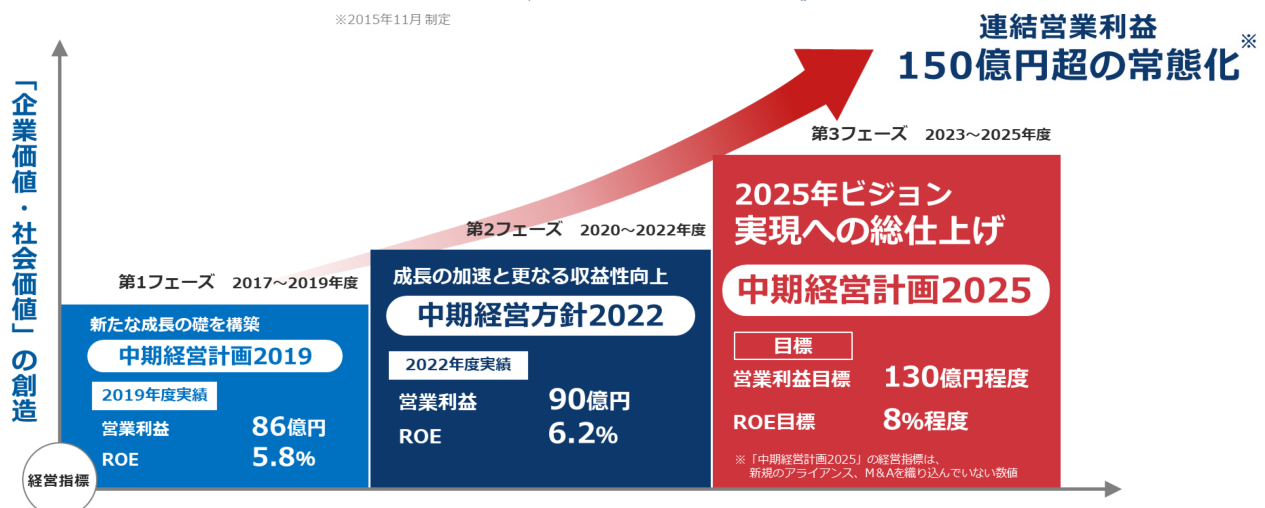
「中期経営計画2025」においては、「2025年ビジョン」の実現に向けた最終フェーズとして、機械事業をコアとした成長戦略の総仕上げを通じ、企業価値と社会価値を同時に創造する経営の定着を図ってまいりました。

2025年ビジョン(創業150周年のありたい姿)※

カテゴリートップ・オンリーワン
を基軸として成長する企業グループの実現

※2015年11月 制定

- ・当社グループの強みが発揮できる領域において、他の追随を許さない**当社独自の技術力**で成長
- ・CSVの視点を織り込んだ「**マーケティング経営**」による差別化
- ・**収益基盤の維持・向上**
- ・社会に必要とされる企業としての**価値を増幅**



財務面においては、ROE、有利子負債/EBITDA倍率、デット・エクイティ・レシオといった主要な経営指標について、計画最終年度の目標を前倒しで達成するなど、資本効率および財務健全性の改善において一定の成果を上げることができました。また、政策保有株式の縮減を進めるとともに、自己株式の取得や増配を実施し、株主還元の実現にも取り組んでまいりました。

一方、事業収益力の強化の観点では、重要な課題を残す結果となりました。2025年度の連結営業利益は112億円となり一定の利益水準は確保したものの、目標である130億円には到達せず、売上成長に見合った利益率の向上には至りませんでした。これは、事業を通じた付加価値創出力（価値創造の質）の向上が十分でなかったことを示すものです。特に、コア事業である機械事業は連結営業利益の80%以上を占めることを目標としておりましたが、実績は51%にとどまり、目標との間に大きな乖離が生じました。産業機械部門においては、大型工事案件の発注遅延や工事管理面の課題が収益性に影響し、ロックドリル部門では、主要市場である北米において市場供給の一巡による需要の一服や景気の不透明感が影響いたしました。また、ユニック部門では、トラック加工ボディメーカーの納期長期化や原材料価格の高騰により、コスト増加分を十分に吸収できない状況が継続いたしました。

これらの課題を踏まえ、当社グループでは、付加価値の高い製品・サービスの拡充、ストックビジネスの拡大、営業・サービス力の強化、工事管理体制の強化など、部門ごとに具体的な改善施策に着手しております。密閉式吊下げ型コンベヤ（SICON®）や全自動ドリルジャンボといった社会インフラ整備や省人化・安全性向上に資する製品は、社会価値の創造と同時に、当社グループの競争力強化に資する重要な要素であると認識しております。

また、サステナビリティを経営の最重要課題の一つと位置づけ、カーボンニュートラルへの対応、人材の多様性の確保と育成、コーポレート・ガバナンスの実効性向上にも継続して取り組んでまいりました。これら非財務資本への投資は、将来にわたる持続的成長と価値創造の基盤となるものと認識しております。

以上のとおり、「中期経営計画2025」は、財務基盤の強化や資本効率の改善において一定の成果を上げた一方で、本業による収益力の向上を通じた価値創造の質の向上という点において明確な課題を残す結果となりました。これらの成果と課題を次期中期経営計画に的確に反映させ、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

① 次期中期経営計画に関する今後の開示予定

当社グループは、事業ポートフォリオの強化に向けた戦略的取り組みを進めており、2026年4月1日には、株式会社アーステクニカの連結子会社化を実現いたしました。今後、当社グループの事業構造や収益モデルに大きな変化が生じることになりますが、競争法による情報共有の限界があったことから、統合効果を含めた事業計画の精緻化と実行体制の構築には、一定の時間を要する見込みです。特に、組織間のシナジー創出、オペレーションの統合、財務指標やKPIの再設定など、複数の重要課題を着実に進める必要があります。これらを十分に検討し、実効性の高い計画を策定することが、当社グループの責務であると考えております。

このような背景を踏まえ、当社グループは新たな次期中期経営計画の対象期間を2027年度～2029年度とし、公表時期の目途を2027年2月下旬にすることといたしました。これは、統合後の事業ポートフォリオを反映し、精度の高い数値目標と戦略を提示するための判断です。なお、今後の決算説明会等を通じて、進捗状況や検討内容を適宜開示し、透明性の確保に努めてまいります。

② 次期中期経営計画策定の方向性

[前提]

- ・2035年ビジョン「Vision F 2035」を起点とした設計
- ・「次期中期経営計画2025」の総括を踏まえた改善点の反映
- ・外部環境変化（資本市場・社会課題）への対応

[重視する経営テーマ]

- ・事業ポートフォリオの最適化
- ・資本効率を意識した経営の深化
- ・成長投資の選択と集中
- ・経営基盤（人材・DX・ガバナンス）の進化

[財務・資本効率に対する基本スタンス]

- ・キャッシュ・フロー創出力の強化
事業収益力の向上を通じ、持続的なキャッシュ・フロー創出基盤を構築します。
- ・資本効率を意識したKPI設計
ROIC・ROEなど資本効率指標を軸としたKPI体系を設計し、経営の規律を高めます。
- ・投資と還元のバランス
成長投資と株主還元の最適バランスを追求し、中長期的な企業価値向上を図ります。

a. 政策保有株式の縮減に向けた取り組み

政策保有株式の縮減に関する対応方針

- 政策保有株式については、毎年、個別の銘柄ごとに、その保有目的、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、また同時に定性面、定量面からの総合的な判断を含め精査し、取締役会においてその保有継続の適否を検証しています。
- 保有の必要性が認められなくなった銘柄は適宜売却を行うなど、縮減に努め、連結純資産額の20%未満の維持を目指していきます。
- 縮減に関する進捗の指標として、政策保有株式の連結純資産に対する比率を継続的に開示していきます。

b. サステナビリティへの取り組み

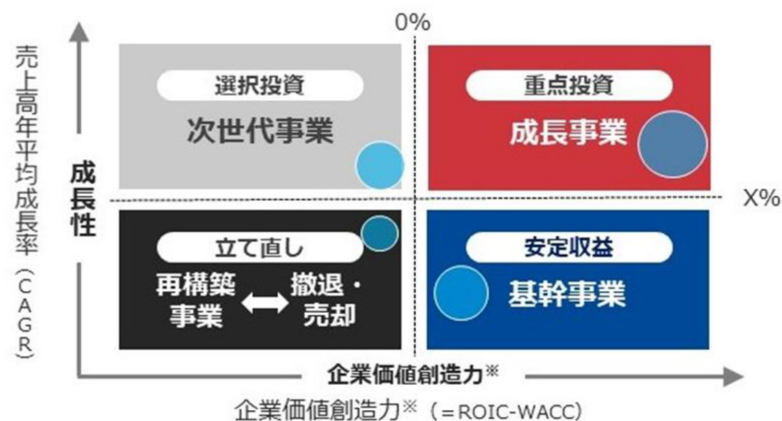
サステナビリティへの取り組みについては、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組（1）サステナビリティに関する考え方および取り組み、（2）気候変動」をご参照ください。

c. 事業ポートフォリオの見直し

基本方針	
◆	8つの事業部門ごとに資本コストを算定し、3要素〔X軸：企業価値創造力、Y軸：売上高年平均成長率、バブルの大きさ：企業価値創造額×投下資本額/年〕をバブルチャートにプロットし、事業ポートフォリオの可視化・識別を行います。そのうえで、成長性と企業価値創造力を判断基軸とする4象限分析を行い、これまでの歴史や思い入れに過度に引きずられない合理的な経営判断を実施していきます。
◆	更に、各事業部門内の事業（製品）ポートフォリオ戦略についても可視化し、収益性の改善や低収益事業（製品）の見極めを推進していきます。

【事業ポートフォリオ分析】（図示しているバブルは、イメージです。）

バブルの大きさ：企業価値創造額/年※（＝企業価値創造力×投下資本）
 ※「企業価値創造力」、「企業価値創造額/年」は当社造語



d. 研究開発投資

基本方針	
◆	マーケティング経営に基づき、社会課題の解決に貢献する開発テーマの製品化・事業化を推進します。昨今の急激な技術革新に伴い多様化する顧客ニーズに対応し続けるため、先端技術の積極的な導入や、DXにより既存事業の拡大や新規事業の創出を推進しながら、信頼され、魅力あるモノづくり、コトづくりを目指します。

重点課題
● 省人化を目指した自動化技術開発の推進 ● 全固体電池用の固体電解質の材料および量産化技術開発 ● 高効率化・軽量化等による環境負荷低減に寄与する機械製品、技術の開発 ● DXの効果的活用 ● 技術者人材育成プログラムの本格運用による次世代を担う技術者の育成強化

e. 知的財産への投資

基本方針	
◆	知財活動を重要な経営戦略の一つと捉え、競争優位を確保するために知財情報を活用する体制を整備します。
◆	自社技術の権利化を基本とし、知財活用を含む事業全体の価値向上を目指します。
◆	事業戦略の策定に際し、知財情報を重要な要素として取り入れることで、事業戦略と知財戦略の一体化を図ります。

重点課題
● 技術力の評価を可視化する知的財産権に関する知財活動（発掘～権利化～維持～活用）の活性化 ● 保有権利の価値評価による産業財産権の有効活用促進 ● 特許情報の収集分析による企業戦略の策定

f. 人的資本への投資

人的資本への投資については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組（3）人的資本」をご参照ください。

g. DXへの投資

基本方針	
◆	マインド・スタンスの浸透とデジタル技術の活用の実践 新たな価値を生み出すための考え方・姿勢について現場レベルで醸成・促進 次なる顧客価値創出と現場改革の取り組みを活性化 ーモノ・コト（製品・サービス）：プロセス改革と市場・ビジネス創造 ー業務改革：デジタル化＋ナレッジ蓄積・活用の更なる推進/経営データベースの構築

重点課題への対応状況	
● DX推進委員会による当社グループ横断の推進体制 ● 3つの柱（モノづくり/コトづくり/業務改革）と共通課題への対応によるDX推進・現場実装の加速	DX推進の3つの柱 組織横断的なDX展開・推進 DX推進の共通課題

h. アライアンス、M&Aへの投資

基本方針	
◆	現有の機械事業の隙間を埋めて連続性を創るような周辺の事業会社など、機械事業のさらなる拡充に向けたアライアンス、M&Aを検討・遂行していきます。

重点課題	
●	コア事業と位置づけている機械事業については、引き続き持続的拡大を図っていくとともに、将来における非連続な成長を実現するために、アライアンスやM&Aへの取り組みを一層強化
●	実現したM&A（株式会社アーステクニカの株式取得による連結子会社化、株式会社三井三池製作所の株式取得による持分法適用関連会社化）のシナジー効果追求

③ セグメント別の事業戦略

〔機械事業〕

産業機械部門では、国土強靱化や防災・減災、脱炭素といった社会的要素を背景に、当該部門を取り巻く事業環境は中長期的には堅調な需要が見込まれる一方、資機材価格や人件費の上昇、施工余力の低下、技術者不足の慢性化など、事業運営上の制約要因が顕在化しており、これらへの適切な対応が当部門の重要な経営課題となっております。

このような環境下において、基本方針として、コア製品・コア技術の融合による顧客価値の最大化と、事業領域の拡大による持続的成長の実現を目指します。従来の機器販売を中心とした事業構造から脱却し、設計・製造・施工管理までを一貫して担うエンジニアリングを核とした付加価値型事業への転換を推進することで、価格競争に依存しない収益基盤の構築を目指します。具体的には、ポンプ製品等の安定収益事業を基盤として、提案営業力およびサービス体制の強化により更新需要の確実な獲得とストック型収益の着実な成長を図ります。そして、流体設備および鉄構部門において事業領域の拡大を進め、事業ポートフォリオの確立を図ってまいります。さらに、長距離ベルトコンベヤや環境配慮型の密閉式吊下げ型コンベヤ（SICON®）といったコア製品・コア技術を融合し、防災・環境分野の大型案件に対応するエンジニアリング力を強化することで、コントラクタ事業の成長を加速させてまいります。

これらの戦略を確実に実行するため、部門横断的なリソース共有によるエンジニアリング強化、技術者の採用・育成・定着を軸とした人材戦略強化、DX推進による業務効率化と品質向上に継続的に取り組み、外部環境の変化に対応可能な持続的成長基盤の確立を図ってまいります。

ロックドリル部門では、製品の開発・販売からアフターサービスに至る製品ライフサイクル全域で、顧客価値を最大化するビジネスモデル（FRDモデル）の構築を基本戦略としております。コアコンピタンスである油圧ドリフトとその運用ノウハウを最大限に活用し、国内で培ってきたカスタマーサクセスを実現するビジネスモデル（製品販売、部品・消耗品販売、整備サービス、サポートプログラム、下取り再販）を、海外市場へと展開してまいります。

北米では、インフラ投資やデータセンター建設需要の拡大を背景に、成長分野への重点展開を進めます。西部・中西部地区を中心に、ブラストホールドリル大型機の市場開拓を推進するとともに、大型・超大型油圧ブレーカについては、北米全域での販売体制を強化し、シェア拡大を図ります。東南アジアでは、「碎石市場創造」をテーマに、中長期的な市場拡大を目指します。碎石市場向けに投入したアタッチメントドリルの販売展開により、さく岩機の油圧化を継続的に推進し、作業効率・安全性の向上を通じて市場浸透を図ります。また、切羽の下流展開（碎石プラント向け）を産業機械部門と協業して進め、タイでの破碎機の販売開始に続き、マレーシアでの営業展開を進めております。欧州では、地域特性を踏まえた製品展開により、収益機会の拡大を目指します。東欧諸国を中心に、油圧ブレーカ市場の新規開拓を推進するとともに、鉱山・碎石分野において、超大型ブレーカの拡販に注力してまいります。

国内では、解体・碎石・トンネル分野における構造的課題への対応を軸に事業展開を進めます。解体機市場向けに超大型油圧ブレーカおよび油圧圧碎機の展開を進め、碎石市場においては、少子高齢化によるオペレーター不足への対応策として、セミオート穿孔機能を搭載した油圧クローラドリルの販売を一層強化してまいります。また、トンネル関連分野では、省人化・自動化のニーズに対応すべく、全自動ドリルジャンボ、全自動ロックボルト施工機、支保工エレクトラ付吹付機の販売強化により、施工現場の安全性と生産性向上に貢献してまいります。

生産面では、集中生産を加速すべく国内4生産拠点の生産・調達等の合理化を更に推進し、コストダウン、品質強化、リードタイム短縮、在庫適正化を図ります。

ユニック部門では、事業環境の変化に適応するために、顧客に選ばれる製品・サービスの提供による収益基盤の再構築を目指し、付加価値製品の提供ときめ細かい営業・サービス対応力強化に取り組んでまいります。油圧技術を軸に制御技術を融合し、顧客に選ばれるユニック（unique）な製品・サービスで新しい価値を生み出す集団になることをビジョンに掲げ、顧客に選ばれる製品・サービスを提供するために、顧客価値を測る力、その価値を最大化する製品・サービスを生み出す力、それを顧客に満足いただける方法で提供する力の強化に取り組んでまいります。

国内においては、安全性、操作性、利便性、環境性向上機能を付与した付加価値製品の提供の強化を進めてまいります。ユニッククレーンでは、オペレーターの操作性、現場での利便性、環境性能を進化させ、製品競争力の一層の強化を図ります。ユニックキャリアでは、業界ごとのニーズに対応した機能の拡充に加え、生産性向上に取り組み、顧客満足度と収益性の向上を目指します。

海外においては、地域特性と市場動向を踏まえた販売体制の見直しと市場ニーズに対応した製品の投入により、収益性の向上を目指します。

生産面では、国内の2工場（佐倉・小山）・中国・タイそれぞれの特性を活かして4極生産体制のメリットの最大化を図り、生産機能の強化と徹底したコストコントロールを推進いたします。

アーステクニカ部門では、順調な業容と利益の拡大をさらに確固たるものとするため、「何かを変えて成長していく」ことを基本方針に掲げ、成長戦略の推進に取り組んでおります。長年培ってきた破碎・粉砕・選別技術力を事業の基軸とし、既存技術のブラッシュアップに加え、新製品・新技術の開発と応用展開を通じて、多様化するビジネス分野の需要変化に柔軟かつ機動的に対応できる事業展開を進めております。

砕石・土壌分野では、省エネ性能に優れた「自走式破碎機」や、JIS規格を満たす建設廃材向けの「再生骨材製造設備」を新たにリリースすることで競争優位性を一段と高めております。あわせて、「サービスで選ばれる」をモットーにカスタマーサポート人員を増員し、体制強化を図ることで、顧客満足度の向上と安定した収益基盤の構築を進めております。海外市場では、鉱山向けに「自動制御技術」を搭載した大型機の拡販を進めるとともに、東南アジアをはじめとする現地パートナーとの連携強化やサービス体制の充実を図り、持続的な事業拡大を目指しております。

環境分野は、ここ数年にわたり事業伸長が著しく、砕石・土壌分野に続く当部門の第2の柱として位置付けております。今後の中長期的な成長を牽引する重要分野として、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律への対応や、製鉄業界における電炉化の進展といった市場環境の変化を的確に捉え、事業展開を加速してまいります。とりわけ、混合建設廃棄物向けの新製品や、電炉向け原料用の「大型シュレッド」など、「真似のできない革新的技術」を核としたプラントフローを提案することで、大型案件の受注拡大を着実に進めてまいります。

産機分野では、プラントエンジニアリング力を活かした提案力の強化により、設備更新需要を着実に取り込んでおります。

粉体分野では、新製品である連続式造粒乾燥機「LaVortex」を中核製品とし、高度な精密混合性能を強みに、製薬業界における連続製剤システムの拡販展開を加速しております。大手製薬メーカー向けに受注したパイロットプラントを起点に市場への浸透を図り、将来の事業拡大につながる新たな収益基盤の確立を目指しております。

これら分野別の成長戦略を着実に実行するため、新製品・新技術の開発とリリースの加速、PDCAサイクルを通じた主力製品のコストダウン、ならびに計画的な多能工化によるものづくり力の向上を進めてまいります。

〔素材事業〕

金属部門では、委託製錬事業の最適化への取り組みを基本戦略としております。国際市況動向や鉱石買鉱条件の影響を受け収益変動がある中、採算重視の販売と原料の安定調達に注力し、引き続き採算性と安定化を追求してまいります。

電子部門では、戦略製品の事業拡大による収益向上を基本戦略としております。窒化アルミセラミックスについては、半導体製造装置関係部品向けなどの需要が増加しつつあり、その拡販と将来に向けた特性向上開発に努め、更なる事業拡大を図ってまいります。回折光学素子（DOE）については、自動車や電子機器製造においてレーザー加工技術の採用が進み、レーザー加工用DOEの市場拡大が見込まれる中、技術的優位性を生かして拡販を図り、併せて新製品の開発を進めてまいります。コイルについては、新規案件獲得のため、カスタム対応を駆使しての横展開を図り、開発・拡販による収益拡大を目指してまいります。

化成品部門では、既存製品の収益拡大と新規開発製品の育成・拡大を基本戦略としております。硫酸については、化学工業の各分野で不可欠な基礎材料として大きな需要があり、不純物が少ない高品質硫酸による差別化展開を強化しております。酸化銅については、日本市場で成長が見込まれるサーバー向けパッケージ基板用途への拡販を図ってまいります。新規開発製品である金属銅粉については、品質、量産・販売体制を整え、サンプル展開から販路の拡大を図ってまいります。

〔不動産事業〕

室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）の安定収益確保と、保有する不動産の有効活用を基本戦略としております。2023年8月には、古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部を譲渡いたしました。譲渡代金を原資として、当該地に建築中のホテルおよび一部住宅を用いた賃貸事業を2027年度から本格稼働することを計画しており、準備は順調に進んでおります。

（注）文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組は、次のとおりです。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2026年6月24日）現在において当社グループが判断したものです。

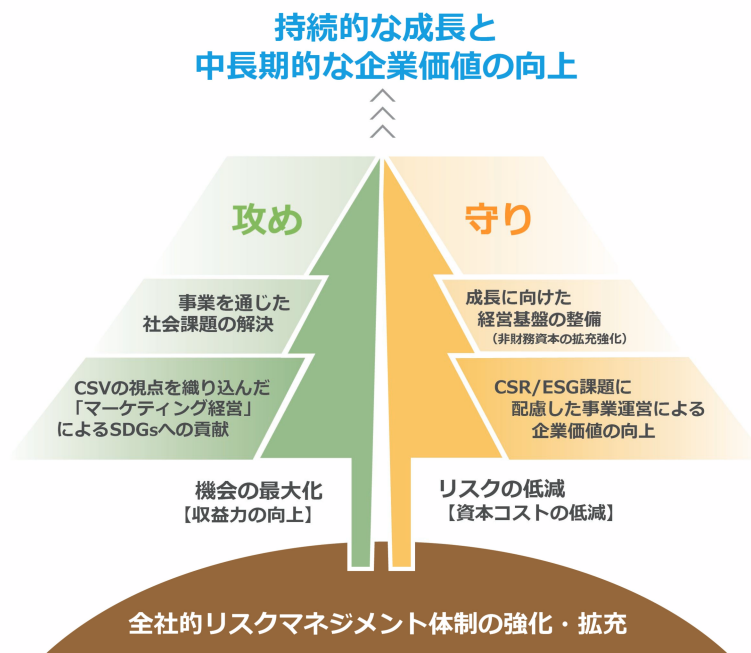
(1) サステナビリティに関する考え方および取組

当社グループは、以下の基本方針を定め、サステナビリティへの取組みを推進しています。

古河機械金属グループ サステナビリティへの取組に関する基本方針
古河機械金属グループは、サステナビリティへの取組みを経営の最重要課題の一つと位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献していくとともに、成長に向けた経営基盤の整備および事業を通じた「社会課題」の解決により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。

基本方針を具現化するための取組
● 「攻め」のサステナビリティ：事業を通じた社会課題の解決 CSVの視点を織り込んだ「マーケティング経営」による古河ブランドの価値向上を図っていくとともに、「社会課題」の解決に役立つインフラ整備、製品・技術・サービスなどを提供することで、「企業価値」を創造すると同時に「社会価値」の創造に寄与しています。 ● 「守り」のサステナビリティ：成長に向けた経営基盤の整備 成長に向けた経営基盤の整備のため、全社的リスクマネジメント体制を強化・拡充し、「当社グループのCSR／ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上」を図っています。

古河機械金属グループのサステナビリティへの取組



①ガバナンス

a. 取締役会による監督体制

当社グループでは、サステナビリティやそのリスク・機会への対応について、取締役会が監督の責任を有しています。

サステナビリティおよびCSRに係る業務を執行する際には、重要度に応じて、当社経営会議、取締役会等の機関決定を経ており、その進捗状況や結果がサステナビリティ推進部担当取締役から取締役会に随時報告されることにより、取締役会の監督が図られています。

b. サステナビリティ推進会議

取締役会による指示の下、「サステナビリティ推進会議」が主体となり、「古河機械金属グループ サステナビリティへの取り組みに関する基本方針」を具現化するための活動に積極的に取り組んでいます。

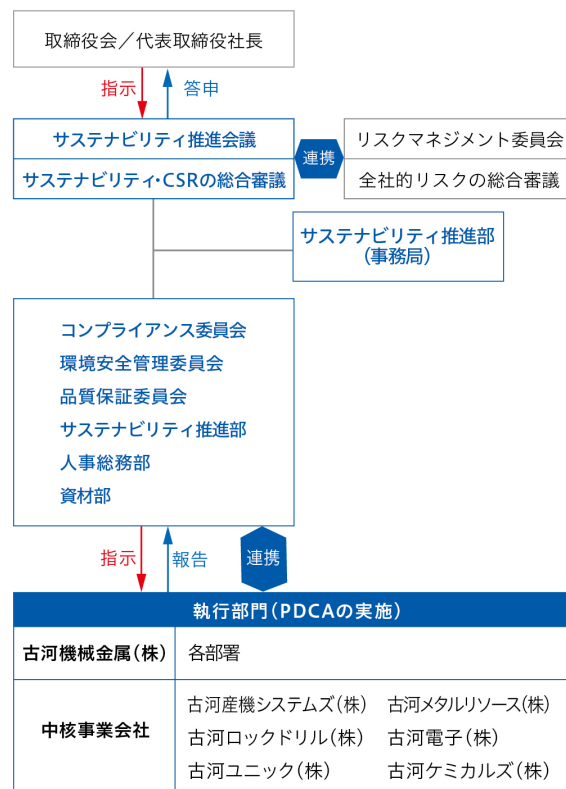
サステナビリティ推進会議は、当社代表取締役社長を議長として当社のサステナビリティ推進部が事務局となり、原則年1回開催されます。同会議では、当社グループのサステナビリティおよびCSR活動の基本方針・活動計画の策定、推進体制の整備、活動状況の検証・評価、教育・広報対策など、サステナビリティおよびCSRにおける様々な課題を審議します。

また、当社取締役、各中核事業会社社長に加え、当社の組織であるコンプライアンス委員会、環境安全管理委員会、品質保証委員会の三つの委員会の委員長と当社のサステナビリティ推進部、人事総務部、資材部の三つの部署長がサステナビリティ推進会議の委員を務めており、会議での審議内容や指摘事項を踏まえたうえでサステナビリティおよびCSR活動の執行部門であるグループ各社や当社の各部門との連携を図り、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルを展開していきます。

c. リスクマネジメント委員会

「リスクマネジメント委員会」は、全社的リスクマネジメントに取り組む組織として新設され、サステナビリティ推進会議と連携し、当社グループの事業に関わるリスクの低減と機会の最大化を行う体制を整備しています。詳細については、「(1) サステナビリティに関する考え方および取り組み ③リスク管理」をご参照ください。

サステナビリティ推進体制図



②戦略

当社グループは経営理念の具現化と社会課題の解決により一層尽力していくため、2013年に特定したCSR重点課題を見直し、2022年11月開催の取締役会において、2021年12月に制定した「古河機械金属グループ サステナビリティへの取り組みに関する基本方針」に基づく10項目のマテリアリティ(重要課題)を以下のように特定しました。

a. 古河機械金属グループ サステナビリティへの取り組みに関するマテリアリティ(重要課題)

攻め：CSV課題 事業を通じた「社会課題」の解決に関するマテリアリティ(重要課題)	
・環境に配慮した製品・技術・サービスの提供 ・お客さまの課題解決への貢献 ・インフラ整備など安全で快適な社会づくりへの貢献	
守り：CSR/ESG課題 成長に向けた経営基盤の整備に関するマテリアリティ(重要課題)	
E：環境	・事業活動における気候変動対策の推進 ・生物多様性保全活動の推進
S：社会	・健康に配慮した安全で働きがいのある職場環境の整備 ・多様な人材の確保と育成 ・人権を尊重した経営の推進
G：企業統治	・全社的リスクマネジメント体制の整備 ・コンプライアンスの徹底

b. マテリアリティ(重要課題) 特定の背景

当社グループでは、CSR推進組織を発足した2013年にCSR重点課題を特定し、それらについて目標を立て取り組んできました。しかしながら、近年、気候変動対策やSDGsへの取り組みが更に重要視されるようになり、当社グループとしても従来の課題認識を見直し、経営理念の具現化と社会課題の解決により一層尽力していくため、2021年12月1日付で「古河機械金属グループ サステナビリティへの取り組みに関する基本方針」を定め、CSR推進体制からサステナビリティ推進体制へ改編しました。更に、従来のCSR重点課題を見直し、当社グループが優先的に取り組むサステナビリティのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

c. マテリアリティ(重要課題) 特定のプロセス

Step 1 社会課題の抽出	Step 2 重要度の把握	Step 3 マテリアリティ(重要課題) 特定
・中長期的な視点で、当社グループおよび様々なステークホルダーが重要と認識する課題を洗い出し。 【参考】GRIスタンダード、ISO26000、SDGsの指標・ターゲット、他社の動向等 ・50項目のマテリアリティ(重要課題)候補を抽出。	・抽出した50項目について、社内アンケートを実施。課題に対する重要度を評価。 ・結果の集計とスコアリングを実施。 ・社会的要請等に鑑みながら、10項目のマテリアリティに集約。	・2022年10月開催の経営会議、2022年11月11日開催の臨時取締役会にてマテリアリティ(重要課題)の特定を決議。

③リスク管理

a. リスクマネジメント体制

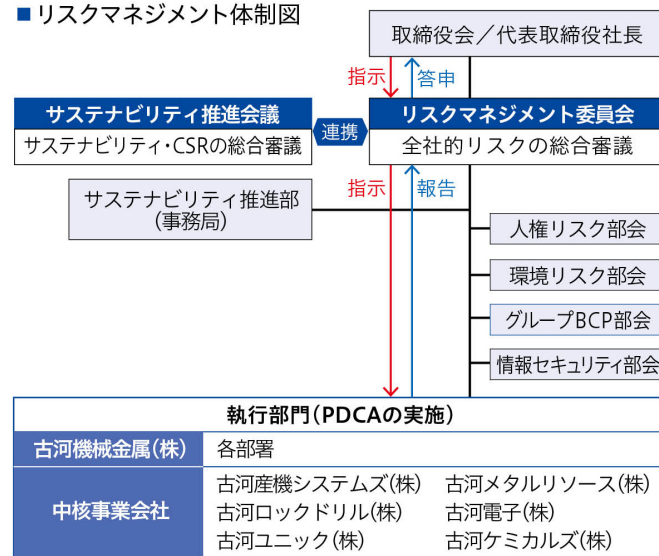
当社グループは、成長に向けた経営基盤の整備のため、全社的リスクマネジメント体制を強化・拡充し、「当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上」を図っていきます。

古河機械金属(株)に設置したリスクマネジメント委員会は、当社のサステナビリティ担当取締役を議長とし、当社サステナビリティ推進部が事務局となり、原則年2回開催されます。同委員会では、当社グループの事業活動に支障を来すおそれのあるリスクが顕在化した際における生命・財産の保全、被害・損失の極小化に取り組んでいます。

同委員会は、グループ各社・各部門のリスクの評価、リスクの対応策の検討・評価を行います。その結果、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性がある判断したリスクについて、評価結果および対応策の是非を取締役に答申することで、取締役会の監督を図り、実効性のあるリスク管理を推進します。

また、同委員会の下部組織に人権リスク部会、環境リスク部会、グループBCP部会および情報セキュリティ部会を設置し、人権に関する課題、カーボンニュートラルなどの気候変動に関する課題、危機発生時の事業継続に関する課題および情報セキュリティに関する課題の解決に向けて取り組んでいます。

■ リスクマネジメント体制図



b. リスク評価

当社グループは、気候変動などのサステナビリティ関連を含むリスク全般について評価を行っています。具体的には、グループ各社ごとに各社を取り巻く事業環境を踏まえて予測されるリスクを抽出し、発生頻度と影響度の観点から主要なリスク項目を評価し、対応策の検討を行っています。なお、気候変動については、リスクの評価に加え、事業機会の創出につながる可能性についても評価・分析を行っています。

いくつかのリスクおよび機会については、シナリオを想定しその影響度を評価しています。リスクおよび機会の評価や対応策の有効性については、継続的にレビューしています。

④指標および目標

当社グループは、マテリアリティ(重要課題)に係る目標を設定し、統合報告書およびサステナビリティブックにて開示しています。2024年度の主な取り組みと進捗状況は、統合報告書2025

(https://www.furukawakk.co.jp/ir/library/pdf/AR2025J_A4.pdf)に開示しております。2025年度の主な取り組みと進捗状況は、統合報告書2026(<https://www.furukawakk.co.jp/ir/library/annual.html>)において開示予定としております。

攻め:CSV課題 事業を通じた「社会課題」の解決に関するマテリアリティ（重要課題）	
マテリアリティ（重要課題）	目標
環境に配慮した製品・技術・サービスの提供	お客さまのCO ₂ 排出量削減および省エネルギー化・高効率化を実現する製品の提供
お客さまの課題解決への貢献	ICT/AI の活用による自動化された機械製品の提供
インフラ整備など安全で快適な社会づくりへの貢献	インフラ整備、老朽化対策のための製品の提供およびプロジェクトへの参画

守り：CSR/ESG課題 成長に向けた経営基盤の整備に関するマテリアリティ（重要課題）	
マテリアリティ（重要課題）	目標
E (環境)	事業活動における 気候変動対策の推進
	● CO ₂ 排出量削減 ・ スコープ1（エネルギー起源）、スコープ2について2030年度までに2023年度比25%削減 ・ 2050年カーボンニュートラル達成
	● 水資源使用量の削減 2027年度 2023年度実績（原単位）比削減率△2%
	● 廃棄物等総排出量の削減 2027年度 2023年度実績比削減率△2% ● プラスチック廃棄物の削減 2027年度 2023年度実績比削減率△2%
S (社会)	生物多様性保全活動の推進
	● 継続的な山林管理の推進
	● 社有地、鉱山跡地の生態系再生等の活動推進
	● PRTR(注)1対象物質の排出量と移動量 2027年度 2023年度実績比削減率△2%
G (企業統治)	健康に配慮した安全で働きがいのある職場環境の整備
	● 無事故・無災害達成（労働災害強度率、労働災害度数率） ● 健康経営優良法人ホワイト500認定 ● 健康経営総合調査スコア 54.6（2024年度）以上
	多様な人材の確保と育成
	● 女性比率の向上 ・ 女性管理職比率（古河機械金属㈱籍社員(注)2）3% ・ 企画職群の新卒採用者（国内採用の古河機械金属㈱籍社員）に占める女性の割合20% ● 経験者採用の拡充 ・ 管理社員層、企画職群の新規採用者に占める経験者採用の割合40% ● 障がい者雇用の拡充（法定雇用率達成） ● 人材の育成 ・ 年間研修実施時間：1,500時間 ・ 受講者数の拡充：3,600名
G (企業統治)	人権を尊重した経営の推進
	● 人権デュー・ディリジェンスの実施 ・ 調達先の人権リスク評価実施率の向上およびフォローアップ
	全社的リスクマネジメント体制の整備
	● 事業継続マネジメント（BCM）の推進 ・ 事業継続計画（BCP）の定期確認 ● リスク評価の実施と対応策の改善 ・ 高リスク項目の定期的見直し ● サイバーセキュリティ体制の強化
G (企業統治)	コンプライアンスの徹底
	● コンプライアンス違反の防止機能向上

(注)1. PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 制度：環境汚染物質排出・移動登録制度

2. 古河機械金属㈱籍社員とは、親会社である古河機械金属㈱が採用した社員で、各事業会社に出向している社員を含みます。各事業会社で採用している社員は含みません。

(2) 気候変動

①ガバナンス

主な内容は、「(1)サステナビリティに関する考え方および取り組み① ガバナンス」をご参照ください。

更に、気候変動に関する諸課題への対応については、サステナビリティ推進部と環境安全統括部は、サステナビリティ推進会議での審議内容や指摘事項を踏まえたうえで気候変動対応に関するグループ戦略の立案、目標管理、気候関連移行計画(ロードマップ)の策定などを実施し、執行部門であるグループ各社や当社の各部署との連携を図り、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルを展開しています。

②戦略

当社グループは、多数の事業を展開しており、気候変動に伴うリスクと機会は事業ごとに異なると認識しています。そのため、全ての中核事業会社についてそれぞれシナリオ分析を実施しました。

a. シナリオ分析

(a) リスクおよび機会の識別

シナリオ分析により、IEA(国際エネルギー機関)等の科学的根拠等に基づく1.5℃シナリオと4℃シナリオを設定し、顧客、従業員、投資家、サプライヤー、地域コミュニティなどの主要なステークホルダーを考慮したうえで、潜在的なリスクと新たな機会を特定します。

(b) リスクおよび機会の評価

2030年と2050年の時点で事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会のうち、各シナリオにおける事業への影響度を定性評価し、対応策を整理します。

設定シナリオ	世界観
1.5℃シナリオ 移行面でのリスクおよび 機会が顕在化 ⇒2030年を想定	・ 日本政府による温室効果ガス排出規制や炭素税の導入推進に起因するコスト増加のリスクがある。 ・ 環境負荷の少ない製品に注目が集まり、EV車や再生可能エネルギー施設向けの素材や、省エネルギー性能の高い製品の収益増加の機会が見込まれる。
4℃シナリオ 物理面でのリスクおよび 機会が顕在化 ⇒2050年を想定	・ 異常気象による自然災害の増加や気温上昇の影響が顕在化し、事業所やシステム設備の被災リスクや、資材調達が困難となる結果として原料価格高騰など、コスト上昇のリスクがある。 ・ 異常気象に対する技術的対策や投資が進み、関連製品・技術・サービスの収益増加の機会が見込まれる。

(c) リスクおよび機会の管理

当社グループ全体の戦略立案や目標管理、移行計画(ロードマップ)の策定を行い、各社・各部署と連携してPDCAサイクルを展開しています。また、シナリオ分析は継続的に見直しを行います。

b. リスク一覧・機会一覧

認識したリスクと機会のうち、事業への影響度が「中」以上のものを以下に記載しています。

<影響度>

大：古河機械金属グループへの影響が非常に大きい。

中：当社グループへの影響はあるが限定的。

小：当社グループへの影響はほとんどない。

リスクの種類	リスクの内容		部門	影響度		対応策	部門
				1.5℃	4℃		
				中期	長期		
リスク	移行リスク	政策・法規制	産業機械 ロックドリル ユニック 金属 電子 化成品	中	小	再生可能エネルギー化、省エネルギー化、製品の環境負荷低減により対応	
						- 太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用 - LED照明や省エネルギー設備の導入 - 非化石証書購入等による温室効果ガス排出低減 - 原材料価格の動向注視、販売先に対して製品価格転嫁について交渉、サプライヤーと協調し、低炭素化への取り組みを促進	ロックドリルユニック金属化成品
						製造プロセスの見直しや生産設備の温室効果ガス排出抑制強化によるエネルギー効率の向上	ロックドリル化成品
						リサイクル可能な素材の使用や製品の長寿命化による製品の環境負荷の低減	ロックドリル
						社有車のハイブリッド化・EV化やフォークリフトの電動化	産業機械 ロックドリル ユニック 電子 化成品
						モーダルシフトの推進、輸送手段の多様化	化成品
	市場	ガソリンエンジン車市場の縮小に伴う、製品の売上減少。	電子	中	小	EV市場拡大をにらんだ製品開発の促進	電子
	技術	環境負荷の低い製品を好む市場のニーズに応えられず、売上が低下する。	ロックドリルユニック	中	小	取引先と協力し、環境負荷の低い製品の製造・開発	ロックドリルユニック
物理リスク	急性	異常気象（洪水等）により事業所や工場が停止し売上が減少、または復旧コストが増加する。 また、サプライチェーン調達の不安定さ、それに伴う操業コスト増、納期遅延、評判低下が発生する。	産業機械 ロックドリル ユニック 金属 電子 化成品	小	大	被害の最小化／災害が発生した際の適切なマネジメント	
						- 複数輸送手段、調達ルートの確保 - 取引先の分散および異常気象が発生した際の損害の最小限化 - 工場の浸水対策の強化 - 取引先・拠点における水評価の定期的な実施／洪水が発生した際のリスクマネジメントの徹底 - 被害が発生した際の支援体制・報告体制としてのBCP対策	産業機械 ロックドリル ユニック 金属 電子 化成品

リスクの種類	リスクの内容	部門	影響度		対応策	部門
			1.5℃	4℃		
			中期	長期		
			異常気象により、冷房設備コスト上昇、生産性低下、屋外作業における従業員への健康被害が増加する。	ユニック 小	中 ・工場内空調設備の拡充 ・工場建屋の断熱対策 ・太陽光発電など自己発電等によるコスト削減	ユニック

機会の種類		機会の内容	部門	影響度		対応策	部門
				1.5℃	4℃		
				中期	長期		
機会	市場	脱炭素に貢献する機器需要増加に伴い売上が増加する。	ロックドリル	中	小	・需要に応じるための設備投資	ロックドリル
		異常気象による災害発生後の復興のため、製品の需要が生じる。	産業機械 ロックドリル ユニック	小	大	・需要に応じるための設備投資および製品開発、生産拡充	産業機械 ロックドリル
						・ICTの活用、遠隔操作、自動化の開発と提供	ユニック
		異常気象による災害発生に備えた、都市の防災・減災に関するインフラ整備の拡充。	産業機械	小	中	・防災ニーズの発掘および設備更新の積極的な提案、営業強化 ・河川治水対策に対する、ポンプ・コンベヤ・橋梁等の積極的な提案、拡販	産業機械
		産業・輸送など各種分野での電化による半導体需要増加に伴う、製品の売上増加。	電子	中	小	・需要増を見越した生産の拡充 ・需要動向のモニタリング	電子
	技術	省エネルギーに貢献する製品の売上が増加する。	産業機械 ロックドリル ユニック	中	小	・新型高効率スラリーポンプ、SICON®等の省エネ製品の拡販	産業機械
						・取引先との協働による省エネルギー製品の拡充	ロックドリル
						・環境負荷低減に寄与する製品・技術の開発のための設備投資 ・電動化ミニ・クローラクレーン等の省エネルギー製品の拡販	ユニック
		EVへの仕様変更に伴い、顧客要望対応や技術対応を適時に行うことにより売上が増加する。	ユニック	中	小	・シャシメーカーと連携し、早期からEVへ搭載可能なクレーンの開発を推進	ユニック

③リスク管理

「(1) サステナビリティに関する考え方および取り組み ③リスク管理」をご参照ください。

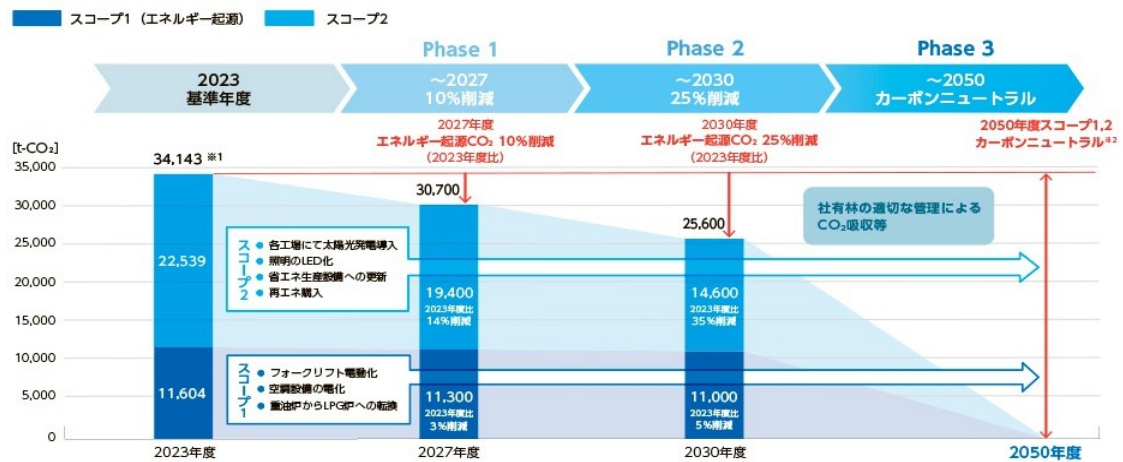
④指標および目標

当社グループは、2023年度にCO₂排出量の算出対象範囲を、従来の国内主要生産拠点から海外を含む連結ベースに拡大したことから、基準年度を2023年度とし2024年7月末に新たにCO₂排出量削減目標を公表しました。当社グループは、スコープ1（エネルギー起源）、2の合計で2030年度までに2023年度比25%削減、2050年度までにカーボンニュートラルを目指します。2024年度のCO₂排出量の実績は統合報告書2025

(https://www.furukawakk.co.jp/ir/library/pdf/AR2025J_A4.pdf) に開示しております。

2025年度の実績は統合報告書2026(<https://www.furukawakk.co.jp/ir/library/annual.html>)において開示予定としております。

カーボンニュートラルに向けたロードマップ



- (注)1. 算出対象範囲拡大 (2023年度より国内主要生産拠点から海外を含む連結ベースに変更) 等に伴い総排出量増加
2. 非エネルギー起源を含む

CO₂排出量実績

データ項目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (注)3	2024年度
CO ₂ 排出量 単位：t-CO ₂	スコープ1 (エネルギー起源)	4,192	4,296	3,996	11,604	11,137
	スコープ1 (非エネルギー起源) (注)4	—	—	—	22,683	25,252
	スコープ2	16,711	17,808	15,540	22,539	22,642
	スコープ1 (エネルギー起源)、2計	20,903	22,104	19,536	34,143	33,779
	スコープ1、2計	20,903	22,104	19,536	56,826	59,031
	スコープ3 カテゴリ11	—	—	648,449	675,053	1,060,405
	スコープ3計(注)5	—	—	654,801	683,299	2,685,293

- (注)3. 算出対象範囲拡大 (2023年度より国内主要生産拠点から海外を含む連結ベースに変更) 等に伴い総排出量増加。2024年度に見直し、再算定しました。
4. 非エネルギー起源のスコープ1については、2024年9月に完全子会社化した群馬環境リサイクルセンター(株) (医療廃棄物焼却) の排出が主となります。
2030年目標においては削減対象外としていますが、2050年目標においては削減対象としています。
5. スコープ3は、2024年度から、算定範囲を当社グループ全体に、算定カテゴリを見直しました。2024年度のカテゴリ11以外のデータは、サステナビリティブック2025 (https://www.furukawakk.co.jp/sustainability/library/pdf/sustainability_book2025.pdf) に開示しております。
2025年度の実績はサステナビリティブック2026 (https://www.furukawakk.co.jp/sustainability/library/csr_report.html) において開示予定としております。

(3) 人的資本

①ガバナンス

「(1) サステナビリティに関する考え方および取り組み ①ガバナンス」をご参照ください。

②戦略

a. 人的資本への投資に関する基本戦略

当社グループは、「社員一人ひとりが能力を最大限に発揮して新たな価値を創造することができ得る働きがいのある会社の実現」を人的資本への投資に関する基本戦略としています。

b. 人材育成方針

当社グループが事業活動を通じて社会課題を解決し持続的な成長と企業価値の向上を成し遂げるためには、様々な個性をもった人材の成長が不可欠です。そのため当社グループでは、新たな価値の創造を目指し挑戦する気概をもって自律的に行動できる多様な人材の育成に取り組んでいきます。

c. 社内環境整備方針

当社グループでは、多様な人材がやりがいをもって健康を保ちながら、安全で効率的に業務を遂行できる働きやすい環境の整備に取り組んでいきます。

③指標および目標

当社グループでは、上記「(3) 人的資本 ②戦略」において記載した、「人材育成方針」および「社内環境整備方針」について、次の指標を設定しており、当該指標に関する目標および直近実績は、次のとおりです。

a. 人材育成方針

・多様な人材の採用

指標	目標	直近実績
企画職群の新卒採用者に占める女性の割合	20%	17.3% (2026年度入社)
女性管理職比率	3%	2.5% (2026年3月末)
管理社員層、企画職群の新規採用者に占める経験者採用の割合	40%	50.0% (2025年度入社)
障がい者雇用率(連結対象会社のうち障がい者雇用率制度の対象会社)	法定雇用率(2.5%)の達成	2.0% (2025年度)

(注) 目標の比率の算定対象は、指標に括弧書きのあるものはその範囲、それ以外は当社籍社員です。なお、当社籍社員とは、親会社である古河機械金属㈱が採用した社員で、各事業会社に出向している社員を含みます。各事業会社で採用している社員は含みません。

・挑戦する気概をもって自律的に行動できる人材の育成

指標	目標	直近実績
年間研修実施時間	1,500時間	1,041.2時間 (2025年度)
年間研修受講者数	3,600名	2,921名 (2025年度)

(注) 目標の比率の算定対象は、当社籍社員です。なお、当社籍社員とは、親会社である古河機械金属㈱が採用した社員で、各事業会社に出向している社員を含みます。各事業会社で採用している社員は含みません。

b. 社内環境整備方針

指標	目標	直近実績
男性の育児休業取得率	80%	88.6% (2025年度)
育児休業後の社員の復職率	100%	100.0% (2025年度)
健康診断受診率	100%	100.0% (2025年度)
健康経営優良法人	「ホワイト500」認定の取得	× (2026年)

(注) 男性の育児休業取得率および育児休業後の社員の復職率の算定対象は、当社籍社員です。なお、当社籍社員とは、親会社である古河機械金属㈱が採用した社員で、各事業会社に出向している社員を含みます。各事業会社で採用している社員は含みません。また、健康診断受診率の算定対象は、当社籍社員および古河健康保険組合に加入する連結対象会社籍社員です。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響の内容につきましては、合理的に予見することが困難であるものについては記載していません。以下に記載したリスクは、当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見し難いリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2026年6月24日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 為替の変動について

当社グループは、国内外において生産、調達および販売活動を行っており、製品の輸出、銅精鉱を中心とする原材料の輸入および製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。そのため、為替予約取引等を利用してリスクの軽減を図っておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 非鉄金属市況の変動について

当社グループの主製品の一つである電気銅等非鉄金属の価格は、国際市況を反映したLME（London Metal Exchange：ロンドン金属取引所）で決定されたUSドル建ての国際価格であり、国際的な需給バランス、投機的取引、国際政治・経済情勢などにより変動します。そのため、先物取引を利用したヘッジ等によりLME価格の変動による影響の最小化を図っておりますが、LME価格が大きく変動した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) 金利について

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の連結貸借対照表計上額は573億23百万円と、総資産の21.0%を占めております。そのため、金利の上昇により負債コストが増加した場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、市場金利が上昇した場合には資金調達コストが増加する可能性があります。当社グループでは、固定金利等の種々の借入条件を適宜組み合わせることで、急激な金利変動に備えております。

(4) 投資有価証券および土地、その他の固定資産について

当社グループは、歴史上の経緯から、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものおよび土地を保有しております。その当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものが331億61百万円、土地が525億61百万円となっております。そのため、株価や地価が大きく下落した場合には、減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、有価証券については、毎年、取締役会において個別の銘柄ごとに、保有に伴う便益やリスク等を定性面と定量面の両面から総合的に勘案のうえ、その保有の継続の適否を検証しております。検証の結果、保有の意義が認められないと判断したもののについては、売却を進めることとしております。

また、当社グループが保有するその他の固定資産については、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により減損損失が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5) 需要の変動について

当社グループの製品は、日本国内だけでなく海外でも販売されているため、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場において大きな景気変動があった場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループには、製品の特性上、売上高に占める国内の公共事業関連の割合が高い事業があるため、公共投資額に大きな変動があった場合も、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(6) カントリーリスクについて

当社グループは、販売網の拡大やコスト競争力の強化、為替リスク低減等のために、グローバルに生産、調達および販売活動を行っております。そのため、現地における政情不安、急激な経済の減速、治安の悪化、貿易上の制裁措置、文化や法制度の相違、特殊な労使関係、テロ等の要因により問題が発生し、事業の円滑な遂行に支

障が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、ウクライナ・中東情勢等の地政学的リスクによる売上高の減少、鋼材など原材料や燃料価格の値上げによるコストの増加や、米国の通商政策に変更が生じることによる米国での取引への悪影響等は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害、感染症のまん延等の不可抗力について

当社グループは、地震等の自然災害や大規模火災等に備えた事業継続計画（BCP:Business Continuity Plan）の策定や地震対応マニュアルの作成、緊急時の連絡体制の整備等、事業継続に必要な対策を講じております。しかしながら、これらの災害により当社グループの生産拠点や調達先が重大な被害を受け、生産設備が損壊し、もしくは物流網に障害が発生する等の事態が生じた場合、または、新型コロナウイルス等の感染症の世界的なまん延により、当社グループの事業所や保有施設、調達先が操業・運営を行うことができない事態が生じた場合、製品およびサービスの安定的な供給・提供を行うことができなくなり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(8) 品質について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造するとともに、その管理体制の確立および維持向上に努めております。しかしながら、全ての製品について、将来にわたって欠陥が発生しないという保証はありません。そのため、生産物賠償責任保険やリコール保険等に加入することでリスクに備えておりますが、想定を超える大規模な製造物責任やリコールにつながる製品の欠陥が発生した場合、または当社グループおよびその製品への信頼が失われた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(9) 新製品開発について

当社グループは、顧客のニーズを満たす新技術、新機能を備えた製品を市場投入すべく、積極的に新製品の開発に取り組んでおります。しかしながら、一部の事業においては、製品ライフサイクル上の成熟期に位置する取扱製品があり、そのような製品は、競合他社製品との差別化を図ることが困難であることから、利益率が低下する可能性があります。そのため、そのような事業において、将来の柱となるような新製品を開発・市場投入できない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(10) 人材確保について

当社グループは、将来に向けて成長していくため、新卒、経験者を問わず優秀な人材を採用し、戦力化するための育成を行っております。しかしながら、事業に必要とされる人材の確保等を十分に行うことができなかった場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(11) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関係法令に基づき環境保全および環境安全対策ならびに公害防止に努めており、特に、国内休鉱山における坑廃水による水質汚濁防止や集積場（堆積場）の保安等の鉱害防止については、必要な措置を講じております。しかしながら、関係法令の改正等により規制が強化された場合、また、各事業所において不測の事態が発生した場合、その対応に要するコストが増加し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(12) 公的規制について

当社グループは、国内外において事業を展開していることから、許認可、租税、環境、労務、独占禁止、輸出管理等に関する各国の法規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、法令の改正等により規制が強化され、または新たな規制が制定された場合は、対応コストの増加や事業の継続への影響など、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。しかしながら、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率や長期期待運用収益率等の前提条件と実際の結果との間に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(14) 気候変動について

当社グループは、気候変動に伴うリスクと機会を重要な経営課題であると認識し、温室効果ガスの排出削減などに取り組んでいます。また、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言へ賛同表明し、気候変動が事業に及ぼすリスク・機会を分析し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しております。しかし、炭素税の導入や異常気象による事業所や工場の被災が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(15) 情報セキュリティについて

当社グループは、研究開発、生産、営業などに関する機密情報や個人情報等を保有しています。当社グループでは、ネットワークセキュリティの強化、システムの保守更新など保守・保全策の強化と情報管理規則・各種ガイドラインを社員に遵守徹底するなど情報管理体制の強化を実施しておりますが、外部攻撃、不正アクセス、マルウェアの感染等により、システム障害や機密情報・個人情報の漏洩が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりです。

① 経営成績の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	201,216	211,081	9,864
営業利益（百万円）	9,763	11,299	1,535
経常利益（百万円）	9,705	13,733	4,028
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	18,619	12,777	△5,841

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策をはじめとする各国の政策動向の影響を受け、製造業を中心に企業収益の改善には一部足踏みがみられました。また、ウクライナ情勢や中東地域における緊張の高まりをはじめ、国際情勢は依然として不安定な状況が続いており、地政学的リスクの拡大に加え、資源価格や為替動向への影響が懸念される中、事業環境の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、2,110億81百万円（対前年同期98億64百万円増）、営業利益は、112億99百万円（対前年同期15億35百万円増）となりました。産業機械部門は減収減益、ロックドリル部門およびユニック部門はいずれも増収増益となり、機械事業全体では減収減益となりました。素材事業では、金属部門、電子部門および化成品部門のいずれも増収増益となりました。また、不動産事業では増収増益となりました。営業外収益として、持分法による投資利益31億10百万円などを計上した結果、経常利益は137億33百万円（対前年同期40億28百万円増）となりました。特別利益として、政策保有株式の一部売却を主因とする投資有価証券売却益72億23百万円などを、特別損失として、環境対策引当金繰入額21億94百万円などを計上し、税金費用56億73百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、127億77百万円（対前年同期58億41百万円減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

〔産業機械〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	22,213	18,268	△3,944
営業利益（百万円）	2,206	1,646	△560

産業機械部門の売上高は、182億68百万円（対前年同期39億44百万円減）、営業利益は、16億46百万円（対前年同期5億60百万円減）となりました。マテリアル機械は、砕石プラントの売上高の減少などにより、減収となりました。また、流体機械事業は、ポンププラントの売上高の減少などにより、減収となりました。更に、コントラクタ事業についても、橋梁工事の出来高が減少したことにより、減収となりました。

〔ロックドリル〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	35,003	36,424	1,420
営業利益（百万円）	2,795	2,851	55

ロックドリル部門の売上高は、364億24百万円（対前年同期14億20百万円増）、営業利益は、28億51百万円（対前年同期55百万円増）となりました。国内については、油圧クローラドリルおよびトンネルドリルジャンボ本体などの出荷が増加したものの、整備事業における売上高の減少などにより、国内全体では減収となりました。一方、海外については、設備投資が堅調な北米向けおよびアフリカ向けの油圧クローラドリルの出荷増などにより、増収となりました。

〔ユニック〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	29,084	29,563	479
営業利益（百万円）	977	1,273	295

ユニック部門の売上高は、295億63百万円（対前年同期4億79百万円増）、営業利益は、12億73百万円（対前年同期2億95百万円増）となりました。国内については、ユニッククレーンの出荷の減少などにより、減収となりました。海外については、アジア向けのユニッククレーンおよびミニ・クローラクレーンの出荷増などにより、増収となりました。

《機械事業合計》

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	86,301	84,256	△2,045
営業利益（百万円）	5,980	5,771	△209

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、842億56百万円（対前年同期20億45百万円減）、営業利益は、57億71百万円（対前年同期2億9百万円減）となりました。

〔金 属〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	92,384	103,067	10,683
営業利益（百万円）	2,418	3,790	1,371

金属部門の売上高は、1,030億67百万円（対前年同期106億83百万円増）、営業利益は、37億90百万円（対前年同期13億71百万円増）となりました。電気銅の海外相場は、9,600米ドル/トン台で始まり、米中貿易摩擦による需要減退の懸念から一時下落しましたが、その後はドル安を主因として上昇基調で推移しました。地政学的リスクの拡大や米国の通商政策の影響などによる振れを繰り返しつつ、期末には12,160.00米ドル/トンとなりました。電気銅は、生産量が44,482トン（対前年同期1,293トン減）となった一方、販売数量は前年同期並みとなりました。この結果、海外相場の上昇により増収となったものの、委託損益の悪化により減益となりました。一方、電気金は、販売数量の減少により減収となったものの、海外相場の上昇を背景に増益となりました。

〔電 子〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	6,545	6,953	407
営業利益（百万円）	125	365	240

電子部門の売上高は、69億53百万円（対前年同期4億7百万円増）、営業利益は、3億65百万円（対前年同期2億40百万円増）となりました。コイルは、車載向けの販売数量減により、減収となりました。一方、高純度金属ヒ素は、ガリウムヒ素（GaAs）半導体向けの販売が堅調に推移したことに加え、国内向け販売単価の上昇により増収となりました。また、窒化アルミセラミックスは、半導体製造装置向け部品の需要が回復したことにより、増収となりました。

〔化成品〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	9,827	10,359	532
営業利益（百万円）	625	837	212

化成品部門の売上高は、103億59百万円（対前年同期5億32百万円増）、営業利益は、8億37百万円（対前年同期2億12百万円増）となりました。酸化銅は、AIサーバー市場を中心としたパッケージ基板向け需要の回復により、販売数量が増加し、増収となりました。亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の一部顧客が生産調整を行った影響で販売数量が減少したものの、銅価の上昇および価格改定により販売単価が上昇した結果、増収となりました。

《素材事業合計》

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	108,757	120,380	11,623
営業利益（百万円）	3,169	4,994	1,824

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、1,203億80百万円（対前年同期116億23百万円増）、営業利益は、49億94百万円（対前年同期18億24百万円増）となりました。

〔不動産〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	2,071	2,228	156
営業利益（百万円）	686	693	6

不動産事業の売上高は、22億28百万円（対前年同期1億56百万円増）、営業利益は、6億93百万円（対前年同期6百万円増）となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）は、オフィスの空室率改善による稼働率の向上により、増収となりました。

〔その他〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
売上高（百万円）	4,085	4,215	129
営業利益（百万円）	15	48	32

金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を行っています。売上高は、42億15百万円（対前年同期1億29百万円増）、営業利益は、48百万円（対前年同期32百万円増）となりました。

② 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	対前連結会計年度末増△減
総資産（百万円）	257,107	272,376	15,268
負債（百万円）	123,534	122,174	△1,359
（うち有利子負債 （百万円））	56,034	57,323	1,288
純資産（百万円）	133,572	150,201	16,628
自己資本比率（％）	50.9	54.1	3.2

当連結会計年度末の総資産は、対前連結会計年度末152億68百万円増の2,723億76百万円となりました。これは主として、産業機械部門を中心に受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、保有する上場株式の株価上昇により、投資有価証券が増加したことによるものです。有利子負債は、対前連結会計年度末12億88百万円増の573億23百万円となり、負債合計は、対前連結会計年度末13億59百万円減の1,221億74百万円となりました。純資産は、対前連結会計年度末166億28百万円増の1,502億1百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント上昇し、54.1%となりました。また、政策保有株式の純資産に対する比率は、前連結会計年度末に比べ9.2ポイント上昇し、25.8%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期増△減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5	3,409	3,404
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	15,098	2,122	△12,975
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△9,234	△9,662	△428
現金及び現金同等物（百万円）	24,391	20,352	△4,039

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金損益項目等の調整後収入（税金等調整前当期純利益に非資金損益項目等を調整）が153億50百万円となったものの、営業活動に係る資産・負債の増減による支出63億95百万円および法人税等の純支払額57億76百万円があったことから、34億9百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出48億68百万円、関係会社株式の取得による支出26億20百万円などの支出がありましたが、投資有価証券の売却による収入98億73百万円などの収入があり、21億22百万円の純収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入186億40百万円などの収入がありましたが、借入金の返済による支出174億52百万円、自己株式の取得による支出80億70百万円および配当金の支払額24億2百万円などの支出があり、96億62百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ40億39百万円減し、203億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、34億9百万円の純収入で、対前年同期34億4百万円の収入増となりました。これは主として、売上債権の減少などにより、営業活動に係る資産・負債の増減による支出が63億95百万円となり、前年同期に比べ27億65百万円減少したことによるものです。

（参考）

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	対前年同期増△減 （百万円）
税金等調整前当期純利益	25,208	18,603	△6,604
非資金損益項目等の調整（※）	△11,201	△3,252	7,948
非資金損益項目等の調整後収入	14,006	15,350	1,344
営業活動に係る資産・負債の増減	△9,161	△6,395	2,765
純支払利息および配当金の受取額	508	231	△276
法人税等の純支払額	△5,347	△5,776	△428
営業活動によるキャッシュ・フロー	5	3,409	3,404

※ 減価償却費や減損損失等の非資金損益項目のほか、営業外損益、特別損益項目の調整を含みます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、21億22百万円の純収入で、対前年同期129億75百万円の支出増となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入が98億73百万円となり、前年同期に比べ136億56百万円減少したことによるものです。なお、政策保有株式については、毎年、保有継続の適否を検証するとともに、資産の有効活用および財務体質の健全化を図るべく適宜売却を進めております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、96億62百万円の純支出で、対前年同期4億28百万円の支出増となりました。これは主として、有利子負債の増加による収入が11億87百万円（前年同期は23億39百万円の支出）となったものの、自己株式の取得による支出が80億70百万円となり、前年同期に比べ46億30百万円増加したことによるものです。

④ 生産、受注および販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
産業機械	17,432	△16.7
ロックドリル	35,009	7.1
ユニック	29,455	3.8
金属	99,388	10.5
電子	6,944	7.5
化成品	9,398	11.6
その他	3,199	△0.7
合計	200,828	5.7

(注)1. 生産金額の算出方法は、販売価格および製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 産業機械、ロックドリルおよびユニックの一部については外注生産を、また、金属は委託製錬を行っております。

b. 受注実績

産業機械、ユニックおよびその他の一部については受注生産を行っており、当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
産業機械	10,869	25.1	10,012	△0.1
ユニック	3,615	4.2	1,826	△1.0
その他	1,296	9.8	480	△1.5
合計	15,781	18.3	12,318	△0.3

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
産業機械	18,268	△17.8
ロックドリル	36,424	4.1
ユニック	29,563	1.6
金属	103,067	11.6
電子	6,953	6.2
化成品	10,359	5.4
不動産	2,228	7.6
その他	4,215	3.2
合計	211,081	4.9

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
古河電気工業㈱	32,616	16.2	38,184	18.0
田中貴金属工業㈱	22,564	11.2	23,880	11.3

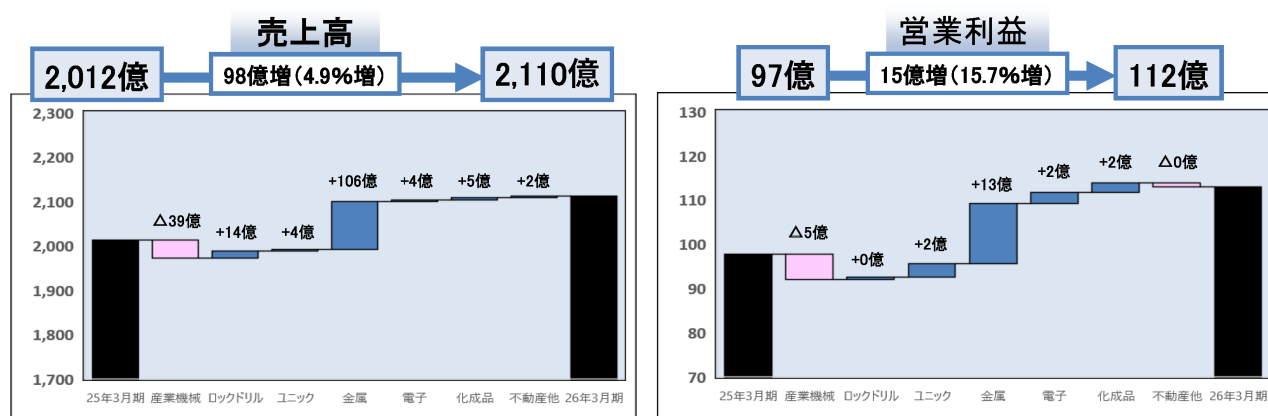
(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりです。

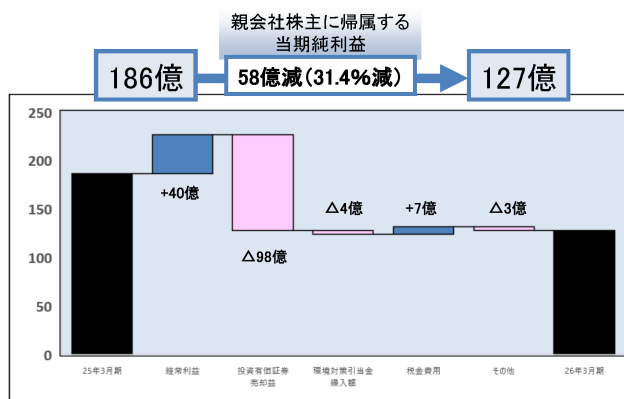
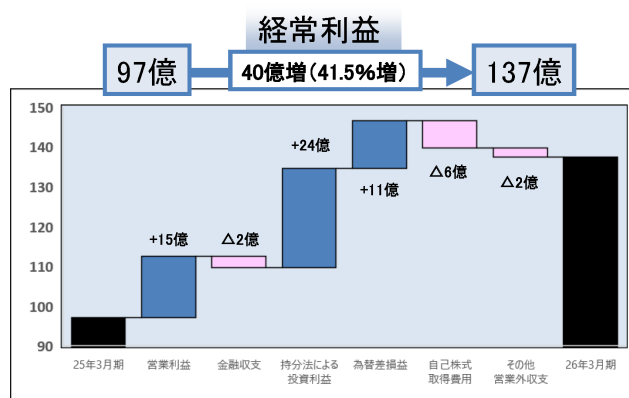
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討の内容

(当社グループの当連結会計年度の経営成績)



当連結会計年度の売上高は、対前年同期98億64百万円（4.9%）増加し、2,110億81百万円、営業利益は、対前年同期15億35百万円（15.7%）増加し、112億99百万円となりました。営業利益率は、0.5ポイント上昇し、5.4%となりました。セグメント別の売上高および営業利益の状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 経営成績の状況」に記載のとおりです。



当連結会計年度の営業外収益は、株式会社三井三池製作所の持分法適用関連会社化に伴う負ののれん発生益を含む持分法による投資利益31億10百万円（対前年同期24億89百万円増）、および為替差益5億74百万円（前年同期は6億21百万円の為替差損）などを計上したことにより、対前年同期26億77百万円増加し、49億82百万円となりました。営業外費用は、自己株式取得費用6億90百万円（対前年同期6億89百万円増）などを計上したことにより、対前年同期1億85百万円増加し、25億48百万円となりました。以上の結果、経常利益は、対前年同期40億28百万円（41.5%）増加し、137億33百万円となりました。

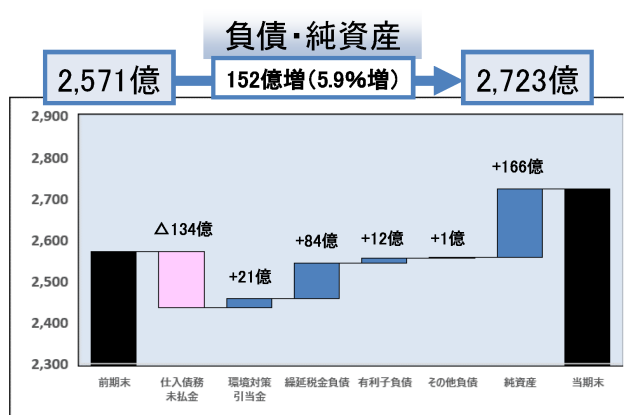
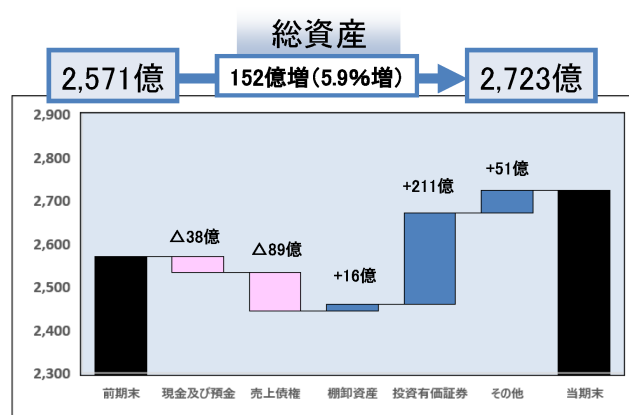
当連結会計年度の特別利益は、政策保有株式の一部売却を主因とする投資有価証券売却益72億23百万円（対前年同期98億54百万円減）などを計上したことにより、対前年同期102億77百万円減少し、72億57百万円となりました。特別損失は、オーストラリア旧製錬所跡地周辺住宅地の残留鉛汚染浄化費用の支出に備えるための環境対策引当金繰入額21億94百万円（対前年同期4億9百万円増）などを計上したことにより、対前年同期3億55百万円増加し、23億87百万円となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、対前年同期66億4百万円（△26.2%）減少し、186億3百万円となりました。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は、対前年同期7億72百万円減少し、56億73百万円となりました。法人税等の負担率は、子会社留保利益による調整（5.1%）などにより、4.9ポイント上昇し、30.5%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益は、対前年同期9百万円増加し、1億52百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、対前年同期58億41百万円（△31.4%）減少し、127億77百万円となりました。

（当社グループの当連結会計年度末の財政状態）



当連結会計年度末の流動資産は、対前連結会計年度末14億92百万円（△1.3%）減少し、1,152億67百万円となりました。減少の主な要因は、2023年8月に古河大阪ビルの跡地その他の土地の一部を共有持分として譲渡した代金（残金）97億93百万円を、決済スケジュールに鑑み投資その他の資産の「その他」に含まれる長期未収入金から振替えたことにより、未収入金が97億6百万円（737.8%）増加した一方、現金及び預金が38億0百万円（△15.3%）減少したこと、および産業機械部門を中心に売上債権の回収が進み、受取手形、売掛金及び契約資産が89億9百万円（△26.5%）減少したことによるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、対前連結会計年度末167億60百万円（11.9%）増加し、1,571億8百万円となりました。増加の主な要因は、保有する上場株式の株価上昇により、投資有価証券が211億48百万円（106.3%）増加したことによるものです。なお、当社の株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（5）株式の保有状況」に記載のとおりです。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、対前連結会計年度末152億68百万円（5.9%）増加し、2,723億76百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、対前連結会計年度末60億72百万円（△11.4%）減少し、470億41百万円となりました。減少の主な要因は、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含みます。）が67億2百万円（155.6%）増加した一方、「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」の施行に伴う支払条件の見直しにより、電子記録債務が44億25百万円（△60.6%）減少したこと、および金属原料鉱石代の支払いにより、未払金が98億46百万円（△69.6%）減少したことによるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、対前連結会計年度末47億12百万円（6.7%）増加し、751億33百万円となりました。増加の主な要因は、長期借入金が54億13百万円（△11.6%）減少した一方、その他有価証券評価差額金の増加に伴い、繰延税金負債が84億80百万円（73.2%）増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、対前連結会計年度末13億59百万円（△1.1%）減少し、1,221億74百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、対前連結会計年度末166億28百万円（12.4%）増加し、1,502億1百万円となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益127億77百万円を計上し、剰余金の配当24億12百万円、自己株式の取得80億70百万円を実施したことなどにより、株主資本合計が25億91百万円（2.4%）増加したこと、およびその他有価証券評価差額金の増加により、その他の包括利益累計額合計が138億32百万円（62.4%）増加したことによるものです。

（当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因）

産業機械製品は、主に民間設備投資と公共投資の動向の影響を受けます。ロックドリル製品は、国内では民間設備投資と公共投資の動向、海外では出荷先各国の景気動向の影響を受けます。ユニック製品は、トラックの国内需要動向の影響を受けます。

電気銅をはじめとする金属製品は、原料銅鉱石、地金製品ともに国際市況動向の影響を受け、製錬採算は、鉱石買鉱条件の影響を受けます。電子製品は、半導体市場の動向の影響を受けます。

なお、主要なリスクを含む事業等のリスクについては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりです。

（当社グループの資本の財源および資金の流動性）

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③ キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 契約債務

2026年3月31日現在の契約債務の概要は、以下のとおりです。

	年度別要支払額(百万円)						
	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,438	3,438	—	—	—	—	—
長期借入金	48,884	7,569	7,526	5,924	7,447	7,260	13,156
リース債務	1,498	333	300	278	218	108	258

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めています。

当社グループの第三者に対する保証は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証です。保証した借入金等の債務不履行が発生した場合、代わりに弁済する義務があり、2026年3月31日現在の債務保証額は、41億64百万円です。なお、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しており、2026年3月31日現在の契約総額は、537億99百万円（借入実行額34億38百万円）です。

c. 連結キャッシュ・フロー配分と資本政策

「2025年ビジョン」の各フェーズにおける連結キャッシュ・フロー配分の概要は、次のとおりです。

【連結キャッシュ・フロー配分の概要】

(単位: 百万円、単位未満切り捨て)

	第1フェーズ 2017年度～2019年度 累計額	第2フェーズ 2020年度～2022年度 累計額	第3フェーズ 2023年度～2025年度 累計額
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,537	20,959	13,908
設備投資等の支払額	△ 16,394	△ 12,459	△ 19,277
その他投資の支払・回収額	2,078	7,230	38,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,315	△ 5,229	19,135
フリーキャッシュ・フロー	11,221	15,729	33,043
			
有利子負債の増減	△ 3,058	△ 7,636	△ 5,814
配当金の支払額	△ 6,017	△ 5,856	△ 7,434
自己株式の取得額	△ 1,631	△ 1,388	△ 13,132
その他	△ 870	△ 744	△ 961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,577	△ 15,626	△ 27,343

設備投資への資金配分については、第1フェーズにおける設備投資累計額は164億3百万円（設備投資等の支払額163億94百万円）、第2フェーズにおいては131億10百万円（同124億59百万円）、第3フェーズにおいては219億63百万円（同192億77百万円）となりました。

第3フェーズの設備投資累計額については215億円を見込み、このうち100億円をコア事業と位置付ける機械事業へ投資する計画としておりました。これに対し、機械事業における設備投資累計額は96億72百万円となり、概ね当初計画どおりに進捗しております。引き続き、ものづくり力の強化を支える設備投資を継続して実施してまいります。

なお、当連結会計年度の設備投資の概要については、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載のとおりです。

有利子負債の削減については、2016年度末の有利子負債残高735億7百万円から、第1フェーズで30億94百万円、第2フェーズで75億64百万円、第3フェーズで55億25百万円を削減（「連結キャッシュ・フロー配分の概要」の有利子負債の増減には、為替換算差額による増減額を含んでおりません。）し、当連結会計年度末の有利子負債残高は、573億23百万円となりました。

第3フェーズでは有利子負債65億円の削減を見込むとともに、財務水準としてデット・エクイティ・レシオ0.5倍台、有利子負債/EBITDA倍率3倍台を目指しておりました。有利子負債削減額は若干の未達となったものの、デット・エクイティ・レシオは0.4倍、有利子負債/EBITDA倍率は3.5倍となり、概ね当初計画どおりに進捗しております。引き続き、金融情勢に左右されない資金調達を可能にする堅固な財務基盤の確立を目指してまいります。更に、日系格付機関による発行体格付で、現行の「BBB+」から「A-」以上の格付引上げが可能となる財務水準を目指し、今後とも継続して財務の健全性向上に努めてまいります。

		2016年度 (比較基準年)	2019年度	2022年度	2025年度
財務指標	デット・エクイティ・レシオ	0.9倍	0.9倍	0.6倍	0.4倍
	有利子負債/ EBITDA倍率	7.6倍	5.7倍	4.8倍	3.5倍
	発行体格付	BBB (JCR)	BBB (JCR)	BBB+ (JCR)	BBB+ (JCR)

(※) デット・エクイティ・レシオ＝有利子負債(期末)÷自己資本(期末)

(※) 有利子負債/EBITDA倍率＝有利子負債(期末)÷(営業利益＋減価償却費)

配当については、第1フェーズにおける剰余金の配当累計額は59億58百万円で、平均の連結自己資本総還元率（自己株式の取得額を含んでおります。）は3.2%、第2フェーズにおいては剰余金の配当累計額は58億0百万円で、

平均の連結自己資本総還元率（同）は2.6%、第3フェーズにおいては剰余金の配当予定額は71億67百万円で、平均の連結自己資本総還元率（同）は5.1%となる見込みです。持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための投資を優先したうえで、増配および中間配当の実施を検討し、原則として1株当たり50円以上の年間配当金および連結自己資本総還元率3%以上を目安として、安定的・継続的な利益還元に努めてまいります。

自己株式の取得・消却については、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討してまいります。第1フェーズにおける自己株式の取得総数は1,186,300株、取得価額の総額は16億28百万円、第2フェーズにおいては1,099,400株、13億87百万円、第3フェーズにおいては5,835,400株、131億29百万円（「連結キャッシュ・フロー配分の概要」の自己株式の取得額には、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得を含んでおります。）となりました。

第3フェーズにおいては自己株式取得の目標を130億円程度としておりましたが、これを達成しております。

なお、2025年2月28日に当社普通株式4,000,000株を、2026年2月27日に当社普通株式3,900,000株を、それぞれ消却いたしました。

政策保有株式については、2024年5月に、2025年3月末までに連結純資産に対する比率を20%未満にする目標を公表いたしました。前連結会計年度末（2025年3月末）における同比率は16.6%となり、当該目標を達成しております。しかしながら、当連結会計年度末における同比率は、前連結会計年度末に比べ9.2ポイント上昇し、25.8%となりました。これは、政策保有株式の売却を推進したものの、保有する上場株式の株価が上昇した影響によるものです。今後も、保有の必要性が認められなくなった銘柄については売却を進めるなど、政策保有株式の縮減に努め、連結純資産に対する比率20%未満の維持を目指してまいります。

なお、政策保有株式の売却資金については、第3フェーズにおける自己株式の取得に活用いたしました。更に、M&A等の成長投資のほか、カーボンニュートラルおよび環境保全に係る投資などの環境投資にも活用する予定です。

【政策保有株式残高の期中増減要因】

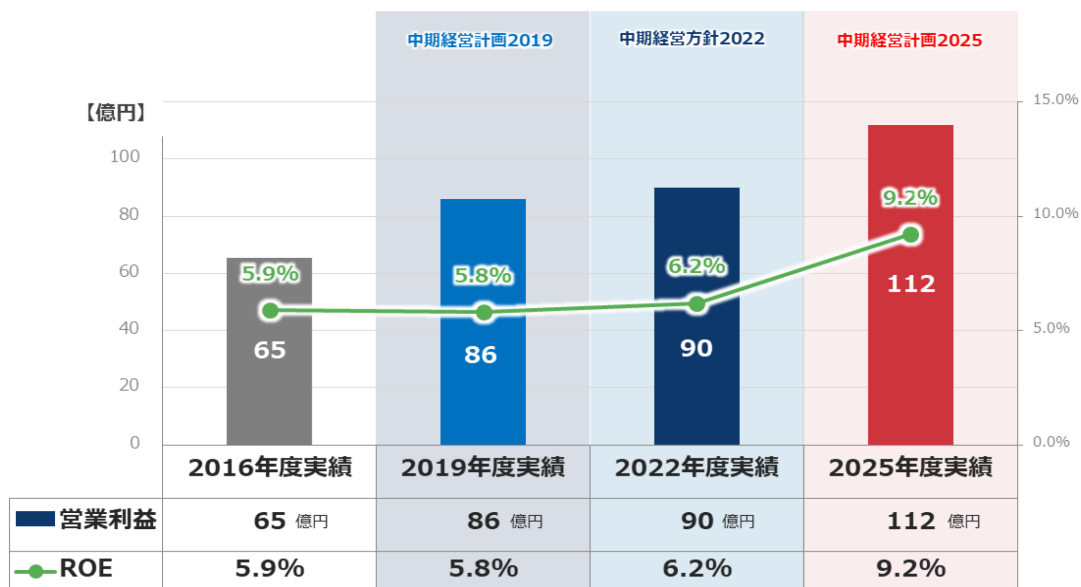
	金額	連結純資産比率
2025年3月末残高	222億円	16.6%
売却	△61億円	/
株価変動	224億円	
取得	3億円	
その他	△0億円	
2026年3月末残高	388億円	25.8%

（当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等）

当社グループは、「2025年ビジョン」において連結営業利益150億円超の常態化および二桁台のROEの達成を掲げております。この「2025年ビジョン」の実現に向けた最終フェーズを担う「中期経営計画2025」では、機械事業をコアとした成長戦略の総仕上げを通じて、企業価値と社会価値を同時に創造する経営の定着を図り、最終年度である2025年度に連結営業利益130億円程度、ROE8%程度とする経営指標を設定いたしました。

当連結会計年度（2025年度）の連結営業利益は112億99百万円となり、一定の利益水準は確保したものの、目標である130億円には到達せず、売上成長に見合った利益率の向上には至りませんでした。特に、コア事業である機械事業については、連結営業利益の80%以上を占めることを目標としておりましたが、実績は51%にとどまり、目標との間に大きな乖離が生じました。産業機械部門においては、大型工事案件の発注遅延や工事管理面の課題が収益性に影響いたしました。ロックドリル部門では、主要市場である北米において、市場供給の一巡による需要の一服および景気の不透明感が影響いたしました。また、ユニック部門では、トラック加工ボディメーカーの納期長期化や原材料価格の高騰により、コスト増加分を十分に吸収できない状況が継続いたしました。

特別利益として、政策保有株式の一部売却を主因とする投資有価証券売却益72億23百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は127億77百万円となった結果、ROEは9.2%となり、目標を達成いたしました。



ROE = 収益性 × 効率性 × レバレッジ				
当期純利益率 × 総資産回転率 × 財務レバレッジ				
実績	2016年度 5.9%	2.84%	0.74回	2.80倍
	2019年度 5.8%	2.68%	0.78回	2.76倍
	2022年度 6.2%	2.90%	0.93回	2.31倍
	2025年度 9.2%	6.05%	0.80回	1.90倍

引き続き、事業ポートフォリオの見直し強化に加え、各事業部門内の事業（製品）ポートフォリオ戦略も可視化を進め、収益性の改善や低収益事業（製品）の見極めを推進してまいります。特に、コア事業と位置づける機械事業については、持続的拡大を新たなステージに引き上げるべく、経営資源を集中してまいります。

ROE向上に向けた取り組みの強化については、投資に伴うリスクおよび資本コストを勘案した採算性に留意し、個別の投資判断を行うとともに、効率性、収益性の改善に努めてまいります。また、資本コストを活用した事業ポートフォリオマネジメントを運用することにより、経営資源配分の最適化を追求し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

（セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析検討の内容）

ROE向上の取り組みの強化・浸透を図るため、ROA（総資産営業利益率）をセグメントごとの経営指標・管理指標と位置付け、ROAの構成要素である収益性（売上高営業利益率）および効率性（総資産回転率）の改善に取り組んでおります。2016年度（比較基準年）、2019年度（第1フェーズの最終年度）、2022年度（第2フェーズの最終年度）および2023年度～2025年度（第3フェーズ）の状況は以下のとおりです。なお、セグメントごとの今後の課題については、

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（4）優先的に対処すべき事業上および財務上の課題 ③セグメント別の事業戦略」に記載のとおりです。

【連 結】

	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	3.2%	0.7回	4.4%	6,545
2019年度(第1フェーズ最終年)	4.1%	0.8回	5.3%	8,693
2022年度(第2フェーズ最終年)	3.9%	0.9回	4.2%	9,031



	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2023年度	3.5%	0.8回	4.5%	8,524
2024年度	3.8%	0.8回	4.9%	9,763
2025年度(第3フェーズ最終年)	4.3%	0.8回	5.4%	11,299

【産業機械】

	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	0.5%	0.9回	0.6%	104
2019年度(第1フェーズ最終年)	13.4%	1.1回	12.2%	3,208
2022年度(第2フェーズ最終年)	6.0%	0.8回	7.3%	1,515



	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2023年度	1.4%	0.7回	2.1%	389
2024年度	6.9%	0.8回	8.6%	2,206
2025年度(第3フェーズ最終年)	5.6%	0.7回	7.6%	1,646

産業機械部門では、単なる機器メーカーからの脱却を目指し、エンジニアリング力の強化を図ってまいりました。その成果として、コントラクタ事業の拡大や、マテリアル機械におけるセクションプラント工事案件への技術提案を通じた受注獲得などが業績向上に貢献し、収益性（営業利益率）は徐々に改善しております。一方で、2025年度においては、大型工事案件の発注遅延などの影響により、2024年度と比較して収益性（営業利益率）が低下し、ROAは5.6となりました。

【ロックドリル】

	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	2.9%	0.9回	3.3%	897
2019年度(第1フェーズ最終年)	0.4%	0.8回	0.5%	142
2022年度(第2フェーズ最終年)	8.1%	1.0回	8.5%	3,030



	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2023年度	10.8%	1.0回	10.7%	4,148
2024年度	7.1%	0.9回	8.0%	2,795
2025年度(第3フェーズ最終年)	6.9%	0.9回	7.8%	2,851

ロックドリル部門では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復した2021年度以降の増収に伴い、収益性（営業利益率）が改善するとともに、在庫水準の適正化に向けた取り組みによる棚卸資産回転率の改善を主因として、効率性（総資産回転率）も向上しております。一方で、2025年度においては、国内における整備事業の売上高の減少などにより、2024年度と比較して収益性（営業利益率）が低下し、ROAは6.9%となりました。

【ユニック】

	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	11.2%	1.1回	9.9%	2,578
2019年度(第1フェーズ最終年)	13.0%	1.0回	12.5%	3,992
2022年度(第2フェーズ最終年)	5.0%	0.9回	5.5%	1,547



	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2023年度	3.7%	0.9回	4.1%	1,158
2024年度	3.1%	0.9回	3.3%	977
2025年度(第3フェーズ最終年)	4.1%	1.0回	4.2%	1,273

ユニック部門では、トラック加工ボディメーカーの納期長期化や原材料価格の高騰により、コスト増加分を十分に吸収できない状況が継続しており、収益性（営業利益率）は低下しております。また、2016年度から2021年度にかけて実施した佐倉工場の設備投資に伴い固定資産回転率が低下していることから、効率性（総資産回転率）も停滞しております。一方で、2025年度においては、アジア向けのユニッククレーンおよびミニ・クローラクレーンの出荷増などにより、2024年度と比較して収益性（営業利益率）が改善し、ROAは4.1%となりました。

【金 属】

	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	6.2%	2.4回	2.6%	1,738
2019年度(第1フェーズ最終年)	1.1%	2.5回	0.4%	301
2022年度(第2フェーズ最終年)	3.7%	3.2回	1.1%	1,276



	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2023年度	6.4%	2.8回	2.3%	1,945
2024年度	7.7%	3.0回	2.6%	2,418
2025年度(第3フェーズ最終年)	11.1%	3.0回	3.7%	3,790

金属部門では、国際市況動向や銅精鉱の買鉱条件の影響を受け、収益が変動する中、採算性の向上および収益の安定化を追求しております。2025年度においては、委託製錬収支が悪化したものの、金属価格の変動による利益計上により、2024年度と比較して収益性（営業利益率）が改善し、ROAは11.1%となりました。

【電 子】

	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	0.2%	0.8回	0.3%	17
2019年度(第1フェーズ最終年)	△ 0.5%	0.8回	△ 0.6%	△ 35
2022年度(第2フェーズ最終年)	6.0%	0.8回	7.2%	500



	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2023年度	2.4%	0.8回	3.1%	212
2024年度	1.5%	0.8回	1.9%	125
2025年度(第3フェーズ最終年)	4.4%	0.8回	5.3%	365

電子部門では、戦略製品の事業拡大を目指しており、半導体製造装置用部品向けなどの需要が増加している窒化アルミセラミックスの生産能力増強に向けた設備投資を実施し、拡販による収益基盤の強化を図っております。2025年度においては、高純度金属ヒ素および窒化アルミセラミックスの増収などにより、2024年度と比較して収益性（営業利益率）が改善し、ROAは4.4%となりました。

【化成品】

	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	0.7%	0.3回	2.1%	114
2019年度(第1フェーズ最終年)	3.1%	0.4回	7.5%	510
2022年度(第2フェーズ最終年)	3.1%	0.5回	6.3%	532



	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2023年度	3.5%	0.5回	6.8%	608
2024年度	3.5%	0.6回	6.3%	625
2025年度(第3フェーズ最終年)	4.5%	0.6回	8.0%	837

化成品部門では、既存製品の収益拡大と新規開発製品の育成・拡大を目指しており、電子材料の小型化や高性能化に伴うパッケージ基板の需要増に対応するため、酸化銅の生産能力増強に向けた設備投資を実施しております。2025年度においては、酸化銅および亜酸化銅の増収などにより、2024年度と比較して収益性（営業利益率）が改善し、ROAは4.5%となりました。

【不動産】

	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	4.0%	0.1回	39.4%	1,265
2019年度(第1フェーズ最終年)	2.7%	0.1回	30.6%	735
2022年度(第2フェーズ最終年)	3.1%	0.1回	40.4%	835



	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業利益率	営業利益 (百万円)
2023年度	1.5%	0.1回	25.0%	470
2024年度	1.9%	0.1回	33.0%	686
2025年度(第3フェーズ最終年)	1.9%	0.1回	31.0%	693

不動産事業では、経営資源の有効活用を図ることを目的として、2023年8月に古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部を譲渡いたしました。当該譲渡代金を原資として、同跡地に建築中のホテルおよび一部住宅を用いた賃貸事業について、2027年度からの本格稼働を計画しており、その準備は順調に進捗しております。2025年度においては、2024年度と比較して収益性（営業利益率）が低下し、ROAは1.9%となりました。

② 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成に当たり用いた会計上の見積りおよび仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

5【重要な契約等】

当社は、2026年2月9日開催の取締役会において、株式会社アーステクニカの株式の譲渡に係る契約の締結を決議し、同日付で川崎重工業株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2026年4月1日付で株式会社アーステクニカの発行済株式のうち60%に相当する株式を取得し、連結子会社化が完了いたしました。残りの40%に相当する株式についても、2027年4月1日に取得する予定です。

詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 取得による企業結合」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当社グループは、多岐にわたる市場ニーズに適った高付加価値製品、新素材の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発は、産業機械、ロックドリル、ユニック、電子、化成品部門およびコーポレート研究を中心に行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、以下のとおりです。

部門の名称	金額（百万円）
産業機械部門	7
ロックドリル部門	196
ユニック部門	254
金属部門	—
電子部門	71
化成品部門	163
その他部門	16
コーポレート研究	675
合計	1,386

当連結会計年度における研究開発活動の主なものは、以下のとおりです。

(1) 産業機械部門

産業機械部門では、ベルトコンベヤの動力及びCO2削減技術に関する研究を行っております。

(2) ロックドリル部門

ロックドリル部門では、新型油圧ブレーカシリーズの開発、大割油圧圧砕機の機種追加、油圧クローラドリルの機種統合を目指した新型プラットフォームの開発、自動化技術を応用したトンネル機械等の開発を行っております。

(3) ユニック部門

ユニック部門では、ユニッククレーンの海外機種追加、バッテリー式ミニ・クローラクレーンおよびユニックキャリアのモデルチェンジ等の開発を行っております。

(4) 電子部門

電子部門では、高機能窒化アルミセラミックス製品とその製造技術の開発を行っております。

(5) 化成品部門

化成品部門では、金属銅粉の開発ほか、亜酸化銅および酸化銅の環境負荷を低減する製造技術の開発を行っております。

(6) その他部門

その他部門では、半導体市場向け高純度アルミニウム粉等の開発を行っております。

(7) コーポレート研究

当社が中心となって、機械系事業会社製品の制御システム開発や素材系事業会社の材料開発支援等各セグメント製品群の基盤技術開発、新事業創出のための研究開発等を行っています。コーポレート研究に関する研究開発費は全報告セグメント（事業部門）に配賦しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は以下のとおりです。

セグメントの名称	設備投資の主な目的	投資金額（百万円）
機械事業 合計		2,519
産業機械	生産効率の向上	188
ロックドリル	生産効率の向上	1,799
ユニック	生産効率の向上	530
素材事業 合計		1,456
金属	生産効率の向上	510
電子	生産効率の向上	446
化成品	生産効率の向上	500
その他 合計		2,317
不動産	販売用不動産の整備	15
その他	生産効率の向上	2,301
合計		6,293

（注）投資金額には無形固定資産を含みます。

設備投資の所要資金は、自己資金および借入金によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(2026年3月31日現在)

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
本支店他 （東京都千代田区他）	不動産およびその他	販売、管理業務および研究開発設備	6,805	451	17,249 (243) <37>	2	256	24,764	185
事業所他 （栃木県日光市足尾町他）	その他	その他設備	1,669	1,004	4,353 (26,196) [588] <455>	1	166	7,195	22

- （注）1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備です。
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備です。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
6. 土地面積は、土地課税台帳（名寄帳）により記載しております。

(2) 国内子会社

(2026年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
古河産機システムズ (株)	工場他 (栃木県小山 市他)	産業機械	一般産業機械 生産設備	2,493	1,050	6,991 (285) <0>	16	192	10,744	445 (13)
古河ロックドリル(株)	工場他 (群馬県高崎 市他)	ロックド リル	ロックドリル 生産設備	2,832	3,369	3,677 (141) <1>	122	304	10,306	535 (33)
古河ユニック(株)	工場他 (千葉県佐倉 市他)	ユニック	車両搭載型 クレーン 生産設備	4,220	2,001	4,173 (289) <1>	89	177	10,663	479 (4)
古河電子(株)	工場他 (福島県いわ き市他)	電 子	高純度金属 ヒ素他 生産設備	1,640	1,181	1,800 (179) <15>	84	110	4,817	179 (23)
古河ケミカルズ(株)	工場他 (大阪府大阪 市西淀川区 他)	化成品	硫酸、亜酸化 銅他 生産設備	800	1,559	13,039 (164) <26>	4	14	15,419	123 (1)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備です。
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備です。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数です。

(3) 在外子会社

(2025年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
Furukawa Unic (Thailand) Co., Ltd.	本社他 (タイ ラヨ ーン)	ユニック	車両搭載型 クレーン等 生産設備	356	186	253 (31)	—	59	856	192 (29)
Furukawa Rock Drill USA, Inc.	本社他 (アメリカ オハイオ)	ロックド リル	ロックドリル 販売設備	203	90	117 (55)	—	257	669	54 (1)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画および投資効果等を総合的に勘案し計画しています。設備計画は、原則的に当社グループ各社が個別に策定していますが、提出会社を中心に統括しています。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る翌年度以降の投資予定額は225億円で、所要資金は借入金および自己資金により充当する予定です。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりです。なお、完成後の増加能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しています。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び竣工予定年月	
				総額 (百万円)	既投資額 (百万円)		着手	竣工
古河産機システムズ(株) 小山工場	栃木県小山市	産業機械	排水処理設備	2,130	81	自己資金 および借入金	2024. 4	2026. 11
古河機械金属(株) 本支店他	大阪府大阪市	不動産	ホテル、住宅他	10,449	—	自己資金	2024. 10	2027. 1
山石金属(株) 本社・工場	千葉県野田市	その他	事務所棟および生産設備	1,188	419	自己資金 および借入金	2024. 11	2027. 5

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2026年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年6月24日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,545,568	32,545,568	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,545,568	32,545,568	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年2月28日（注）1	△4,000,000	36,445,568	—	28,208	—	—
2026年2月27日（注）2	△3,900,000	32,545,568	—	28,208	—	—

（注）1. 2025年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月28日付で自己株式4,000,000株を消却いたしました。

2. 2026年2月9日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月27日付で自己株式3,900,000株を消却いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	21	47	293	190	94	22, 691	23, 336	－
所有株式数 （単元）	－	69, 335	14, 199	92, 321	57, 145	230	90, 810	324, 040	141, 568
所有株式数の 割合（％）	－	21. 39	4. 38	28. 49	17. 63	0. 07	28. 02	100	－

（注）1. 自己株式113,815株は、1,138単元を「個人その他」欄の所有株式数に、15株を「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号	3,325,600	10.25
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	2,373,400	7.31
清和総合建物株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	1,935,756	5.96
株式会社川嶋	静岡県浜松市中央区湖東町3222	1,860,000	5.73
株式会社三光	静岡県磐田市掛塚竜光寺3413番地の2	1,090,200	3.36
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	764,100	2.35
茜会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	724,001	2.23
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	687,700	2.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A （東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟）	666,407	2.05
株式会社ADEKA	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	556,800	1.71
計	－	13,983,964	43.11

（注）1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は3,323,600株です。

2. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は756,200株です。

3. 2026年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) および野村アセットマネジメント株式会社が2026年1月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	549	0.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	35,108	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,433,900	3.93
計	—	1,469,557	4.03

4. 2024年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 (旧：日興アセットマネジメント株式会社) が2024年9月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	155,200	0.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	709,600	1.75
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 (旧：日興アセットマネジメント株式会社)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	914,800	2.26
計	—	1,779,600	4.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 113,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,290,200	322,902	—
単元未満株式	普通株式 141,568	—	—
発行済株式総数	32,545,568	—	—
総株主の議決権	—	322,902	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
古河機械金属株式会社	東京都千代田区大手町 二丁目6番4号	113,800	—	113,800	0.34
計	—	113,800	—	113,800	0.34

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2025年2月10日）での決議状況 （取得期間 2025年2月12日から2026年2月10日まで）	7,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	866,100	1,930,888,000
当事業年度における取得自己株式	3,089,900	8,069,040,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,044,000	71,200
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	43.48	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	43.48	0.00

（注）上記取締役会において、取得方法は「東京証券取引所における自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付」として決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	3,975	1,494,267
当期間における取得自己株式	474	247,601

（注）当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,900,000	9,459,463,405	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （譲渡制限付株式報酬による自己株式処分）	17,136	36,002,736	—	—
その他 （従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分）	118,749	255,310,350	—	—
保有自己株式数	113,815	—	114,289	—

（注）当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための投資を優先したうえで、安定的・継続的な株主還元を実行してまいります。

(1) 配当に関する方針

配当については、増配および中間配当の実施を検討し、原則として1株当たり50円以上の年間配当金および連結自己資本総還元率3%以上を目安といたします。

(2) 内部留保について

収益の確保に不可欠な内部留保を念頭に置き、投資に当たっては、投資に伴うリスクおよび資本コストを勘案した採算性に留意して対応いたします。

(3) 自己株式の取得・消却に関する方針

自己株式の取得・消却については、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適切に実施してまいります。なお、2024年3月期から2026年3月期までの3年間における自己株式取得は130億円程度といたします。

上記方針に基づき、第159期の期末配当については、2026年6月26日開催予定の第159回定時株主総会の議案（決議事項）である「剰余金処分の件」が原案どおりに承認可決された場合、1株当たり50円となります。また、第159期については、1株当たり30円の中間配当を実施しておりますので、年間配当金は、1株当たり80円となります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の最終決定は、株主の皆様の意見を反映できるよう株主総会において、決定することを基本としております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月7日 臨時取締役会	普通株式	997	30	2025年9月30日	2025年12月9日
2026年6月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	1,621	50	2026年3月31日	2026年6月29日

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性を高めること、企業構造の変革を継続して効率的な経営体制を構築すること、安定した利益を創出して企業価値を高めることおよび株主をはじめとする利害関係者に貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

この基本方針の下、当社各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任の下で機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っております。

② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、取締役会設置会社、監査役会設置会社制度を採用して業務執行の監督・監査を行っております。また、当社は、社外取締役の選任により、経営の客観性・透明性ととも意思決定の妥当性を確保していること、監査役が他の企業の経営者や財務会計に関する知見を有する者等により構成されており、各々の専門知識や経験等を活かして当社の経営に対して助言、チェックをいただいていることなどから、現状の体制によって経営に対する監督が有効に機能しているものと判断しております。

具体的な統治体制ならびに設置する機関の名称、目的、権限および構成員の氏名は、以下のとおりです。

〈取締役・取締役会〉

取締役会は、取締役会長宮川尚久氏を議長とし、毎月1回の定例に加え、必要に応じて臨時に開催し、監督機関として、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っております。2026年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の取締役は8名、うち社外取締役は3名となっており、各取締役の氏名は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 ① 役員一覧 a.」に記載のとおりです。

なお、当社は、2026年6月26日開催予定の第159回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」を上程いたします。当該議案が原案どおり承認可決された場合、引き続き、当社の取締役は8名、うち社外取締役は3名で構成されることになっており、各取締役の氏名は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 ① 役員一覧 b.」に記載のとおりです。なお、当該議案が原案どおり承認可決され、更に第159回定時株主総会終了後に開催予定の取締役会で承認された場合、代表取締役社長中戸川稔氏が取締役会議長を務めることとなります。

〈指名・報酬委員会〉

当社は、取締役会の諮問機関として、任意に指名・報酬委員会を設置しており、2026年6月24日（有価証券報告書提出日）現在、同委員会は、社外取締役迎陽一氏を委員長とし、社外取締役西野和美氏および中村裕明氏ならびに取締役会長宮川尚久氏および代表取締役社長中戸川稔氏により構成されております。

指名・報酬委員会は、取締役会から、取締役および監査役の候補者、代表取締役の選定および解職ならびに取締役の報酬に関する事項について諮問を受け、審議を行って必要に応じて答申しております。

なお、当社は、2026年6月26日開催予定の第159回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」を上程いたします。当該議案が原案どおり承認可決され、更に第159回定時株主総会終了後に開催予定の取締役会で承認された場合、指名・報酬委員会は、社外取締役迎陽一氏を委員長とし、社外取締役西野和美氏および中村裕明氏ならびに代表取締役社長中戸川稔氏により構成されることとなります。

〈執行役員制度〉

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会において、決定された経営計画の下に業務を執行し、取締役会、経営役員会において、適宜執行状況を報告しております。2026年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の執行役員は12名（うち取締役兼任3名）で、各執行役員の氏名は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 ① 役員一覧 a.」の注記10に記載のとおりです。

なお、2026年6月26日以降の執行役員は11名（うち取締役兼任4名）となり、各執行役員の氏名は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 ① 役員一覧 b.」の注記10に記載のとおりです。

〈経営会議〉

経営会議は、当社の社内取締役全員から構成され、代表取締役社長中戸川稔氏を議長とし、当社グループの経営の基本方針、戦略立案および重要事項についての決定を行っております。また、社内監査役は、経営会議に出席し、意見を述べることができます。

当社グループ各社の重要事項につきましても、各社の機関決定を経た後、当社の経営会議に付議されております。経営会議に付議された重要事項のうち、金額および内容について経営上重要な事項は、当社の取締役会にも付議され決定されております。

〈経営役員会〉

経営役員会は、当社の社内取締役および社内監査役、執行役員、本部長、本部に属さない部または室の部長および室長（秘書室長を除きます。）ならびに中核事業会社社長から構成され、代表取締役社長中戸川稔氏を議長とし、毎月開催しております。経営役員会では、当社および中核事業会社の業務執行の報告とそれに対する検討、指示等を行っております。

〈監査役・監査役会〉

監査役会は、2026年6月24日（有価証券報告書提出日）現在、常勤監査役酒井宏之氏を議長とし、4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）により構成されており、適時開催し、監査の方針、業務の決定および財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定などを行っております。各監査役の氏名は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（2）役員の状況 ① 役員一覧 a.」に記載のとおりです。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。2026年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の補欠監査役の氏名は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（2）役員の状況 ① 役員一覧 a.」の注記11に記載のとおりです。補欠監査役の選任の効力は、選任決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとしております。また、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期が満了する時までとしております。

〈内部統制部門〉

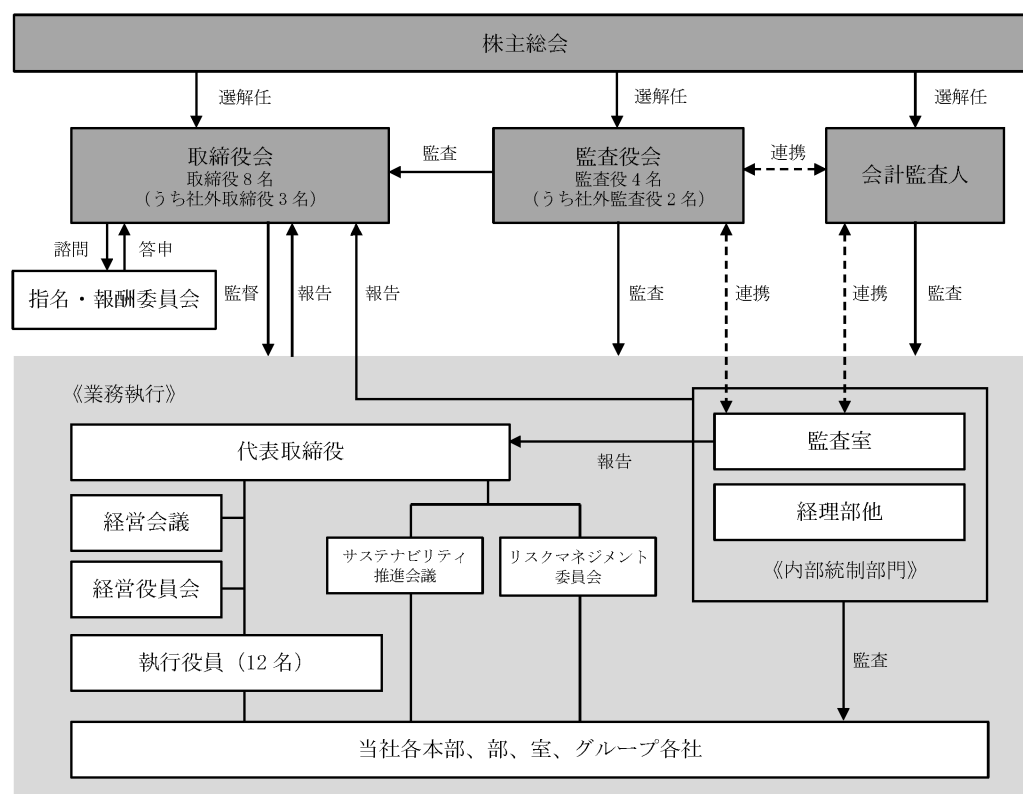
当社は、監査室をはじめとする内部統制部門により内部監査を実施しております。監査室は、長である監査室長を含め、6名で構成されております。

〈サステナビリティ推進会議〉

サステナビリティ推進会議は、当社の社内取締役、中核事業会社社長、サステナビリティ推進会議の下に設置されている各委員会の委員長、サステナビリティ推進部長、人事総務部長および資材部長から構成され、代表取締役社長中戸川稔氏を議長とし、原則年1回、当社グループにおけるサステナビリティに関する重要事項を総合審議しております。

〈リスクマネジメント委員会〉

リスクマネジメント委員会は、サステナビリティ推進部担当の社内取締役または執行役員、本部長、本部に属さない部または室の部長および室長ならびに中核事業会社社長が指定する者から構成され、取締役上級執行役員今野光一郎氏を委員長とし、原則年2回、当社グループにおける全社的リスクマネジメントに関する重要事項を総合審議しております。



（注）上記の図表は、2026年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の状況を表示しております。

当社は、2026年6月26日開催予定の第159回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任

の件」を上程いたします。当該議案が原案どおり承認可決された場合、引き続き、取締役および監査役の各員数は、上記図表に記載のとおりです。また、執行役員の員数は、11名となります。

③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム、リスク管理体制および子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項各号および第3項各号に基づく当社および子会社の内部統制システムの整備に関する基本方針を、取締役会において、決議しております。

〈当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制〉

- ・当社グループの役職員の行動規範、行動基準として「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を定め、法令遵守にとどまらず広く企業の社会的責任（CSR）を果たし、あらゆる分野で持続可能な社会の実現に貢献できる企業活動を目指しております。この取り組みを推進するため、当社グループ各社にコンプライアンス責任者を置くとともにサステナビリティ推進会議を設置し、当社グループにおけるサステナビリティへの取り組みおよびCSRの実践に努めております。
- ・当社グループの取締役および使用人の業務執行の適法性を確保するため、会社法等の法令および定款に適合した取締役会規程等の規程を当社グループ各社において、制定し、適正に運用しております。
- ・コンプライアンス委員会において、当社グループの役職員が実践するためのコンプライアンスの基本方針を策定し、体制の整備等を行っております。
- ・当社グループの役職員のコンプライアンス違反に対しては、「古河機械金属グループ コンプライアンス規程」に基づいて厳正に対処し、また内部通報制度を設け、実効性のある運用に努めております。
- ・当社グループの内部監査機関として監査室を当社に設置し、当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況および業務執行の適法性、有効性等に関する監査を行っております。
- ・金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の適用に当たっては、財務報告の信頼性確保のため、管理運営の統括部署を当社経理部、評価担当部署を当社監査室とし、財務報告に係る内部統制の整備、運用および評価を進めております。
- ・反社会的勢力とは、「古河機械金属グループ役職員行動基準」に基づき、関係を持たないこととしております。

〈当社取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制〉

- ・取締役会、経営会議等の議事録、決裁に関する文書等の取締役の職務執行に係る情報（文書および電磁的記録）は、法令および社内規程等に基づき、保存、管理しております。

〈当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制〉

- ・損失の危険（以下「リスク」といいます。）の管理を当社グループの事業活動を行ううえでの重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握と検討を行うとともに、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処、是正等に取り組んでおります。
- ・リスクマネジメント委員会において、当社グループのリスクマネジメントに関する基本方針の策定、体制の整備、対策等について総合的に検討し、全社的リスクマネジメントに努めております。
- ・当社グループのリスクの把握と管理のため、重要な事項については、当社取締役会または当社経営会議において、厳正に審議し、決定しております。
- ・当社グループの環境保全、製品安全に関しては、それぞれ環境安全管理委員会、品質保証委員会を設置し、専門に審議検討を行い、その対策を推進しております。
- ・事業活動上のリスク対応と管理の有効性を確保するため、当社監査室により当社グループの内部監査を実施しております。

〈当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制〉

- ・当社において、執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図り、効率的な経営を進めております。当社グループの重要な経営事項については、当社取締役会規程、当社経営会議規程および「古河機械金属グループ事務取扱規程」に基づき、その重要性に応じて当社取締役会付議、当社経営会議付議および社長決裁等により決定しております。
- ・当社取締役会において、決定された経営計画の下、当社グループの取締役、執行役員その他使用人が、その目標達成のため業務を執行し、当社取締役会、当社経営役員会において、その執行状況を報告しております。

〈子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制〉

- ・子会社のうち中核事業会社については、各社の社長が毎月、当社経営役員会において、各部門の業務執行の報告を行っております。
- ・中核事業会社以外の子会社については、当該会社を所管する中核事業会社の社長または当社の所管管理部門長が毎月、当社経営役員会において、各部門の業務執行の報告を行っております。
- ・「古河機械金属グループ事務取扱規程」に基づき、子会社の社長は、特定の業務の執行および緊急の案件について、当社の所管管理部門長に報告を行っております。

〈当社監査役の職務を補助すべき使用人の当社取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項〉

- ・監査役による監査を補助するため、監査役会事務局を設置し、その事務局員の人事については、事前に監査役と協議しております。
- ・監査役会事務局員は、監査役からの直接の指揮命令に従っております。

〈当社取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人等が当社監査役に報告をするための体制〉

- ・当社監査役は、当社取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人に対し必要に応じて、また当社グループ各社の事業所の業務調査を実施した際に、業務執行に関する報告を求めています。
- ・当社監査役は、当社会計監査人に監査内容について随時報告を求めるほか、当社監査室からは、当社グループ各社の監査の結果につき報告を受けるなど、当社会計監査人および当社監査室との連携を図っております。
- ・内部通報制度により通報された情報は、相談窓口担当者から当社監査役に報告されております。
- ・「古河機械金属グループ コンプライアンス規程」において、通報者は内部通報を行ったことにより解雇等不利な取扱いを受けないことを規定しております。
- ・当社グループの役職員が、当社監査役に報告を行った際に、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

〈当社監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項〉

- ・監査役が職務を執行するために必要な費用は、予算を計上し、監査役からの請求に基づき、当社が速やかに処理しております。

〈その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制〉

- ・取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に、監査役が出席するものとし、議事録や決裁に関する重要な文書等を監査役の閲覧に供しております。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

c. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することとなる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしております。

当該保険契約の被保険者は、当社および全ての当社子会社の取締役、監査役および執行役員等の主要な業務執行者であり、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、犯罪行為等や法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害等については、補填の対象外としております。

d. 取締役の定数および選解任の決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。また、当社の取締役選任決議要件については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

e. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

〈剰余金の配当等〉

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

〈取締役および監査役の責任免除〉

当社は、取締役および監査役が、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）および監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

④ 取締役会の活動状況

a. 取締役会の開催頻度および出席状況

当事業年度において、当社は、取締役会を17回開催しており、個々の取締役および監査役の出席状況は、次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役会長	宮川 尚久	17回	17回
代表取締役社長	中戸川 稔	17回	17回
取締役	荻野 正浩	7回	6回
取締役	酒井 宏之	3回	3回
取締役	名塚 龍己	17回	17回
取締役	今野 光一郎	17回	17回
取締役	岩間 和義	14回	14回
社外取締役	迎 陽一	17回	17回
社外取締役	西野 和美	17回	15回
社外取締役	中村 裕明	17回	17回
常勤監査役	井上 一夫	3回	3回
常勤監査役	酒井 宏之	14回	14回
常勤監査役	三影 晃	17回	17回
社外監査役	矢野 正敏	17回	17回
社外監査役	米村 郁代	17回	17回

- (注) 1. 荻野正浩氏については、2025年9月12日に逝去により取締役を退任するまでの出席状況です。
2. 酒井宏之氏については、2025年6月27日に取締役を退任するまで、また同日に監査役に就任して以降の出席状況です。
3. 井上一夫氏については、2025年6月27日に監査役を退任するまでの出席状況です。
4. 岩間和義氏については、2025年6月27日に取締役に就任して以降の出席状況です。

b. 取締役会における具体的な検討内容

当事業年度における主な決議事項および報告事項は次のとおりです。

決議事項61件：決算に関する事項、役員・重要人事異動に関する事項、取締役の管掌業務および執行役員の担当業務に関する事項、株式会社アーステクニカの株式取得に関する事項、剰余金の配当に関する事項、株主総会に関する事項、組織変更に関する事項、取締役報酬に関する事項、取締役に対する譲渡制限付株式報酬に関する事項、譲渡制限付株式に係る割当契約に関する事項、自己株式の処分に関する事項、政策保有株式の売却に関する事項、資金調達に関する事項、寄付に関する事項、中間配当に関する事項、業績予想修正に関する事項、経営理念・長期ビジョンに関する事項、環境管理基本理念・労働安全衛生基本理念に関する事項、予算に関する事項、サステナビリティに関する事項、自己株式の消却に関する事項等を審議し、決議いたしました。

報告事項61件：内部監査に関する事項、人事異動に関する事項、経営会議の審議内容に関する事項、コンプライアンスに関する事項、取締役会実効性評価に関する事項、政策保有株式に関する検証結果に関する事項、株主との対話の実施状況に関する事項、中期経営計画の進捗状況に関する事項、事業ポートフォリオマネジメントに関する事項、LLC FURUKAWA UNIC RUSに関する事項、株式会社三井三池製作所株式追加取得に関する事項、子会社の事業計画に関する事項、主要開発案件に関する事項、研究開発・知的財産への投資に関する事項、サステナビリティに関する事項、自己株式の取得終了に関する事項、人材価値向上への投資に関する事項、営業予算に関する事項、中期経営計画の公表に関する事項、リスク管理状況に関する事項、政策保有株式縮減結果に関する事項、エンゲージメントサーベイ結果に関する事項等の報告を行いました。

⑤ 指名・報酬委員会の活動状況

a. 指名・報酬委員会の開催頻度および出席状況

当事業年度において、当社は、指名・報酬委員会を4回開催しており、個々の委員の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
委員長 (社外取締役)	迎 陽一	4回	4回
委員 (社外取締役)	西野 和美	4回	4回
委員 (社外取締役)	中村 裕明	4回	4回
委員 (取締役会長)	宮川 尚久	4回	4回
委員 (代表取締役社長)	中戸川 稔	4回	4回

b. 指名・報酬委員会における具体的な検討内容

当事業年度においては、取締役および監査役の報酬、取締役報酬算定基準、取締役候補者の指名、経営体制等を審議し、必要に応じて取締役会に答申いたしました。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

a. 2026年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下のとおりです。

男性 10名 女性 2名 （役員のうち女性の比率16.6%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	宮川 尚久	1952年3月25日生	1975年 4月 当社入社 2003年 6月 当社人事部長 2005年 3月 当社人事総務部長 2007年 6月 当社執行役員 人事総務部長 秘書室長 2009年 6月 当社執行役員 古河電子株式会社代表取締役社長 2011年 6月 当社取締役 上級執行役員 古河電子株式会社代表取締役社長 2013年 6月 当社代表取締役社長 2021年 6月 当社代表取締役会長 2022年11月 当社代表取締役会長 一般社団法人古河市兵衛記念センター代表理事 2025年 6月 当社取締役会長 一般社団法人古河市兵衛記念センター代表理事 (現在に至る)	(注) 5	61,281 (注) 9
代表取締役社長	中戸川 稔	1959年8月21日生	1983年 4月 当社入社 2011年 6月 古河ユニック株式会社取締役 2016年 6月 同社常務取締役 2016年10月 当社人事総務部人事戦略担当特命部長 2017年 6月 当社執行役員 古河ユニック株式会社取締役副社長（中計推進担当） 2018年 6月 当社執行役員 古河ユニック株式会社代表取締役社長 2019年 6月 当社取締役 上級執行役員 古河ユニック株式会社代表取締役社長 2020年 6月 当社取締役 常務執行役員 古河ユニック株式会社代表取締役社長 2021年 6月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 5	29,681 (注) 9
取締役 常務執行役員	名塚 龍己	1958年5月10日生	1981年 4月 当社入社 2009年 6月 古河産機システムズ株式会社取締役 2011年 6月 当社研究開発本部技術研究所長 2014年12月 当社開発本部副本部長 つくば総合開発センター副センター長 2015年 6月 当社執行役員 開発本部副本部長 つくば総合開発センター長 2017年 6月 当社執行役員 開発本部長 つくば総合開発センター長 2017年10月 当社執行役員 技術統括本部長 2018年 7月 当社執行役員 技術統括本部長 技術戦略部長 2019年 4月 当社執行役員 技術統括本部長 技術戦略部長 Nプロジェクト室長 古河シンチテック株式会社代表取締役社長 2019年 6月 当社取締役 上級執行役員 技術統括本部長 Nプロジェクト室長 古河シンチテック株式会社代表取締役社長 2019年 8月 当社取締役 上級執行役員 技術統括本部長 Nプロジェクト室長 2020年 4月 当社取締役 上級執行役員 技術統括本部長 2020年10月 当社取締役 上級執行役員 技術統括本部長 品質保証管理部長 2022年 6月 当社取締役 常務執行役員 技術統括本部長 2023年 6月 当社取締役 常務執行役員 (現在に至る)	(注) 5	19,068 (注) 9
取締役 上級執行役員 経営企画部長	今野 光一郎	1963年1月13日生	1985年 4月 当社入社 2017年 6月 当社財務部長 2021年 6月 当社理事 財務部長 2022年 6月 当社理事 経営企画部長 2023年 6月 当社取締役 上級執行役員 経営企画部長 (現在に至る)	(注) 5	7,755 (注) 9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 上級執行役員	岩間 和義	1962年8月29日生	1985年 4月 当社入社 2012年 6月 古河メタルリソース株式会社取締役 2017年 6月 同社常務取締役 2019年 6月 古河ケミカルズ株式会社代表取締役社長 2021年 6月 当社執行役員 古河ケミカルズ株式会社代表取締役社長 2022年 6月 当社執行役員 古河産機システムズ株式会社代表取締役社長 2025年 6月 当社取締役 上級執行役員 古河産機システムズ株式会社代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 5	7,185 (注) 9
取締役	迎 陽一 (注)1	1951年8月9日生	1975年 4月 通商産業省入省 2004年 6月 同省大臣官房商務流通審議官 (2006年7月 退官) 2006年 8月 商工組合中央金庫理事 (2008年7月 退任) 2008年 8月 関西電力株式会社顧問 2009年 6月 同社常務取締役 2013年 6月 同社取締役 常務執行役員 (2015年6月 退任) 2015年 6月 株式会社関電L&A代表取締役社長 株式会社かんでんエルオートシステム代表取締役社長 2019年 6月 株式会社関電L&A代表取締役社長 株式会社かんでんエルオートシステム代表取締役社長 当社取締役 2020年 6月 株式会社関電L&A相談役 一般財団法人流通システム開発センター会長 一般財団法人経済産業調査会代表理事 当社取締役 2021年 6月 一般財団法人流通システム開発センター会長 一般財団法人経済産業調査会代表理事 当社取締役 2024年 3月 一般財団法人流通システム開発センター会長 当社取締役 2024年 6月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 5	15,700 (注) 9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	西野 和美 (注)1	1968年6月9日生	1992年 4月 富士写真フイルム株式会社入社 (1996年3月 退職) 2006年 4月 東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科 総合科学技術経営専攻准教授 2017年 4月 一橋大学大学院商学研究科准教授 2019年 6月 同大学院経営管理研究科准教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取 締役 当社取締役 2019年12月 一橋大学大学院経営管理研究科准教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取 締役 株式会社ミルテル社外取締役 当社取締役 2021年12月 一橋大学大学院経営管理研究科准教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取 締役 当社取締役 2022年 4月 一橋大学大学院経営管理研究科教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取 締役 当社取締役 2022年 6月 一橋大学大学院経営管理研究科教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取 締役 株式会社牧野フライス製作所社外取締役 当社取締役 2024年 6月 一橋大学大学院経営管理研究科教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取 締役 当社取締役 2024年 9月 一橋大学副学長 一橋大学大学院経営管理研究科教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取 締役 当社取締役 (現在に至る)	(注) 5	10,400 (注) 9
取締役	中村 裕明 (注)1	1955年2月4日生	1979年 4月 東京製綱株式会社入社 2006年 7月 Tokyo Rope Vietnam Co., Ltd. 社長 2011年 6月 東京製綱株式会社執行役員 2012年 6月 同社取締役執行役員 2014年 6月 同社代表取締役社長執行役員 2018年 6月 同社取締役副会長 2019年 6月 同社常勤監査役 2024年 6月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 5	—
常勤監査役	酒井 宏之	1960年1月14日生	1982年 4月 当社入社 2011年 6月 古河ロックドリル株式会社取締役 2013年 6月 当社財務部長 2015年 6月 当社経理部長 財務部長 2017年 6月 当社執行役員 業務改革推進室長 2019年 6月 当社取締役 上級執行役員 業務改革推進室 長 2021年 6月 当社取締役 上級執行役員 不動産本部長 営業部長 経営企画部長 業務改革推進室長 2021年 7月 当社取締役 上級執行役員 経営企画部長 2022年 6月 当社常務取締役 2023年 6月 当社取締役 常務執行役員 2025年 6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 6	19,712 (注) 9
常勤監査役	三影 晃	1961年5月13日生	1984年 4月 当社入社 2017年 6月 当社経理部長 2020年 6月 当社理事 経理部長 2023年 6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 7	5,100 (注) 9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	矢野 正敏 (注)2	1956年8月3日生	1980年 4月 株式会社第一勧業銀行入行 2007年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員 本店長 2009年 4月 同行常務執行役員 2011年 4月 同行取締役副頭取 2013年 6月 中央不動産株式会社代表取締役副社長 2015年 6月 同社代表取締役社長 2018年 6月 清和綜合建物株式会社代表取締役社長 2019年 6月 同社代表取締役社長 セイコーホールディングス株式会社社外監査役 2023年 6月 清和綜合建物株式会社特別顧問 セイコーグループ株式会社社外監査役 当社監査役 2024年 8月 セイコーグループ株式会社社外監査役 当社監査役 (現在に至る)	(注) 7	—
監査役	米村 郁代 (注)2 (注)3	1966年10月19日生	1989年 4月 株式会社富士総合研究所 (現 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社) 入社 (1993年9月 退職) 1995年10月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 (2022年7月 退職) 1999年 4月 公認会計士登録 2022年 8月 米村公認会計士事務所開設 所長 2022年12月 米村公認会計士事務所長 ユニファ株式会社監査等委員である社外取締役 2023年 6月 米村公認会計士事務所長 ユニファ株式会社監査等委員である社外取締役 トライバック株式会社社外監査役 2023年 9月 米村公認会計士事務所長 ユニファ株式会社監査等委員である社外取締役 トライバック株式会社社外監査役 独立行政法人日本学術振興会監事 2024年 6月 米村公認会計士事務所長 ユニファ株式会社監査等委員である社外取締役 トライバック株式会社社外監査役 独立行政法人日本学術振興会監事 当社監査役 2025年 9月 米村公認会計士事務所長 トライバック株式会社社外監査役 独立行政法人日本学術振興会監事 当社監査役 2026年 5月 米村公認会計士事務所長 トライバック株式会社社外監査役 独立行政法人日本学術振興会監事 株式会社テラスカイ社外監査役 当社監査役 (現在に至る)	(注) 8	—
計					175,882

(注) 1. 迎陽一氏、西野和美氏および中村裕明氏は、社外取締役です。

2. 矢野正敏氏および米村郁代氏は、社外監査役です。

3. 米村郁代氏の戸籍上の氏名は、「菅原郁代」です。

4. 役員間に二親等内の親族関係はありません。

5. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 前任者の退任に伴い補欠として選任されたため、酒井宏之氏の監査役としての任期は、当社定款の定めにより、退任した監査役の任期の満了するまでとなります。なお、前任者の任期は、2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

7. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

9. 所有株式数には、役員持株会名義の所有株式数を含めておりません。

10. 当社は、執行役員制度を採用しており、執行役員は上記取締役兼務者3名および次の9名です。

執行役員	北川隆行	執行役員	山口正己	執行役員	西 昌彦
執行役員	宮本知寿	執行役員	栗田憲一	執行役員	玉利健一郎
執行役員	今井 伸	執行役員	田近 強	執行役員	山川 賢司

11. 当社は、2025年6月27日開催の第158回定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役として都留綾子氏を選任しております。同氏の選任の効力は、2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとなります。また、同氏が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期が満了する時までとなります。

同氏の略歴は次のとおりです。なお、同氏は会社法第2条第16号に定める社外役員の要件を満たしております。同氏の戸籍上の氏名は、「萩原綾子」です。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
都留 綾子	1983年9月15日	2010年12月 弁護士登録 2011年 1月 森・濱田松本法律事務所 2014年 4月 フリーマン国際法律事務所（現 フリーマン・都留国際法律事務所） 2018年11月 株式会社ノーザ社外監査役 （2023年5月退任） 2021年12月 米国カリフォルニア州弁護士登録	—

b. 当社は、2026年6月26日開催予定の第159回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」を上程いたします。当該議案が原案どおり承認可決された場合、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。なお、役職名および略歴については、第159回定時株主総会終了後に開催予定の取締役会および監査役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

男性 10名 女性 2名 （役員のうち女性の比率16.6%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	中戸川 稔	1959年8月21日生	1983年 4月 当社入社 2011年 6月 古河ユニック株式会社取締役 2016年 6月 同社常務取締役 2016年10月 当社人事総務部人事戦略担当特命部長 2017年 6月 当社執行役員 古河ユニック株式会社取締役副社長（中計推進担当） 2018年 6月 当社執行役員 古河ユニック株式会社代表取締役社長 2019年 6月 当社取締役 上級執行役員 古河ユニック株式会社代表取締役社長 2020年 6月 当社取締役 常務執行役員 古河ユニック株式会社代表取締役社長 2021年 6月 当社代表取締役社長（現在に至る）	(注) 5	29,681 (注) 9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	名塚 龍己	1958年5月10日生	1981年 4月 当社入社 2009年 6月 古河産機システムズ株式会社取締役 2011年 6月 当社研究開発本部技術研究所長 2014年12月 当社開発本部副本部長 つくば総合開発センター副センター長 2015年 6月 当社執行役員 開発本部副本部長 つくば総合開発センター長 2017年 6月 当社執行役員 開発本部長 つくば総合開発センター長 2017年10月 当社執行役員 技術統括本部長 2018年 7月 当社執行役員 技術統括本部長 技術戦略部長 2019年 4月 当社執行役員 技術統括本部長 技術戦略部長 Nプロジェクト室長 古河シンチテック株式会社代表取締役社長 2019年 6月 当社取締役 上級執行役員 技術統括本部長 Nプロジェクト室長 古河シンチテック株式会社代表取締役社長 2019年 8月 当社取締役 上級執行役員 技術統括本部長 Nプロジェクト室長 2020年 4月 当社取締役 上級執行役員 技術統括本部長 2020年10月 当社取締役 上級執行役員 技術統括本部長 品質保証管理部長 2022年 6月 当社取締役 常務執行役員 技術統括本部長 2023年 6月 当社取締役 常務執行役員 (現在に至る)	(注) 5	19,068 (注) 9
取締役 上級執行役員 経営企画部長	今野 光一郎	1963年1月13日生	1985年 4月 当社入社 2017年 6月 当社財務部長 2021年 6月 当社理事 財務部長 2022年 6月 当社理事 経営企画部長 2023年 6月 当社取締役 上級執行役員 経営企画部長 (現在に至る)	(注) 5	7,755 (注) 9
取締役 上級執行役員	岩間 和義	1962年8月29日生	1985年 4月 当社入社 2012年 6月 古河メタルリソース株式会社取締役 2017年 6月 同社常務取締役 2019年 6月 古河ケミカルズ株式会社代表取締役社長 2021年 6月 当社執行役員 古河ケミカルズ株式会社代表取締役社長 2022年 6月 当社執行役員 古河産機システムズ株式会社代表取締役社長 2025年 6月 当社取締役 上級執行役員 古河産機システムズ株式会社代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 5	7,185 (注) 9
取締役 上級執行役員	北川 隆行	1965年10月12日生	1988年 4月 当社入社 2021年 6月 古河ロックドリル株式会社取締役 (社長補佐) 古河産機システムズ株式会社取締役 2024年 6月 古河ロックドリル株式会社常務取締役 (社長補佐) 古河産機システムズ株式会社取締役 古河ユニック株式会社取締役 2025年 6月 当社執行役員 古河産機システムズ株式会社取締役副社長 古河ロックドリル株式会社取締役副社長 古河ユニック株式会社取締役副社長 2026年 6月 当社取締役 上級執行役員 古河ロックドリル株式会社代表取締役社長 (予定)	(注) 5	2,688 (注) 9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	迎 陽一 (注)1	1951年8月9日生	1975年 4月 通商産業省入省 2004年 6月 同省大臣官房商務流通審議官 (2006年7月 退官) 2006年 8月 商工組合中央金庫理事 (2008年7月 退任) 2008年 8月 関西電力株式会社顧問 2009年 6月 同社常務取締役 2013年 6月 同社取締役 常務執行役員 (2015年6月 退任) 2015年 6月 株式会社関電L&A代表取締役社長 株式会社かんでんエルオートシステム代表取 締役社長 2019年 6月 株式会社関電L&A代表取締役社長 株式会社かんでんエルオートシステム代表取 締役社長 当社取締役 2020年 6月 株式会社関電L&A相談役 一般財団法人流通システム開発センター会長 一般財団法人経済産業調査会代表理事 当社取締役 2021年 6月 一般財団法人流通システム開発センター会長 一般財団法人経済産業調査会代表理事 当社取締役 2024年 3月 一般財団法人流通システム開発センター会長 当社取締役 2024年 6月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 5	15,700 (注) 9
取締役	西野 和美 (注)1	1968年6月9日生	1992年 4月 富士写真フイルム株式会社入社 (1996年3月 退職) 2006年 4月 東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科 総合科学技術経営専攻准教授 2017年 4月 一橋大学大学院商学研究科准教授 2019年 6月 同大学院経営管理研究科准教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取 締役 当社取締役 2019年12月 一橋大学大学院経営管理研究科准教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取 締役 株式会社ミルテル社外取締役 当社取締役 2021年12月 一橋大学大学院経営管理研究科准教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取 締役 当社取締役 2022年 4月 一橋大学大学院経営管理研究科教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取 締役 当社取締役 2022年 6月 一橋大学大学院経営管理研究科教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取 締役 株式会社牧野フライス製作所社外取締役 当社取締役 2024年 6月 一橋大学大学院経営管理研究科教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取 締役 当社取締役 2024年 9月 一橋大学副学長 一橋大学大学院経営管理研究科教授 株式会社オリエントコーポレーション社外取 締役 当社取締役 (現在に至る)	(注) 5	10,400 (注) 9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中村 裕明 (注)1	1955年2月4日生	1979年 4月 東京製綱株式会社入社 2006年 7月 Tokyo Rope Vietnam Co., Ltd. 社長 2011年 6月 東京製綱株式会社執行役員 2012年 6月 同社取締役執行役員 2014年 6月 同社代表取締役社長執行役員 2018年 6月 同社取締役副会長 2019年 6月 同社常勤監査役 2024年 6月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 5	—
常勤監査役	酒井 宏之	1960年1月14日生	1982年 4月 当社入社 2011年 6月 古河ロックドリル株式会社取締役 2013年 6月 当社財務部長 2015年 6月 当社経理部長 財務部長 2017年 6月 当社執行役員 業務改革推進室長 2019年 6月 当社取締役 上級執行役員 業務改革推進室長 2021年 6月 当社取締役 上級執行役員 不動産本部長 営業部長 経営企画部長 業務改革推進室長 2021年 7月 当社取締役 上級執行役員 経営企画部長 2022年 6月 当社常務取締役 2023年 6月 当社取締役 常務執行役員 2025年 6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 6	19,712 (注) 9
常勤監査役	三影 晃	1961年5月13日生	1984年 4月 当社入社 2017年 6月 当社経理部長 2020年 6月 当社理事 経理部長 2023年 6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 7	5,100 (注) 9
監査役	矢野 正敏 (注)2	1956年8月3日生	1980年 4月 株式会社第一勧業銀行入行 2007年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員 本店長 2009年 4月 同行常務執行役員 2011年 4月 同行取締役副頭取 2013年 6月 中央不動産株式会社代表取締役副社長 2015年 6月 同社代表取締役社長 2018年 6月 清和総合建物株式会社代表取締役社長 2019年 6月 同社代表取締役社長 セイコーホールディングス株式会社社外監査役 2023年 6月 清和総合建物株式会社特別顧問 セイコーグループ株式会社社外監査役 当社監査役 2024年 8月 セイコーグループ株式会社社外監査役 当社監査役 (現在に至る)	(注) 7	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	米村 郁代 (注)2 (注)3	1966年10月19日生	1989年 4月 株式会社富士総合研究所（現 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）入社 （1993年9月 退職） 1995年10月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 （2022年7月 退職） 1999年 4月 公認会計士登録 2022年 8月 米村公認会計士事務所開設 所長 2022年12月 米村公認会計士事務所長 ユニファ株式会社監査等委員である社外取締役 2023年 6月 米村公認会計士事務所長 ユニファ株式会社監査等委員である社外取締役 トライベック株式会社社外監査役 2023年 9月 米村公認会計士事務所長 ユニファ株式会社監査等委員である社外取締役 トライベック株式会社社外監査役 独立行政法人日本学術振興会監事 2024年 6月 米村公認会計士事務所長 ユニファ株式会社監査等委員である社外取締役 トライベック株式会社社外監査役 独立行政法人日本学術振興会監事 当社監査役 2025年 9月 米村公認会計士事務所長 トライベック株式会社社外監査役 独立行政法人日本学術振興会監事 当社監査役 2026年 5月 米村公認会計士事務所長 トライベック株式会社社外監査役 独立行政法人日本学術振興会監事 株式会社テラスカイ社外監査役 当社監査役 2026年 6月 米村公認会計士事務所長 トライベック株式会社社外監査役 独立行政法人日本学術振興会監事 株式会社テラスカイ社外監査役 ジェコス株式会社監査等委員である社外取締役 当社監査役 (予定)	(注) 8	—
計					117,289

(注) 1. 迎陽一氏、西野和美氏および中村裕明氏は、社外取締役です。

2. 矢野正敏氏および米村郁代氏は、社外監査役です。

3. 米村郁代氏の戸籍上の氏名は、「菅原郁代」です。

4. 役員間に二親等内の親族関係はありません。

5. 2026年6月26日開催予定の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 前任者の退任に伴い補欠として選任されたため、酒井宏之氏の監査役としての任期は、当社定款の定めにより、退任した監査役の任期の満了するまでとなります。なお、前任者の任期は、2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

7. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

9. 所有株式数には、役員持株会名義の所有株式数を含めておりません。

10. 当社は、執行役員制度を採用しており、執行役員は上記取締役兼務者4名および次の7名です。

執行役員 西 昌彦 執行役員 宮本知寿 執行役員 玉利健一郎

執行役員 今井 伸 執行役員 田近 強 執行役員 山川 賢司

執行役員 山口正己

11. 当社は、2025年6月27日開催の第158回定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役として都留綾子氏を選任しております。同氏の選任の

効力は、2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとなります。また、同氏が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期が満了する時までとなります。

同氏の略歴は次のとおりです。なお、同氏は会社法第2条第16号に定める社外役員の要件を満たしております。同氏の戸籍上の氏名は、「萩原綾子」です。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
都留 綾子	1983年9月15日	2010年12月 弁護士登録 2011年 1月 森・濱田松本法律事務所 2014年 4月 フリーマン国際法律事務所（現 フリーマン・都留国際法律事務所） 2018年11月 株式会社ノーザ社外監査役 （2023年5月退任） 2021年12月 米国カリフォルニア州弁護士登録	—

② 社外役員の状況

2026年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。なお、当社は、2026年6月26日開催予定の第159回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」を上程いたしますが、当該議案が原案どおり承認可決された場合においても上記の各員数に変更はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役として、多様な分野における豊富な経験、専門知識および客観的な視点を有する方を選任しており、当社経営の意思決定の妥当性ならびに当社経営に対する監督および監査の有効性を確保しております。

また、当社は、社外役員（社外取締役および社外監査役。候補者を含みます。）の独立性に関する基準として、以下の事項に該当しないことと定めております。

（社外役員の独立性基準）

- (1) 当社グループの業務執行取締役および従業員
- (2) 当社グループを主要な取引先とする者（当社グループに対して製品またはサービスを提供している者であって、その取引額が当該取引先の直近事業年度における年間総売上高の2%超に相当する金額となる取引先）またはその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先（当社グループが製品またはサービスを提供している者であって、その取引額が当社グループの直近事業年度における年間連結総売上高の2%超に相当する金額となる取引先）またはその業務執行者
- (4) 当社グループの主要な借入先（その借入額が当社グループの直近事業年度における連結総資産の2%超に相当する金額である借入先）である金融機関の業務執行者
- (5) 当社グループから役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等の専門家として年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている個人、または年間1億円以上を得ている法人等に所属する者
- (6) 当社の10%以上の議決権を保有する株主（法人の場合には、その業務執行取締役、執行役および従業員）
- (7) 上記(1)から(6)に過去3年以内に該当していた者
- (8) 上記(1)から(7)に該当する者の二親等内の親族

社外取締役である迎陽氏は、長年にわたり経済産業省において、要職を歴任し、退官後は民間企業の経営に携わるなど、幅広い知識と経験を有しております。更に、人格、識見ともに高く、経営陣から独立した客観的な視点で、当社の経営に対して有用な助言と適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しております。同氏の当社株式の保有状況は、①役員一覧の所有株式数の欄に記載のとおりです。したがって、同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準および前記の当社が独自に定める独立性基準を満たしていることから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役である西野和美氏は、一橋大学大学院教授として経営戦略論等を専門分野としており、特にビジネスモデル分析、新規事業創出の論理、製品開発マネジメントに関する専門的な知識と実践的な研究成果を有しております。これらに基づき、経営陣から独立した客観的、専門的かつ多様性に富んだ視点から、当社の経営に対して有用な助言と適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しております。同氏の当社株式の保有状況は、①役員一覧の所有株式数の欄に記載のとおりです。同氏は、一橋大学副学長および同大学大学院教授ならびに株式会社オリエン特コーポレーションの社外取締役でもあります。当社との間に特別な利害関係はありません。したがって、同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準および前記の当社が独自に定める独立性基準を満たしていることから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役である中村裕明氏は、長年にわたりメーカーの経営に携わり、海外法人の社長を務めるなど海外ビジネスにおいても豊富な経験を有しております。経営者としての十分な実績と幅広い知識を生かし、経営陣から独立した客観的な視点で、当社の経営に対する有用な助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しております。同氏は、過去に東京製綱株式会社の代表取締役社長執行役員に就任していたことがありますが、当社との間に特別な利害関係はありません。したがって、同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準および前記の当社が独自に定める独立性基準を満たしていることから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外監査役である矢野正敏氏は、長年にわたり金融機関等の企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い知識とともに、他社における社外監査役としての実績を有しており、当社の経営陣から独立した立場で客観性の高い効果的な監査を行っていただくため、社外監査役として選任しております。矢野正敏氏は、過去に、株式会社みずほ銀行の取締役副頭取に就任していたことがあり、当社は、同行から資金の借入を行っております。同行は、当社の主要な取引先であります。同氏が同行の業務執行者を退いてから10年以上が経過しており、東京証券取引所が定める独立性基準および前記の当社が独自に定める独立性基準を満たしていることから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外監査役である米村郁代氏は、公認会計士としての財務および会計に関する相当程度の知見と豊富な経験、ならびに他社における監査等委員である社外取締役および社外監査役としての実績を有しており、当社の経営陣から独立した立場で客観性の高い効果的な監査を行っていただくため、社外監査役として選任しております。同氏は、米村公認会計士事務所の所長であり、またトライベック株式会社の社外監査役、株式会社テラスカイの社外監査役および独立行政法人日本学術振興会の監事でもあります。当社との間に特別な利害関係はありません。更に、同氏は、2026年6月25日にジェコス株式会社の監査等委員である社外取締役に就任する予定であり、同社と当社子会社との間には、同社からの建設仮設材の賃借に係る取引関係がありますが、同社の直近事業年度における売上高および当社グループの当連結会計年度における売上高のいずれにおいても1%未満の取引です。したがって、同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準および前記の当社が独自に定める独立性基準を満たしていることから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

以上のほか、各社外取締役および各社外監査役と当社および当社子会社との間に、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係について記載すべき事項はありません。

なお、当社は、2026年6月26日開催予定の第159回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」を上程いたしますが、当該議案が原案どおり承認可決された場合においても上記の各社外取締役および各社外監査役の状況および当社との関係に変更はありません。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、社外取締役は取締役会において、会計監査人による会計監査報告を受けております。また、社外監査役は、監査役会において、監査役による監査実施状況報告、監査室による内部監査報告、会計監査人による会計監査報告を受けております。更に、内部統制に関する事案については、社外取締役および社外監査役とも、取締役会において、監査室または経理部等の内部統制関係部門から報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員および手続き

2026年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社における監査役監査の組織については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由（監査役・監査役会）」をご参照ください。

監査役監査の人員について、常勤監査役酒井宏之氏および三影晃氏は、当社の経理部門における長年の実務経験があり、また、監査役米村郁代氏は、公認会計士であることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役矢野正敏氏および米村郁代氏の選任理由等は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 ② 社外役員の状況」をご参照ください。

監査役監査の手続きについては、監査役会が年度ごとに定める監査の方針、監査計画、監査の方法および監査の分担に基づき行われます。

b. 監査役および監査役会の活動状況

(a) 監査役会の開催頻度および出席状況

当事業年度において、当社は、監査役会を10回開催しており、個々の監査役の出席状況は、次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	井上 一夫	3回	3回
常勤監査役	酒井 宏之	7回	7回
常勤監査役	三影 晃	10回	10回
社外監査役	矢野 正敏	10回	10回
社外監査役	米村 郁代	10回	10回

(注) 井上一夫氏については、2025年6月27日に監査役を退任するまでの出席状況であり、酒井宏之氏については、2025年6月27日に監査役に就任して以降の出席状況です。

(b) 監査役会における具体的な検討内容

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針と計画、会計監査人の報酬、監査役・補欠監査役選任議案、事業報告および附属明細書、取締役の職務執行、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性、監査報告書の作成、会計監査人の評価および再任等です。

また、常勤監査役の活動として、取締役会をはじめ、経営会議、経営役員会等の重要な会議への出席、取締役、執行役員、部長等からの営業状況の聴取、決裁に関する文書や決算書等の重要な書類の閲覧、各事業所、子会社への往査・調査、内部通報の聴取等を行っております。

② 内部監査の状況

当社の内部監査機関として監査室を設置し、監査室長を含め6名の人員で当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況および業務執行に関する監査を実施しております。

取締役会および監査役会それぞれに対し、年2回、定期的な内部監査実績報告を行う仕組みにより、取締役・監査役との連携を確保しております。

監査役は、監査方針の中で会計監査人と連携を密にすることとしております。期初に、会計監査人から年間監査計画の説明を受けたうえで監査役の監査計画を作成しており、また年度決算に関して会計監査人から監査結果の説明を受けるほか、随時報告を求めることとしております。また、内部監査部門である監査室から内部監査結果の報告を受けるなど、監査室とも連携を密にしております。監査室と会計監査人においても随時意見、情報の交換を行うこととしております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

同監査法人および当社監査に従事した同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

- b. 継続監査期間
1951年以降

- c. 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	鶴 田 純一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	大 澤 一 真

- d. 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名、会計士試験合格者等 15名、その他 18名

- e. 監査法人の選任理由と方針

監査役会は、EY新日本有限責任監査法人が当社の会計監査人に必要な職務執行体制、監査体制、独立性および専門性を具備していると判断し、同監査法人を会計監査人に選任しております。同監査法人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する同監査法人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、同監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき同監査法人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、同監査法人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

- f. 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、同監査法人の職務執行状況、監査体制、独立性および専門性について、「外部会計監査人を適切に評価するための基準」に定める着眼ポイントごとに、同監査法人等から受領した資料、聴取した報告等を基に評価を行い、支障は認められないと判断いたしました。

④ 監査報酬の内容等

- a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提 出 会 社	80	—	81	—
連 結 子 会 社	—	—	9	—
計	80	—	91	—

(注) 1. 当連結会計年度は、上記以外に前連結会計年度の当社の監査に係る追加報酬2百万円を会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人に支払っております。

2. 当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬には、事業報告作成以後発生した追加報酬3百万円が含まれております。

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Youngおよびそのグループ）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提 出 会 社	—	2	—	0
連 結 子 会 社	—	2	—	1
計	—	4	—	2

連結子会社の非監査業務の内容は、主に税務支援業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFurukawa Rock Drill USA, Inc. は、Martinet Recchia, Inc. に対して、監査証明業務に基づく報酬を20百万円支払っております。当社の連結子会社であるFurukawa Rock Drill Europe B.V. は、HLB Blömer Accountants en adviseurs B.V. に対して、監査証明業務に基づく報酬を19百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFurukawa Rock Drill USA, Inc. は、Martinet Recchia, Inc. に対して、監査証明業務に基づく報酬を20百万円支払っております。当社の連結子会社であるFurukawa Rock Drill Europe B.V. は、HLB Blömer Accountants en adviseurs B.V. に対して、監査証明業務に基づく報酬を13百万円支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等について確認、検討し、これらが適切であると判断したからです。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「取締役報酬方針」といいます。）を定めておりますが、2024年5月30日開催の取締役会決議により、一部を改定いたしました。改定後の取締役報酬方針の内容は、以下のとおりです。

(1) 基本方針

- ・取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして健全に機能する報酬体系とし、取締役の個人別の報酬（以下「個人別報酬」という。）の額の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。
- ・取締役の報酬は、基本報酬、取締役加算、代表取締役加算および譲渡制限付株式報酬により構成する。

(2) 個人別報酬の内容の決定方針（報酬を与える時期を含む。）

- ・個人別報酬の額は、役位、職責、他社動向および従業員の給与水準を考慮した取締役報酬基準に従い、業績等も踏まえ決定する。
- ・社外取締役を除く取締役の金銭報酬については、基本報酬に90%を乗じた額、取締役加算および代表取締役加算を固定報酬とし、基本報酬に0～20%を乗じた額を業績連動報酬として毎月支給する。
- ・社外取締役を除く取締役については、非金銭報酬として譲渡制限付株式報酬を毎年一定の時期に支給する。
- ・社外取締役については、その職務に鑑み、一定額の基本報酬のみとし、金銭報酬として毎月支給する。

(3) 業績連動報酬の算定方法等の決定方針

- ・業績連動報酬については、短期の業績に連動させ、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、連結営業利益を業績指標として使用する。
- ・業績連動報酬は、業績指標の当初の対外公表値に対する達成状況に応じて、基本報酬に0～20%を乗じた額を原則とする。ただし、業績指標の達成状況に、天変地異や特別な事情が大きく影響を及ぼしている場合は、指名・報酬委員会で審議のうえ、その影響を勘案することがある。

(4) 非金銭報酬の内容等の決定方針

- ・中長期的なインセンティブおよび株主との価値共有の促進を目的に、譲渡制限付株式への払込みを条件として所定の金銭報酬債権を支給する。
- ・譲渡制限付株式は、付与された取締役が譲渡制限期間中に、任期満了、死亡その他正当な理由により退任した場合は、原則として譲渡制限を解除する。

(5) 個人別報酬における種類別の支給割合の決定方針

- ・個人別報酬については、業績連動報酬を8%程度とし、それ以外は固定（金銭）報酬および譲渡制限付株式報酬とする。
- ・譲渡制限付株式報酬は、個人別報酬のうち15%程度とする。

(6) 個人別報酬の内容の決定方法に関する事項

- ・個人別報酬については、上記(1)～(5)の方針に基づき、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会において、審議する。
- ・個人別報酬の具体的内容については、全体の業績等を統括し掌握する立場にある代表取締役社長が、取締役会決議に基づき一任を受け、指名・報酬委員会の審議内容を踏まえて決定する。

取締役会から諮問を受けた指名・報酬委員会は、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役報酬方針と整合していることを確認しており、取締役会は、その報告をもって当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、当該方針に沿うものであると判断しております。

また、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、上記の取締役報酬方針に基づき、取締役会から委任を受けた、経営統括を担当する代表取締役社長中戸川稔氏が決定しております。委任した理由は、当社の全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには、全体の業績等を統括し掌握する立場にある代表取締役社長が適していると判断したためです。なお、委任を受けた中戸川稔氏は、指名・報酬委員会の審議内容を踏まえて当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容を決定しております。

業績連動報酬に係る業績指標は、連結営業利益であり、当該指標を選定した理由は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるためです。また、業績連動報酬の算定方法は、業績指標の当初の対外公表値に対する達成状況に応じて基本報酬に0～20%を乗じた金額を算出しております。なお、当事業年度の業績連動報酬に係る業績指標は、第158期の連結営業利益となりますが、第158期における当初の連結営業利益の対外公表値は、8,700百万円であり、連結営業利益の実績値は、9,763百万円となっております。

b. 監査役の報酬等

当社の監査役報酬については、監査役間の協議で決定しております。

c. 役員の報酬等に関する株主総会決議

(a) 取締役の報酬限度額に関する株主総会決議

当社の取締役の報酬等に関しては、2017年6月29日開催の第150回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額3億2,000万円以内（うち社外取締役4,000万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）とすることを決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役は3名）です。

(b) 監査役の報酬限度額に関する株主総会決議

当社の監査役の報酬等に関しては、2017年6月29日開催の第150回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を年額7,000万円以内（うち社外監査役3,000万円以内）とすることを決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち社外監査役は2名）です。

(c) 取締役（社外取締役を除く。）の非金銭報酬等に関する株主総会決議

2024年6月27日開催の第157回定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く。）を対象として、譲渡制限付株式報酬制度を導入し、譲渡制限付株式付与のため、(a)に記載の当社の取締役の報酬限度額内にて、総額を年額5,000万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とする金銭報酬債権を支給すること、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込むことにより発行または処分される当社の普通株式の総数を、年50,000株以内とすること、および譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とする（ただし、取締役会があらかじめ定める役務提供期間中、継続して当社の取締役にあったことを条件として、当該条件を充足した対象取締役が譲渡制限期間中に正当な理由により退任した場合は、譲渡制限を解除します。）こと等を決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役は3名）です。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	退職慰労金	
取 締 役 (社外取締役を除く。)	201	143	24	33	—	7
監 査 役 (社外監査役を除く。)	20	20	—	—	—	3
社 外 取 締 役	31	31	—	—	—	3
社 外 監 査 役	18	18	—	—	—	2
合 計	272	214	24	33	—	15

(注) 1. 当社は、2007年6月28日開催の第140回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。

2. 固定報酬には、当社の子会社4社の役員を兼務した当社取締役3名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額19百万円は含めておりません。また、当社の子会社6社の役員を兼務した当社監査役3名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額21百万円は含めておりません。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について以下のように区分しております。

(純投資目的である投資株式)

専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする。

(純投資目的以外の目的である投資株式)

中長期的に当社の企業価値の向上に資することを目的とする。

なお、当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。また、当社は業務上の提携その他これらに類する事項を目的とする株式を保有しておりません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業上重要な取引先との良好な取引関係の維持・強化により、中長期的な企業価値の向上に資することを目的に政策保有株式を保有しております。

政策保有株式については、毎年、個別の銘柄ごとに、その保有目的、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、また同時に定性面、定量面からの総合的な判断を含め精査し、取締役会においてその保有継続の適否を検証しております。保有の必要性が認められなくなった銘柄は適宜売却を行うなど、縮減に努め、縮減に関する進捗の指標として、政策保有株式の連結純資産に対する比率を継続的に開示していきます。

なお、2026年3月末の政策保有株式の連結純資産に対する比率は、売却により61億円減少したものの、保有株式の株価上昇により保有残高が224億円増加した結果、25.8%となりました。

今後も、保有の必要性が認められなくなった銘柄は売却するなど、引き続き縮減に努め、連結純資産に対する比率20%未満の維持を目指します。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	26	561
非上場株式以外の株式	10	32,358

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	346	ユニック部門およびロックドリル部門の取引拡大と、より一層の関係強化のため、株式会社レントの株式を取得しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	2	1
非上場株式以外の株式	13	2,635

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
古河電気工業株式会 社	678,545	847,545	金属部門製品の取引先であり、関係の維 持・強化のため保有しております。	有
	19,531	4,178		
富士電機株式会社	442,046	443,146	当社グループ会社の設備の購入等の取引 先であり、関係の維持・強化のため保有 しております。	有
	4,676	2,790		
横浜ゴム株式会社	697,730	1,161,730	機械事業の仕入先であり、関係の維持・ 強化のため保有しております。	有
	4,061	3,998		
日本ゼオン株式会社	686,000	1,142,000	化成品部門製品の取引先であり、関係の 維持・強化のため保有しております。	有
	1,205	1,707		
関東電化工業株式会 社	640,000	640,000	運輸事業の運送引受先であり、関係の維 持・強化のため保有しております。	有
	862	556		
澁澤倉庫株式会社 ※4	557,600	139,400	運送委託先であり、関係の維持・強化の ため保有しております。	有
	735	451		
株式会社ワキタ	300,000	300,000	ロックドリル部門およびユニック部門の 製品の取引先であり、関係の維持・強化 のため保有しております。	無
	564	518		
株式会社レント	80,000	-	ユニック部門およびロックドリル部門の 取引拡大と、より一層の関係強化のた め、株式会社レントの株式を取得してお ります。	無
	440	-		
帝国繊維株式会社	50,000	50,000	ユニック部門の取引先であり、関係の維 持・強化のため保有しております。	無
	143	128		
株式会社カナモト	31,145	31,145	ロックドリル部門およびユニック部門の 製品の取引先であり、関係の維持・強化 のため保有しております。	無
	135	100		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	-	260,012	当事業年度において全株売却の合意に至 り、全株売却しております。	無
	-	1,053		
インフロニア・ホー ルディングス株式会 社	-	530,105	当事業年度において全株売却の合意に至 り、全株売却しております。	無
	-	640		
三菱地所株式会社	-	152,778	当事業年度において全株売却の合意に至 り、全株売却しております。	有
	-	371		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
DNホールディングス 株式会社	-	190,080	当事業年度において全株売却の合意に至り、全株売却しております。	無
	-	364		
日本農薬株式会社	-	299,664	当事業年度において全株売却の合意に至り、全株売却しております。	無
	-	222		
三井住友トラストグループ株式会社	-	47,820	当事業年度において全株売却の合意に至り、全株売却しております。	無
	-	177		
SWCC株式会社	-	11,025	当事業年度において全株売却の合意に至り、全株売却しております。	無
	-	68		
日本軽金属ホールディングス株式会社	-	5,890	当事業年度において全株売却の合意に至り、全株売却しております。	無
	-	8		
野村ホールディングス株式会社	-	2,765	当事業年度において全株売却の合意に至り、全株売却しております。	無 ※5
	-	2		

- (注) 1. 定量的な保有効果は、具体的な取引内容を開示できないため、記載が困難です。
2. 政策保有株式については、毎年、個別の銘柄ごとに、その保有目的、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、また同時に定性面、定量面からの総合的な判断を含め精査し、取締役会においてその保有継続の適否を検証しております。
3. 「－」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
4. 澁澤倉庫株式会社は2025年10月1日付で、普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。
5. 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、当社が確認できた範囲での同社の主要な子会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社ADEKA	1,395,000	1,395,000	議決権行使の指図権限を有しております。	有
	5,035	3,751		

- (注) 1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。
2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。
3. 保有目的には、当社が有する権限の内容を記載しております。
4. 定量的な保有効果は、具体的な取引内容を開示できないため、記載が困難です。
5. 政策保有株式については、毎年、個別の銘柄ごとに、その保有目的、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、また同時に定性面、定量面からの総合的な判断を含め精査し、取締役会においてその保有継続の適否を検証しております。
6. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は、保有目的が純投資目的の投資株式を保有しておりません。

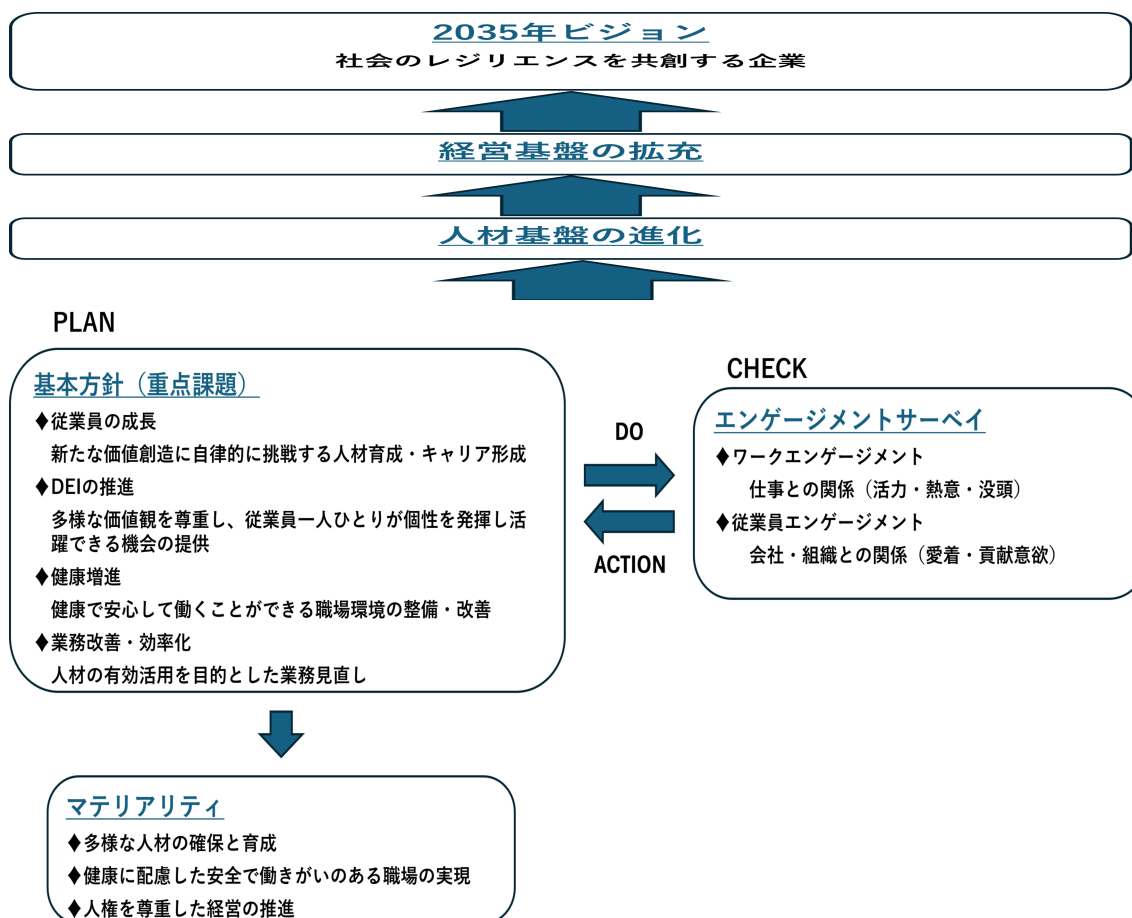
5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、「経営基盤の拡充」に向けた人事戦略として、人材基盤の進化を展開し、価値創造に繋げる最新の技術・業務への対応力向上、エンゲージメントの向上、キャリア開発を通じた組織活性化を図るべく、次の基本方針のもと、それぞれの課題に取り組んでいます。

基本方針（重点課題）

- ① 従業員の成長
新たな価値創造に自律的に挑戦する人材育成・キャリア形成
- ② DEIの推進
多様な価値観を尊重し、従業員一人ひとりが個性を発揮し、活躍できる機会の提供
- ③ 健康増進
健康で安心して働くことができる職場環境の整備・改善
- ④ 業務改善・効率化
人材の有効活用を目的とした業務見直し



当社グループの人事制度は、社員に期待する役割の大きさに応じてグレードを設定する役割グレード制を導入しています。管理社員層は期待役割に応じて役職にリンクしたグレードに異動することになるため、本人の力量により、上位の役職に就く抜擢人事が可能となっています。一般社員層においても、人事考課によりグレード毎に設定されたレンジの上昇・下降が決定されるので、評価によってより早期に上位のグレードに昇格することが可能です。また、給与の決定方法は、各グレードのレンジに基づき支給額を決定しており、成果・行動特性の評価が反映されたものとなっております。

(2) 【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
産 業 機 械	468 (13)
ロ ッ ク ド リ ル	683 (44)
ユ ニ ッ ク	857 (33)
金 属	47 (5)
電 子	262 (23)
化 成 品	123 (1)
不 動 産	9 (-)
そ の 他	265 (35)
全 社 (共 通)	169 (3)
合 計	2,883 (157)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものです。

② 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
207 (3)	46.0	19.0	8,508,046	3.4

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
不 動 産 部 門	9 (-)
全 社 (共 通)	198 (3)
合 計	207 (3)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、賞与および基準外給与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものです。

③ 最大人員会社の状況

ア. 当事業年度における従業員数が最も多い会社

古河ロックドリル㈱

2026年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
535 (33)	43.2	18.0	7,070,581	3.1

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、賞与および基準外給与を含んでおります。

イ. 上記アの次に従業員数が多い会社

古河ユニック㈱

2026年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
479 (4)	44.8	14.8	6,790,660	4.8

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与には、賞与および基準外給与を含んでおります。

④ 労働組合の状況

当社グループのうち、当社の全従業員および当社からの在籍出向者は、古河機械金属労働組合を組織しております。組合員数は2026年3月31日現在で1,304名（関係会社等への出向者を含みます。）であり、上部団体には加盟しておりません。また、連結子会社の一部では、それぞれ独自に労働組合が組織されております。いずれも労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

⑤ 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア. 提出会社

当事業年度					
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注)1. (注)2.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注)1. (注)2.		労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注)1. (注)2.		
	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
2.9	88.6	—	73.9	74.8	31.2

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2. 労働者には、連結子会社への出向者を含みます。

イ. 連結子会社

当事業年度						
名称	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注)1. (注)2.			労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注)1. (注)2.		
	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
古河産機システムズ㈱	100.0	100.0	—	66.9	69.0	52.4
古河ロックドリル㈱	71.4	71.4	—	61.4	70.8	66.3
古河ユニック㈱	90.9	90.9	—	73.2	74.4	64.6
古河電子㈱	100.0	100.0	—	42.7	67.2	42.9
古河ケミカルズ㈱ (注)4.	100.0	100.0	—	86.7	86.3	—
古河運輸㈱	100.0	100.0	—	75.2	74.9	102.7

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。なお、管理職に占める女性労働者の割合については公表していないため、記載を省略しております。

2. 労働者には、提出会社からの出向者を含みます。

3. 連結子会社のうち上記以外の会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

4. 古河ケミカルズ㈱では、パート・有期労働者に女性労働者はおりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,846	21,046
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 33,621	※1 24,711
商品及び製品	22,387	23,401
仕掛品	※2 12,518	12,075
原材料及び貯蔵品	15,898	16,959
未収入金	1,315	11,021
その他	6,195	6,063
貸倒引当金	△24	△11
流動資産合計	116,759	115,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4, ※7 26,121	※4, ※7 25,229
機械装置及び運搬具（純額）	※4 10,579	※4 12,200
土地	※6, ※7 52,553	※6, ※7 52,561
リース資産（純額）	842	1,142
建設仮勘定	1,107	1,234
その他（純額）	※4 3,592	※4 3,624
有形固定資産合計	※3 94,796	※3 95,991
無形固定資産	329	357
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 19,903	※5 41,051
長期貸付金	4,244	4,610
繰延税金資産	1,271	1,574
退職給付に係る資産	7,004	10,650
その他	14,326	4,376
貸倒引当金	△1,528	△1,504
投資その他の資産合計	45,221	60,758
固定資産合計	140,347	157,108
資産合計	257,107	272,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,982	14,764
電子記録債務	7,296	2,871
短期借入金	※7, ※12 4,306	※7, ※12 11,008
リース債務	301	333
未払金	14,141	4,294
未払法人税等	5,675	3,599
賞与引当金	147	154
環境対策引当金	188	993
その他の引当金	95	386
その他	※8 6,979	※8 8,634
流動負債合計	53,114	47,041
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	※7 46,728	※7 41,314
リース債務	865	1,164
繰延税金負債	11,578	20,058
再評価に係る繰延税金負債	1,393	1,390
退職給付に係る負債	995	867
環境対策引当金	1,616	2,994
その他の引当金	8	20
資産除去債務	239	244
その他	※13 1,995	※13 2,077
固定負債合計	70,420	75,133
負債合計	123,534	122,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	2
利益剰余金	82,385	83,312
自己株式	△1,940	△275
株主資本合計	108,655	111,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,237	20,105
繰延ヘッジ損益	293	115
土地再評価差額金	2,512	2,506
為替換算調整勘定	3,861	4,016
退職給付に係る調整累計額	7,248	9,242
その他の包括利益累計額合計	22,154	35,986
非支配株主持分	2,763	2,967
純資産合計	133,572	150,201
負債純資産合計	257,107	272,376

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 201,216	※1 211,081
売上原価	※2, ※3, ※4 171,660	※2, ※3, ※4 178,876
売上総利益	29,556	32,204
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,389	2,434
給料手当及び賞与	8,498	8,817
賞与引当金繰入額	79	85
退職給付引当金繰入額	178	172
研究開発費	※4 979	※4 1,124
その他	7,668	8,271
販売費及び一般管理費合計	19,793	20,905
営業利益	9,763	11,299
営業外収益		
受取配当金	930	627
持分法による投資利益	620	3,110
為替差益	—	574
その他	753	670
営業外収益合計	2,304	4,982
営業外費用		
支払利息	539	560
休鉱山管理費	893	906
為替差損	621	—
自己株式取得費用	0	690
その他	306	390
営業外費用合計	2,362	2,548
経常利益	9,705	13,733
特別利益		
投資有価証券売却益	17,077	7,223
その他	457	34
特別利益合計	17,535	7,257
特別損失		
環境対策引当金繰入額	1,785	2,194
その他	246	193
特別損失合計	2,032	2,387
税金等調整前当期純利益	25,208	18,603
法人税、住民税及び事業税	7,547	4,119
法人税等調整額	△1,102	1,553
法人税等合計	6,445	5,673
当期純利益	18,762	12,929
非支配株主に帰属する当期純利益	143	152
親会社株主に帰属する当期純利益	18,619	12,777

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	18,762	12,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,105	11,833
繰延ヘッジ損益	256	△177
土地再評価差額金	△39	—
為替換算調整勘定	1,736	208
退職給付に係る調整額	2,076	1,993
持分法適用会社に対する持分相当額	0	42
その他の包括利益合計	△11,074	13,899
包括利益	7,688	26,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,438	26,615
非支配株主に係る包括利益	249	213

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	2	73,046	△4,707	96,549
当期変動額					
剰余金の配当			△3,133		△3,133
親会社株主に帰属する当期純利益			18,619		18,619
自己株式の取得				△3,440	△3,440
自己株式の処分		8		28	37
自己株式の消却		△6,178		6,178	—
土地再評価差額金の取崩			22		22
その他資本剰余金の負の残高の振替		6,170	△6,170		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,338	2,767	12,106
当期末残高	28,208	2	82,385	△1,940	108,655

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	23,342	36	2,575	2,232	5,172	33,358	3,365	133,272
当期変動額								
剰余金の配当								△3,133
親会社株主に帰属する当期純利益								18,619
自己株式の取得								△3,440
自己株式の処分								37
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								22
その他資本剰余金の負の残高の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,104	256	△62	1,629	2,076	△11,203	△602	△11,805
当期変動額合計	△15,104	256	△62	1,629	2,076	△11,203	△602	300
当期末残高	8,237	293	2,512	3,861	7,248	22,154	2,763	133,572

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	2	82,385	△1,940	108,655
当期変動額					
剰余金の配当			△2,412		△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益			12,777		12,777
自己株式の取得				△8,070	△8,070
自己株式の処分		15		275	291
自己株式の消却		△9,459		9,459	—
土地再評価差額金の取崩			6		6
その他資本剰余金の負の残高の振替		9,444	△9,444		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	926	1,664	2,591
当期末残高	28,208	2	83,312	△275	111,246

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,237	293	2,512	3,861	7,248	22,154	2,763	133,572
当期変動額								
剰余金の配当								△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益								12,777
自己株式の取得								△8,070
自己株式の処分								291
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								6
その他資本剰余金の負の残高の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,868	△177	△6	154	1,993	13,832	204	14,036
当期変動額合計	11,868	△177	△6	154	1,993	13,832	204	16,628
当期末残高	20,105	115	2,506	4,016	9,242	35,986	2,967	150,201

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,208	18,603
減価償却費	4,835	5,142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,077	△7,223
持分法による投資損益 (△は益)	△620	△3,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,066	△897
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,783	2,070
受取利息及び受取配当金	△1,047	△791
支払利息	539	560
為替差損益 (△は益)	252	△370
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,813	8,987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,430	△1,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,448	△3,650
未払金の増減額 (△は減少)	4,880	△10,532
その他	△3,150	1,610
小計	4,845	8,954
利息及び配当金の受取額	1,045	789
利息の支払額	△537	△557
法人税等の支払額	△5,458	△6,078
法人税等の還付額	110	302
営業活動によるキャッシュ・フロー	5	3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△585	△715
定期預金の払戻による収入	476	492
有形固定資産の取得による支出	△7,664	△4,868
投資有価証券の取得による支出	△67	△354
投資有価証券の売却による収入	23,529	9,873
関係会社株式の取得による支出	△827	△2,620
関係会社株式の売却による収入	—	424
その他	236	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,098	2,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,673	16,500
短期借入金の返済による支出	△35,575	△13,703
長期借入れによる収入	3,630	2,140
長期借入金の返済による支出	△6,067	△3,749
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△302	△367
自己株式の取得による支出	△3,440	△8,070
配当金の支払額	△3,127	△2,402
その他	△24	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,234	△9,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,197	△4,039
現金及び現金同等物の期首残高	18,193	24,391
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,391	※1 20,352

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社31社のうち主要な会社の名称につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、(株)三井三池製作所他2社に対する投資について、持分法を適用しています。

(株)三井三池製作所の株式を取得したことにより1社増加しています。

関連会社であるユニック静岡販売(株)他5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

Furukawa Rock Drill USA, Inc.、Furukawa Machinery Corp.、Furukawa Rock Drill Europe B.V.、Furukawa Rock Drill Korea Co.,Ltd.、Furukawa Rock Drill India Pvt.Ltd.、Furukawa Machinery Asia Sdn.Bhd.、Furukawa Unic (Thailand) Co.,Ltd.、泰安古河随車起重机有限公司、LLC Furukawa Unic Rus、Port Kembala Copper Pty.Ltd.、PKC Properties Pty.Ltd.、FD Coil Philippines, Inc.

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

…時価法

ハ. 棚卸資産

…銅関係棚卸資産は、移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他の棚卸資産は、主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く。)

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法を採用しています。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しています。

ハ. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用及びオーストラリア旧製錬所跡地周辺宅地の残留鉛汚染浄化費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、事業持株会社体制の下、主に中核事業会社を基礎とした製品等のセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」を報告セグメントとしています。

① 製品の販売

各報告セグメントにおける製品の販売による収益は、製品の引き渡し時点で製品に対する支配が顧客に移転し履行義務を充足したと判断し、収益を認識することを原則としています。

産業機械部門、ロックドリル部門、ユニック部門等の機械事業における国内の製品販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間である場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しています。

金属部門、電子部門、化成品部門等の素材事業における国内の製品販売においては、製品の引き渡し又は検収時点で、製品に対する支配が顧客に移転し履行義務を充足したと判断し、収益を認識しています。

輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、収益を認識しています。

② 工事契約等

産業機械部門における工事契約等については、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転し履行義務を充足すると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識しています。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生した原価の当該履行義務の充足に対して予想される総原価見積額に占める割合に基づき見積りを行っています。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しています。また、当社グループでは、契約開始時に、顧客に財又はサービスを移転する時点と顧客が支払う時点までの期間が1年以内であると見込まれるため、対価に係る金融要素について調整を行っていません。なお、当社グループが代理人として取引を行っているとは判断される取引はありません。

また、その他の源泉から生じる収益であるロックドリル部門における機械のリース・レンタル、不動産事業における商業ビルの不動産賃貸収入等については、賃貸借契約に基づく契約期間にわたり計上しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	：外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
金利スワップ	：借入金（変動利率）
商品先渡取引	：棚卸資産

ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っています。棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しています。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しています。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(重要な会計上の見積り)

1. 退職給付関係

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
退職給付に係る資産	7,004 百万円	10,650 百万円
退職給付に係る負債	995	867

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務及び年金資産は、割引率や長期期待運用収益率等の数理計算上の仮定に基づいて算出されております。

当社グループの割引率の決定には、主としてイールドカーブ等価アプローチを採用しております。具体的には、予想支払年度に該当する国債イールドカーブ上の利回りを各年度の退職給付見込額（過去期間分）にそれぞれ割り当て、割引現在価値を計算した結果を合計することにより算定した退職給付債務と、単一の割引率により割引現在価値計算をした退職給付債務が等しい結果となる単一の割引率を加重平均割引率として決定しております。当社グループにおける割引率は主として2.65%です。

当社グループは、主として年金資産の過去の運用実績と将来収益に対する予測を評価することにより長期期待運用収益率を決定しております。当社グループにおける長期期待運用収益率は主として2.0%です。

したがって、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (13) 退職給付債務について」に記載したとおり、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率や長期期待運用収益率等の前提条件と実際の結果との間に差異が生じた場合、又は前提条件が変更された場合には、退職給付債務及び退職給付費用の金額に影響を与える可能性があります。当社の割引率及び長期期待運用収益率が低下した場合の連結財務諸表への影響は以下のとおりです。

	退職給付債務への影響額	退職給付費用への影響額
割引率：0.1%低下	106百万円の増加	4百万円の増加
長期期待運用収益率：1.0%低下	—	113百万円の増加

2. 産業機械部門における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
産業機械部門における一定の期間にわたり 履行義務を充足し認識する収益	9,880 百万円	5,902 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの連結子会社である古河産機システムズ(株)は、当連結会計年度末までの工事進捗部分について履行義務の充足が認められる工事契約等については、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転し履行義務を充足すると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。収益の認識にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び当連結会計年度末における履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積る必要があります。工事原価総額は、工事契約ごとの実行予算を使用して見積りを行っております。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生した原価の当該履行義務の充足に対して予想される総原価見積額に占める割合に基づき見積りを行っております。

工事は案件ごとの個別性が強く、工事に関する制作物や作業内容は顧客の要求に従うことから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくいものです。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものとなります。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、建設資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴います。工事原価総額の見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. PKC Properties Pty.Ltd.における環境対策引当金の計上

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループの連結子会社であるPKC Properties Pty.Ltd.（以下「PKCP」という。）は、所有するオーストラリア旧製錬所跡地（以下「メインサイト」という。）の売却を進めるため、ニューサウスウェールズ州環境当局（以下「EPA」という。）に対してメインサイト周辺住宅地（以下「オフサイト」という。）の土壌及び家屋の屋根裏ダストに残留した鉛の浄化作業を自主的に行うことを申請し、PKCPとEPAは、2025年2月にオフサイト残留鉛汚染浄化契約を締結しました。

当契約の締結に伴う浄化費用に係る環境対策引当金の計上額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
環境対策引当金	1,785 百万円	3,974 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

環境対策引当金の主要部分を構成している土壌浄化費用および屋根裏ダスト浄化費用の見積りにおいては、基本費用に加えて、浄化作業が必要と見込まれる戸数（以下「実施戸数」という。）に1件当たりの浄化費用（以下「浄化単価」という。）を乗じて見積額を算出しております。

当該見積りにおいては、実施戸数および浄化単価を主要な仮定としております。

したがって、実施戸数および浄化単価が変動した場合には、当該見積額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要度が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」287百万円、「その他」466百万円は、「その他」753百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」は、金額的重要度が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」307百万円は、「自己株式取得費用」0百万円、「その他」306百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」△931百万円、「その他」△2,219百万円は、「その他」△3,150百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下の「その他」に含めておりました「法人税等の還付額」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下の「その他」110百万円は、「法人税等の還付額」110百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」382百万円、「その他」△213百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△67百万円、「その他」236百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	5,150百万円	2,926百万円
売掛金	21,176百万円	21,171百万円
契約資産	7,294百万円	614百万円

※2 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しています。相殺表示した棚卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
仕掛品	1,646百万円	一百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	79,292百万円	82,920百万円

※4 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	149百万円	149百万円
機械装置及び運搬具	77	77
その他	21	20

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,433百万円	7,284百万円

※6 当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,429百万円	1,430百万円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額	680	685

※7 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
建物及び構築物	0	0	0	0
土地	1,314	(1,314)	1,313	(1,313)
計	1,314	(1,314)	1,313	(1,313)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む。)	764	(764)	648	(648)
計	764	(764)	648	(648)

上記のうち、()内は財団組成額及び当該債務を示しております。

※8 流動負債の「その他」に含まれる契約負債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	1,289百万円		1,738百万円	

9 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
日比共同製錬(株)	2,002	日比共同製錬(株)	664	
		(株)アーステクニカ	3,499	
保証債務計	2,002	保証債務計	4,164	

10 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
債権流動化に伴う買戻し義務	647		467	

11 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高	43		-	

※12 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関22社(前連結会計年度は23社)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	50,777		53,799	
借入実行残高	564		3,438	
差引額	50,213		50,360	

※13 固定負債の「その他」に企業結合に係る特定勘定が含まれております。これは、当社が2021年10月1日付で山石金属㈱の株式を取得したことによるもので、その内容は環境対策に際し見込まれる費用の見積額です。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
企業結合に係る特定勘定	52百万円	51百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上原価	152百万円	98百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
	553百万円	25百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
	1,287百万円	1,386百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,082百万円	24,758百万円
組替調整額	△16,460	△7,080
法人税等及び税効果調整前	△21,543	17,677
法人税等及び税効果額	6,437	△5,844
その他有価証券評価差額金	△15,105	11,833
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△631	58
資産の取得価額調整額	1,017	△332
法人税等及び税効果調整前	385	△273
法人税等及び税効果額	△128	96
繰延ヘッジ損益	256	△177
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	△39	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,736	208
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,672	3,555
組替調整額	△551	△648
法人税等及び税効果調整前	3,120	2,907
法人税等及び税効果額	△1,043	△913
退職給付に係る調整額	2,076	1,993
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	42
持分法適用会社に対する持分相当額	0	42
その他の包括利益合計	△11,074	13,899

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	40,445	—	4,000	36,445
合計	40,445	—	4,000	36,445
自己株式				
普通株式（注）2. 3	3,255	1,820	4,019	1,055
合計	3,255	1,820	4,019	1,055

(注) 1. 当連結会計年度減少発行済株式数の内訳

2025年2月10日開催の取締役会決議に基づく株式の消却による減少 4,000千株

2. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

2024年8月29日開催の取締役会決議に基づく株式の買取による増加 953千株

2025年2月10日開催の取締役会決議に基づく株式の買取による増加 866千株

単元未満株式の買取による増加 0千株

3. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

2024年6月27日開催の取締役会決議に基づく株式の処分による減少 19千株

2025年2月10日開催の取締役会決議に基づく株式の消却による減少 4,000千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,045	利益剰余金	55	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	1,087	利益剰余金	30	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,415	利益剰余金	40	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創業150周年記念配当10円が含まれております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,445	—	3,900	32,545
合計	36,445	—	3,900	32,545
自己株式				
普通株式（注）2. 3	1,055	3,093	4,035	113
合計	1,055	3,093	4,035	113

（注）1. 当連結会計年度減少発行済株式数の内訳

2026年2月9日開催の取締役会決議に基づく株式の消却による減少 3,900千株

2. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

2025年2月10日開催の取締役会決議に基づく株式の買取による増加 3,089千株
単元未満株式の買取による増加 3千株

3. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

2025年3月31日開催の取締役会決議に基づく株式の処分による減少 118千株
2025年6月27日開催の取締役会決議に基づく株式の処分による減少 17千株
2026年2月9日開催の取締役会決議に基づく株式の消却による減少 3,900千株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,415	利益剰余金	40	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	997	利益剰余金	30	2025年9月30日	2025年12月9日

（注）2025年6月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、創業150周年記念配当10円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,621	利益剰余金	50	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	24,846百万円	21,046百万円
預入期間が3か月を超 える定期預金	△455	△694
現金及び現金同等物	24,391	20,352

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置及び運搬具です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	693	709
1年超	4,653	4,119
計	5,346	4,828

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建の営業債権については、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金には主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引並びに棚卸資産の商品価格変動リスクを回避することを目的とした商品先渡取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに信用度を評価するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関、商社等と取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に市場価格を把握しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日及び2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券 (※2)	17,719	17,719	—
資産計	17,719	17,719	—
長期借入金 (※3)	50,470	49,128	△1,341
負債計	50,470	49,128	△1,341
デリバティブ取引 (※4)	448	448	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券 (※2)	33,161	33,161	—
資産計	33,161	33,161	—
長期借入金 (※3)	48,884	45,784	△3,100
負債計	48,884	45,784	△3,100
デリバティブ取引 (※4)	174	174	—

※1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「未払金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

※2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	2,183	7,890

※3 1年以内返済予定の長期借入金については、「長期借入金」に含めて記載しています。

※4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目がある場合については（ ）で示しています。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	24,799	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,327	—	—	—
合計	51,126	—	—	—

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	21,013	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,097	—	—	—
合計	45,110	—	—	—

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,741	7,561	7,506	5,917	7,495	18,247
合計	3,741	7,561	7,506	5,917	7,495	18,247

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,569	7,526	5,924	7,447	7,260	13,156
合計	7,569	7,526	5,924	7,447	7,260	13,156

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	17,719	—	—	17,719
デリバティブ取引				
通貨関連	—	300	—	300
商品関連	—	147	—	147
資産計	17,719	448	—	18,168

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	33,161	—	—	33,161
デリバティブ取引				
商品関連	—	263	—	263
資産計	33,161	263	—	33,424
デリバティブ取引				
通貨関連	—	89	—	89
負債計	—	89	—	89

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	49,128	—	49,128
負債計	—	49,128	—	49,128

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	45,784	—	45,784
負債計	—	45,784	—	45,784

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

活発な市場における相場価格を用いて上場株式を評価しており、レベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

取引先金融機関、契約を締結している商社等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	17,719	6,917	10,801
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,719	6,917	10,801
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	17,719	6,917	10,801

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,183百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	33,161	4,681	28,479
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,161	4,681	28,479
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	33,161	4,681	28,479

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,890百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	23,529	17,077	—
合計	23,529	17,077	—

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9,873	7,223	—
合計	9,873	7,223	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度 (2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	205	—	3
	ユーロ	売掛金	230	—	△2
	米ドル	買掛金	—	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	9,194	—	298
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	872	—	(※)
	ユーロ	売掛金	445	—	(※)
	買建				
	米ドル	買掛金	9,373	—	(※)

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	840	—	△18
	ユーロ	売掛金	185	—	△2
	米ドル	買掛金	—	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	6,412	—	△67
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,150	—	(※)
	ユーロ	売掛金	283	—	(※)
	買建				
	米ドル	買掛金	92	—	(※)

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利関連

前連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	9,637	9,067	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	9,067	8,497	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 商品関連

前連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建				
	銅	原材料	3,975	—	3
	買建				
	銅	原材料	5,833	167	144

当連結会計年度（2026年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建				
	銅	原材料	—	—	—
	買建				
	銅	原材料	4,660	351	263

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,070百万円
勤務費用	965
利息費用	226
数理計算上の差異の発生額	△1,128
退職給付の支払額	△550
為替による影響	175
退職給付債務の期末残高	16,759

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	18,806百万円
期待運用収益	271
数理計算上の差異の発生額	2,619
事業主からの拠出額	1,324
退職給付の支払額	△465
為替による影響	212
年金資産の期末残高	22,768

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,810百万円
年金資産	△22,768
	△6,957
非積立型制度の退職給付債務	948
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,009
退職給付に係る負債	995
退職給付に係る資産	△7,004
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,009

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	965百万円
利息費用	226
期待運用収益	△271
過去勤務費用の費用処理額	△247
数理計算上の差異の費用処理額	△318
確定給付制度に係る退職給付費用	353

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。

過去勤務費用	△247百万円
数理計算上の差異	3,368
合 計	3,120

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。

未認識過去勤務費用	△2,541百万円
未認識数理計算上の差異	△7,924
合 計	△10,466

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	19%
株式	31
現金及び預金	31
その他	19
合 計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が48%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	1.75%
長期期待運用収益率	主として	2.0%
予想昇給率		7.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、35百万円です。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	16,759百万円
勤務費用	916
利息費用	320
数理計算上の差異の発生額	△1,046
退職給付の支払額	△1,004
為替による影響	△8
退職給付債務の期末残高	15,935

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	22,768百万円
期待運用収益	290
数理計算上の差異の発生額	2,503
事業主からの拠出額	858
退職給付の支払額	△681
為替による影響	△20
年金資産の期末残高	25,719

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,113百万円
年金資産	△25,719
	△10,605
非積立型制度の退職給付債務	821
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△9,783
退職給付に係る負債	867
退職給付に係る資産	△10,650
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△9,783

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	916百万円
利息費用	320
期待運用収益	△290
過去勤務費用の費用処理額	△253
数理計算上の差異の費用処理額	△394
確定給付制度に係る退職給付費用	298

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。

過去勤務費用	△253百万円
数理計算上の差異	3,160
合 計	2,907

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。

未認識過去勤務費用	△2,288百万円
未認識数理計算上の差異	△11,085
合 計	△13,373

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	48%
株式	35
現金及び預金	0
その他	17
合 計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	2.65%
長期期待運用収益率	主として	2.0%
予想昇給率		7.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、36百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	976百万円	－百万円
投資有価証券	476	446
繰越欠損金(注)	450	448
土地	2,239	2,224
その他	3,590	2,880
小計	7,732	6,000
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△409	△366
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,015	△2,645
評価性引当額	△3,425	△3,012
繰延税金資産合計	4,307	2,988
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△3,387	△3,364
退職給付に係る資産	－	△158
退職給付信託設定益	△266	△266
土地	△7,259	△7,256
その他有価証券評価差額金	△2,556	△8,401
その他	△1,145	△2,025
繰延税金負債合計	△14,614	△21,472
繰延税金資産(負債)の純額	△10,307	△18,484
再評価に係る繰延税金負債	△1,393	△1,390

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	68	55	－	78	55	193	450
評価性引当額	△68	△55	－	△78	△55	△152	△409
繰延税金資産	－	－	－	－	－	40	40

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	50	－	78	55	6	258	448
評価性引当額	△50	－	△78	△55	△6	△176	△366
繰延税金資産	－	－	－	－	－	81	81

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
持分法投資利益	△0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	
試験研究費等の税額控除	△0.2	
給与等支給額増加等、雇用者増加の税額控除	△0.4	
住民税均等割	0.3	
子会社留保利益	0.6	
評価性引当額の増減額	△6.1	
子会社税率差異	0.1	
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	0.7	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6	

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社の一部では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含みます。）他を有しています。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は939百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は17百万円（特別損失に計上）、売却損は1百万円（特別損失に計上）であり、2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は926百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は6百万円（特別利益に計上）、減損損失は6百万円（特別損失に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,748	29,294
期中増減額	1,546	△440
期末残高	29,294	28,854
期末時価	39,281	42,869

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は取得（2,061百万円）、用途変更（40百万円）であり、主な減少額は減価償却費（363百万円）、売却（139百万円）、用途変更（34百万円）、減損損失（17百万円）です。また、当連結会計年度の主な増加額は取得（15百万円）であり、主な減少額は減価償却費（397百万円）、売却（49百万円）、減損損失（6百万円）、用途変更（1百万円）です。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額又は一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売及び電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」の7つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、ポンプ、破碎機、粉碎機、分級機、造粒機、ベルトコンベヤ、環境機器、リサイクルプラント、鋼構造物、橋梁等の製造・販売・サービス、各種工事請負を行っております。「ロックドリル」は、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、ブラストホールドリル（空圧・油圧クローラドリル、ダウンザホールドリル、アタッチメントドリル等）、トンネル工事・鉱山用機械（トンネルドリルジャンボ、コンクリート吹付機、鉱山用ドリルジャンボ等）等の製造・販売を行っております。「ユニック」は、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、オーシャンクレーン（船舶用クレーン）、ユニックキャリア等の製造・販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された電気銅、電気金、電気銀、硫酸等の製造・販売及び石灰石の採掘・販売を行っております。「電子」は、高純度金属元素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品等の製造・販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造・販売及び酸化チタン等の販売を行っております。「不動産」は、不動産賃貸業、取引業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	22,213	35,003	29,084	92,384	6,545	9,827
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,428	13	301	244	—	58
計	25,641	35,016	29,386	92,629	6,545	9,885
セグメント利益又は損失 (△)	2,206	2,795	977	2,418	125	625
セグメント資産	33,602	40,191	31,422	34,978	8,311	18,271
その他の項目						
減価償却費	781	1,005	1,265	284	461	256
のれん償却額	—	3	8	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	145	1,259	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	418	1,266	1,038	307	349	791

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,071	197,130	4,085	201,216	—	201,216
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	4,054	2,139	6,193	△6,193	—
計	2,079	201,185	6,224	207,410	△6,193	201,216
セグメント利益又は損失 (△)	686	9,837	15	9,852	△89	9,763
セグメント資産	36,441	203,218	4,904	208,123	48,983	257,107
その他の項目						
減価償却費	362	4,416	138	4,555	38	4,593
のれん償却額	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投 資額	—	1,405	—	1,405	—	1,405
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,074	6,245	534	6,780	876	7,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△89百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、48,983百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	18,268	36,424	29,563	103,067	6,953	10,359
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,469	13	410	262	0	62
計	21,737	36,437	29,973	103,329	6,953	10,421
セグメント利益又は損失 （△）	1,646	2,851	1,273	3,790	365	837
セグメント資産	25,360	41,907	30,721	33,064	8,453	19,071
その他の項目						
減価償却費	793	1,098	1,294	311	487	331
のれん償却額	—	3	7	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	149	2,026	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	188	1,799	530	510	446	500

	報告セグメント		その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸 表計上額 （注）3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,228	206,865	4,215	211,081	—	211,081
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	4,224	2,289	6,513	△6,513	—
計	2,236	211,090	6,504	217,594	△6,513	211,081
セグメント利益又は損失 （△）	693	11,459	48	11,507	△207	11,299
セグメント資産	36,073	194,652	11,143	205,795	66,580	272,376
その他の項目						
減価償却費	400	4,717	168	4,886	39	4,925
のれん償却額	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投 資額	—	2,175	5,080	7,256	—	7,256
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15	3,991	1,182	5,173	1,119	6,293

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△207百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない株式取得関連費用及び「金属鉱山跡資産」・「炭鉱跡資産」関連費用です。

（2）セグメント資産の調整額は、66,580百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電気銅	金	その他	合計
外部顧客への売上高	66,669	21,053	113,493	201,216

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
164,069	37,147	201,216

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	32,616	金属
田中貴金属工業㈱	22,564	金属

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電気銅	その他	合計
外部顧客への売上高	75,589	135,491	211,081

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
172,257	38,823	211,081

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	38,184	金属
田中貴金属工業㈱	23,880	金属

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	—	63	—	—	—	—	7

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	10	81

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	—	2	—	—	—	—	0

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	6	9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
当期末残高	—	18	8	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	27

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
当期末残高	—	15	1	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	16

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
収益認識の時期						
一定の時点で移転される財	12,254	33,147	29,084	92,384	6,545	9,827
一定の期間にわたり移転される財	9,882	—	—	—	—	—
計	22,137	33,147	29,084	92,384	6,545	9,827
主たる地域市場						
日本	22,018	12,194	22,933	82,881	6,361	9,807
その他	118	20,952	6,151	9,502	183	19
計	22,137	33,147	29,084	92,384	6,545	9,827
その他の収益	75	1,856	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,213	35,003	29,084	92,384	6,545	9,827

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産	計		
収益認識の時期				
一定の時点で移転される財	190	183,434	4,085	187,520
一定の期間にわたり移転される財	—	9,882	—	9,882
計	190	193,317	4,085	197,403
主たる地域市場				
日本	190	156,389	3,866	160,255
その他	—	36,928	219	37,147
計	190	193,317	4,085	197,403
その他の収益	1,881	3,813	—	3,813
外部顧客への売上高	2,071	197,130	4,085	201,216

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでいます。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
収益認識の時期						
一定の時点で移転される財	12,301	34,725	29,563	103,067	6,953	10,359
一定の期間にわたり移転される財	5,904	0	—	—	—	—
計	18,205	34,726	29,563	103,067	6,953	10,359
主たる地域市場						
日本	17,993	11,832	22,668	94,868	6,643	10,302
その他	212	22,894	6,895	8,199	310	56
計	18,205	34,726	29,563	103,067	6,953	10,359
その他の収益	62	1,697	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,268	36,424	29,563	103,067	6,953	10,359

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産	計		
収益認識の時期				
一定の時点で移転される財	211	197,183	4,215	201,398
一定の期間にわたり移転される財	—	5,904	—	5,904
計	211	203,088	4,215	207,303
主たる地域市場				
日本	211	164,519	3,960	168,479
その他	—	38,568	255	38,823
計	211	203,088	4,215	207,303
その他の収益	2,017	3,777	—	3,777
外部顧客への売上高	2,228	206,865	4,215	211,081

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでいます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	27,649	26,327
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	26,327	24,097
契約資産（期首残高）	2,758	7,294
契約資産（期末残高）	7,294	614
契約負債（期首残高）	1,832	1,289
契約負債（期末残高）	1,289	1,738

契約資産は主に産業機械部門における工事契約等について、期末日時点で履行義務の充足が完了しているものの、未請求の役務に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は当社及び連結子会社の物品の販売、役務の提供及び工事契約に係る前受金に関するものです。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,801百万円です。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,122百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	4,567	1,185
1年超2年以内	1,123	413
2年超3年以内	152	—

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたり、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。未充足の履行義務は、産業機械部門における工事契約等を対象としています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,696円26銭	4,539円80銭
1株当たり当期純利益金額	510円64銭	384円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,619	12,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,619	12,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,463	33,217

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月9日開催の取締役会において、株式会社アーステクニカ(以下「アーステクニカ」といいます。)の株式を取得し、連結子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2026年4月1日付で株式取得の手続きを完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アーステクニカ
事業の内容	1. 土木工事、建設工事、管工事、機械器具設置工事、清掃施設工事、電気工事、鋼構造物工事の設計、施工、監理。2. 破砕機、粉碎機、選別機、摩砕機、乾燥機、粉体機器およびこれらに係わるプラント等の設計、製造および販売。3. 建設廃棄物、産業廃棄物、一般廃棄物等のリサイクル用機器およびこれらに係わるプラントの設計、製造および販売。4. 耐摩耗・耐熱等鋳造製品の設計、製造および販売。5. 前2号、3号および4号に記載の製品の補修部品、予備品の製造および販売。6. 前各号に記載する製品の据え付け、保守・点検および修理、操業、維持管理に関する業務。7. 前各号記載に付帯関連する一切の事業。8. 前2号、3号に定める物品の古物売買。

② 企業結合を行う主な理由

アーステクニカは、インフラ需要に必要不可欠な建設資材である砕石分野、循環型社会に貢献する廃棄物のリサイクル分野、医薬品や食品業界など様々な分野で破砕・粉碎・選別の優れた技術をもち、高い評価を受けております。

本株式取得により、当社グループは、アーステクニカの優れた技術力と顧客の信頼を獲得し、自らの産業機械部門における破砕機事業の技術力、生産性及びコスト競争力、顧客サービスの飛躍的な向上を図ることができ、国内砕石業界の発展に寄与することが可能となります。

また、当社グループは、産業機械部門の破砕機事業についてアーステクニカへの統合の検討を開始いたします。破砕機事業の営業・技術・生産体制ならびに人的資源の最適化を図ることで、コスト競争力の強化と海外事業の拡大による持続的な成長を目指してまいります。さらにシナジーの創出および成長する環境リサイクル分野への経営資源配分を通じて、お客様のご要望により一層お応えできる体制を構築してまいります。

- ③ 株式取得の相手先
川崎重工業株式会社
- ④ 企業結合日
2026年4月1日
- ⑤ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑥ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑦ 取得する議決権比率
60.0%
- ⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,020百万円
取得原価		7,020百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 292百万円（概算）

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
古河機械金属㈱	第6回無担保社債	2023. 12. 21	5, 000	5, 000	1. 20	なし	2028. 12. 21
合計	—	—	5, 000	5, 000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	5, 000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	564	3, 438	1. 79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3, 741	7, 569	0. 58	—
1年以内に返済予定のリース債務	301	333	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	46, 728	41, 314	0. 93	2027年 ～ 2041年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	865	1, 164	—	2027年 ～ 2033年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	52, 201	53, 821	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している
ので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額
は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7, 526	5, 924	7, 447	7, 260
リース債務	300	278	218	108

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,592	97,635	149,974	211,081
税金等調整前中間 (当期) (四半期) 純利益金額 (百万円)	3,904	7,124	13,889	18,603
親会社株主に帰属する中間 (当期) (四半期) 純利益金額 (百万円)	2,403	4,905	9,661	12,777
1株当たり中間 (当期) (四半期) 純利益金額 (円)	70.23	145.09	288.62	384.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.23	74.91	145.00	96.03

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務諸表を作成しておりますが、当該四半期に係る財務諸表に対する期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,286	10,444
売掛金	※1 472	※1 406
貯蔵品	22	26
前払費用	※1 377	※1 422
未収入金	※1 1,066	※1 10,732
その他	※1 5,764	※1 9,362
流動資産合計	23,989	31,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, ※5 8,155	※2, ※5 7,710
構築物	※2 662	※2 764
機械及び装置	598	1,440
車両運搬具	5	14
工具、器具及び備品	298	326
鉱業用地	※2 1,221	※2 1,216
一般用地	※2 20,419	※2 20,386
リース資産	3	4
建設仮勘定	440	517
山林	1,823	1,823
有形固定資産合計	33,629	34,204
無形固定資産	41	97
投資その他の資産		
投資有価証券	17,985	32,919
関係会社株式	33,344	34,780
出資金	5	5
関係会社出資金	959	898
長期貸付金	4,235	4,605
関係会社長期貸付金	33,527	25,885
長期前払費用	1,337	1,426
その他	※1 12,570	※1 2,552
貸倒引当金	△1,429	△1,423
投資その他の資産合計	102,538	101,651
固定資産合計	136,209	135,952
資産合計	160,199	167,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	564	3,438
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,435	※2 7,055
リース債務	2	1
未払金	※1 3,112	※1 2,794
未払費用	※1 624	※1 567
未払法人税等	3,674	1,253
契約負債	※1 14	※1 9
預り金	※1 9,378	※1 5,294
その他	※1 568	※1 821
流動負債合計	21,375	21,237
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	※2 44,436	※2 39,521
リース債務	2	2
繰延税金負債	953	7,164
再評価に係る繰延税金負債	1,393	1,390
退職給付引当金	4,607	3,834
環境対策引当金	13	13
資産除去債務	94	96
その他	※1 1,720	※1 1,934
固定負債合計	58,221	58,957
負債合計	79,596	80,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	3,025	3,266
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,372	7,308
特別償却準備金	15	—
繰越利益剰余金	33,342	26,486
利益剰余金合計	43,756	37,062
自己株式	△1,940	△275
株主資本合計	70,023	64,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,065	19,650
土地再評価差額金	2,512	2,506
評価・換算差額等合計	10,578	22,157
純資産合計	80,602	87,152
負債純資産合計	160,199	167,347

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 7,868	※1 7,174
売上原価	※1 1,096	※1 1,222
売上総利益	6,772	5,951
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,876	※1, ※2 3,991
営業利益	2,895	1,960
営業外収益		
受取利息	※1 514	※1 494
受取配当金	883	566
為替差益	—	536
その他	※1 396	※1 155
営業外収益合計	1,794	1,752
営業外費用		
支払利息	※1 493	※1 545
休鉱山管理費	※1 934	※1 944
為替差損	378	—
自己株式取得費用	0	690
その他	133	203
営業外費用合計	1,940	2,384
経常利益	2,749	1,329
特別利益		
投資有価証券売却益	17,077	6,904
その他	576	15
特別利益合計	17,654	6,920
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,264
その他	38	83
特別損失合計	38	1,347
税引前当期純利益	20,365	6,901
法人税、住民税及び事業税	4,616	1,259
法人税等調整額	△349	484
法人税等合計	4,266	1,744
当期純利益	16,099	5,156

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
経費	※1	1,096	100.0	1,222	100.0
売上原価		1,096	100.0	1,222	100.0

※1 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
減価償却費 (百万円)	379	417
管理委託費 (百万円)	357	358

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金
当期首残高	28,208	—	—	2,712	7,458	47	26,719
当期変動額							
剰余金の配当			—	313			△3,446
当期純利益			—				16,099
自己株式の取得			—				—
自己株式の処分		8	8				—
自己株式の消却		△6,178	△6,178				—
固定資産圧縮積立金の積立			—		7		△7
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△94		94
特別償却準備金の取崩			—			△31	31
土地再評価差額金の取崩			—				22
その他資本剰余金の負の残高の振替		6,170	6,170				△6,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	313	△86	△31	6,622
当期末残高	28,208	—	—	3,025	7,372	15	33,342

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,707	60,437	23,158	2,575	25,733	86,171
当期変動額						
剰余金の配当		△3,133				△3,133
当期純利益		16,099				16,099
自己株式の取得	△3,440	△3,440				△3,440
自己株式の処分	28	37				37
自己株式の消却	6,178	—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		22				22
その他資本剰余金の負の残高の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△15,092	△62	△15,155	△15,155
当期変動額合計	2,767	9,586	△15,092	△62	△15,155	△5,568
当期末残高	△1,940	70,023	8,065	2,512	10,578	80,602

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	28,208	—	—	3,025	7,372	15	33,342	43,756
当期変動額								
剰余金の配当			—	241			△2,653	△2,412
当期純利益			—				5,156	5,156
自己株式の取得			—					—
自己株式の処分		15	15					—
自己株式の消却		△9,459	△9,459					—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△63		63	—
特別償却準備金の取崩			—			△15	15	—
土地再評価差額金の取崩			—				6	6
その他資本剰余金の負の残高の振替		9,444	9,444				△9,444	△9,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	241	△63	△15	△6,855	△6,693
当期末残高	28,208	—	—	3,266	7,308	—	26,486	37,062

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,940	70,023	8,065	2,512	10,578	80,602
当期変動額						
剰余金の配当		△2,412				△2,412
当期純利益		5,156				5,156
自己株式の取得	△8,070	△8,070				△8,070
自己株式の処分	275	291				291
自己株式の消却	9,459	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		6				6
その他資本剰余金の負の残高の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,584	△6	11,578	11,578
当期変動額合計	1,664	△5,028	11,584	△6	11,578	6,549
当期末残高	△275	64,995	19,650	2,506	22,157	87,152

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 関係会社株式及び関連会社出資金

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く。）

主として定額法を採用しています。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(3) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

また、当社の主な収益は、顧客との契約から生じる収益である経営指導料と、その他の源泉から生じる収益である受取配当金並びに不動産賃貸収入となります。

① 経営指導料

事業持株会社である当社がグループ全体の経営戦略策定、新素材・新技術及び新規事業等の研究開発、グループ資源の最適配分、グループ全体の広報・IR活動、グループ全体の管理業務サービス等を提供することを履行義務としています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたり収益を認識しています。

② 受取配当金

当社子会社からの配当金であり、配当金の効力発生日をもって、収益を認識しています。

③ 不動産賃貸収入

当社の所有する商業ビルの賃貸収入等を売上収益として、賃貸借契約に基づく契約期間にわたり収益を認識しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しています。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(重要な会計上の見積り)

1. 退職給付関係

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
退職給付引当金	4,607 百万円	3,834 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務及び年金資産は、割引率や長期期待運用収益率等の数理計算上の仮定に基づいて算出されております。

当社の割引率の決定には、イールドカーブ等価アプローチを採用しております。具体的には、予想支払年度に該当する国債イールドカーブ上の利回りを各年度の退職給付見込額（過去期間分）にそれぞれ割り当て、割引現在価値を計算した結果を合計することにより算定した退職給付債務と、単一の割引率により割引現在価値計算をした退職給付債務が等しい結果となる単一の割引率を加重平均割引率として決定しております。当社における割引率は2.65%です。

当社は、年金資産の過去の運用実績と将来収益に対する予測を評価することにより長期期待運用収益率を決定しております。当社における長期期待運用収益率は2.0%です。

したがって、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (13) 退職給付債務について」に記載したとおり、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率や長期期待運用収益率等の前提条件と実際の結果との間に差異が生じた場合、又は前提条件が変更された場合には、退職給付債務及び退職給付費用の金額に影響を与える可能性があります。当社の割引率及び長期期待運用収益率が低下した場合の財務諸表への影響は以下のとおりです。

	退職給付債務への影響額	退職給付費用への影響額
割引率：0.1%低下	106百万円の増加	4百万円の増加
長期期待運用収益率：1.0%低下	—	113百万円の増加

2. 関係会社株式（PKC Properties Pty.Ltd.）の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
関係会社株式	1,887 百万円	623 百万円
関係会社株式評価損	—	1,264

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性を検討したうえで、相当の減損処理をしております。

当社の連結子会社であるPKC Properties Pty.Ltd.（以下「PKCP」という。）は、オーストラリア旧精錬所跡地（以下「メインサイト」という。）の売却を進めるため、ニューサウスウェールズ州環境当局とのオフサイト残留鉛汚染浄化契約に基づき、メインサイト周辺住宅地の浄化作業を実施しており、当該対策に要する費用見込額を環境対策引当金として計上しております。当事業年度において、現地における事業環境の変化を踏まえ、環境対策引当金の追加計上を行った結果、実質価額が著しく低下したことから、関係会社株式評価損として1,264百万円を計上しております。

PKCPの環境対策引当金の見積方法及び主要な仮定は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 3. PKC Properties Pty.Ltd.における環境対策引当金の計上」に記載しておりますが、環境対策引当金の見積額が変動した場合、関係会社株式及び関係会社株式評価損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は金額的重要度が増加したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」6,830百万円は、「未収入金」1,066百万円、「その他」5,764百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」は、金額的重要度が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期未収入金」12,051百万円、「その他」519百万円は、「その他」12,570百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要度が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」245百万円、「その他」151百万円は、「その他」396百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「自己株式取得費用」は金額的重要度が増加したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」134百万円は、「自己株式取得費用」0百万円、「その他」133百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除売却損」、「減損損失」は、金額的重要度が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除売却損」17百万円、「減損損失」17百万円、「その他」3百万円は、「その他」38百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	5,830百万円	8,629百万円
短期金銭債務	9,512	5,373
長期金銭債権	0	39
長期金銭債務	1	1

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
構築物	0 (0)	0 (0)
鉱業用地及び一般用地	1,314 (1,314)	1,313 (1,313)
計	1,314 (1,314)	1,313 (1,313)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む。)	764百万円 (764百万円)	648百万円 (648百万円)
計	764 (764)	648 (648)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
古河メタルリソース㈱	9,993百万円	㈱アーステクニカ 3,499百万円
古河産機システムズ㈱	727	古河ユニック㈱ 156
古河ロックドリル㈱	454	Furukawa Rock Drill Europe B.V. 146
古河ユニック㈱	392	古河産機システムズ㈱ 89
その他	272	古河メタルリソース㈱ 19
		その他 12
計	11,840	計 3,923

4 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関20社(前事業年度は21社)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	50,047百万円	53,069百万円
借入実行残高	564	3,438
差引額	49,483	49,630

※5 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	2百万円	2百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,923百万円	5,092百万円
仕入高	72	178
営業取引以外の取引による取引高	765	770

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。なお、販売費に属する費用に該当する項目は極めて僅少なため、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用とのおおよその割合については、記載を省略しております。

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
給料手当及び賞与	1,232百万円	1,290百万円
賃借料	607	571
退職給付引当金繰入額	18	13
研究開発費	663	701
減価償却費	107	156

(有価証券関係)

前事業年度 (2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	33,335
関連会社株式	9

当事業年度 (2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	32,070
関連会社株式	2,710

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,173百万円	3,945百万円
関係会社株式	19,443	19,867
土地	666	619
貸倒引当金	448	448
その他	745	580
小計	25,477	25,462
評価性引当額	△20,182	△20,724
繰延税金資産合計	5,294	4,737
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△3,387	△3,364
その他有価証券評価差額金	△2,484	△8,207
その他	△376	△329
繰延税金負債合計	△6,248	△11,901
繰延税金資産（負債）の純額	△953	△7,164
再評価に係る繰延税金負債	△1,393	△1,390

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1	△8.5
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額の増減額	△6.3	4.0
試験研究費税額控除	△0.1	△0.6
給与等支給額増加等、雇用者増加の税額控除	△0.1	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.2	—
その他	1.0	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	25.3

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針） 4. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年2月9日開催の取締役会において、株式会社アーステクニカの株式を取得し、連結子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2026年4月1日付で株式取得の手続きを完了しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項 （重要な後発事象）取得による企業結合」に記載のとおりです。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	8,155	76	11	509	7,710	6,404
	構築物	662	165	0	63	764	5,436
	機械及び装置	598	1,002	0	160	1,440	2,668
	車両運搬具	5	9	-	0	14	6
	工具、器具及び備品	298	87	0	59	326	1,108
	鉱業用地	1,221 [1,142]	-	4 (4)	-	1,216 [1,138]	22
	一般用地	20,419 [2,762]	-	32 (2)	-	20,386 [2,757]	-
	リース資産	3	2	-	2	4	9
	建設仮勘定	440	1,458	1,381	-	517	-
	山林	1,823	-	0	-	1,823	-
	計	33,629 [3,905]	2,801	1,429 (6) [9]	796	34,204 [3,896]	15,656
無形固 定資産	計	41	78	-	23	97	392

(注) 1. 当期減少額欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期首残高、当期減少額及び当期末残高の [] 内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号) により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,429	-	5	1,423
環境対策引当金	13	-	-	13

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所	—										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りった単元未満株式の数で按分した金額とします（円未満切捨て）。 買取単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.150%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.900%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.700%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.575%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.375%</td></tr> </table> （円未満の端数を生じた場合には切捨て） ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.furukawakk.co.jp/index.html										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第158期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2026年6月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第159期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

2025年7月1日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2025年6月1日 至 2025年6月30日）2025年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年7月1日 至 2025年7月31日）2025年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年8月1日 至 2025年8月31日）2025年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年9月1日 至 2025年9月30日）2025年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年10月1日 至 2025年10月31日）2025年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年11月1日 至 2025年11月30日）2025年12月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年12月1日 至 2025年12月31日）2026年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年1月1日 至 2026年1月31日）2026年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年2月1日 至 2026年2月28日）2026年3月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 純一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 澤 一 真

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
産業機械部門における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益 古河機械金属株式会社の連結子会社である古河産機システムズ株式会社は、ポンプ、破碎機、粉碎機、分級機、造粒機、ベルトコンベヤ、環境機器、リサイクルプラント、鋼構造物、橋梁等の製造・販売・サービス及び各種工事請負を行う産業機械事業を営んでいる。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、当連結会計年度末までの工事進捗部分について履行義務の充足が認められる工事については主として一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用している。 重要な会計上の見積り2. 産業機械部門における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益に記載のとおり、当連結会計年度の古河産機システムズ株式会社の売上高のうち、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法により計上した工事完成高は、5,902百万円である。 一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により認識される収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、当該進捗度は工事の総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。 工事は案件ごとの個性が強くなり、工事に関する制作物や作業内容は顧客の要求に従うことから、工事原価総額の見積りに当たっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴い不確実性を伴うものとなる。 また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、建設資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。 以上から、当監査法人は、工事収益及び履行義務の充足に係る進捗度の計算に当たり、工事原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 工事原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。 ① 工事原価総額の見積りの基礎となる「実行予算書（工事の原価管理のために作成され承認された予算書）」の見積総原価が各工事原価を積み上げて算定した見積原価と整合していることを確認する統制。 ② 工事の損益管理、進捗度について、工事原価の信頼性に責任を持つ工事原価管理部署が適時・適切にモニタリングを行う統制。 ③ 工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に工事原価総額の見積りの改訂が行われる統制。 ④ 工事原価総額の各要素について、社内で承認された標準単価や外部から入手した見積書など客観的な価格により詳細に積み上げて計算していることを確認するための統制。 (2) 工事原価総額の見積りの妥当性の評価 会社が請け負っている一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法を適用した案件について、以下の手続を実施した。 ① 工事原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる実行予算書と照合し、見積原価が建設工事請負契約の工事目的物に照らして整合しているか、工種ごとに積み上げにより計算されているか、また、実行予算書の中に、将来の不確実性に対応することを理由として異常な金額の調整項目が入っていないかどうかを検討を行った。また、見積原価のうち一定の基準以上のものについては、実行予算書と協力業者からの見積書の照合を行った。 ② 一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法を適用した案件の一覧表を入手し、工事原価の発生状況の月次推移分析を実施するとともに、当該一覧表と案件ごとの詳細な進捗度を管理する原価簿との照合を行った。 ③ 見積総原価について、原価率（限界利益率）の前期実績との比較分析を実施するとともに、見積総原価の変更の有無を確認し、変更があった場合には変更内容が工事の実態が反映されたものであるかどうかを、工事原価管理部署への質問や覚書などの証憑との照合により検討した。 ④ 工事現場の視察を行い、工事の施工状況が工事原価総額の見積り及び履行義務の充足に係る進捗度と整合しているか検討した。 ⑤ 工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスの評価を行った。

PKC Properties Pty.Ltd.における環境対策引当金の計上	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
重要な会計上の見積り3.PKC Properties Pty.Ltd.における環境対策引当金の計上に記載のとおり、古河機械金属株式会社の連結子会社であるPKC Properties Pty.Ltd.（以下、「PKCP」）は、所有するオーストラリア旧製錬所跡地（以下、「メインサイト」）の売却を進めるため、ニューサウスウェールズ州環境当局（以下、「EPA」）に対してメインサイト周辺住宅地（以下、「オフサイト」）の土壌及び家屋の屋根裏ダストに残留した鉛の浄化作業を自主的に行うことを申請し、PKCPとEPAは、2025年2月にオフサイト残留鉛汚染浄化契約を締結している。 PKCPは、当該契約の締結に伴う浄化費用に係る環境対策引当金3,974百万円を計上している。 PKCPの環境対策引当金の計上における主要な仮定は、重要な会計上の見積り3.PKC Properties Pty.Ltd.における環境対策引当金の計上に記載のとおり、浄化作業の実施戸数及び1件当たりの浄化費用である。 これらの重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、環境対策引当金の計上を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ① PKCPがEPAと締結した浄化作業に関する合意書及び取締役会議事録を閲覧し浄化作業の方針を理解した。また、引当金の認識の要否に関する判断について検討した。 ② 主要な仮定である浄化作業の実施戸数及び1件当たりの浄化費用を決定するにあたり用いられたデータについて当該データを選択した根拠を経営者に質問した。また、浄化作業の実施戸数及び1件当たりの浄化費用の算定資料と当該データを照合した。 ③ 経営者が浄化費用の見積額に影響を与える不確実性をどのように理解し、見積りにおいて考慮しているか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河機械金属株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、古河機械金属株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 純一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 澤 一 真

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

PKC Properties Pty.Ltd.に係る関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
重要な会計上の見積り2. 関係会社株式（PKC Properties Pty.Ltd.）の評価に記載の通り、当事業年度の財務諸表において、古河機械金属株式会社の連結子会社であるPKC Properties Pty.Ltd.（以下、「PKCP」）に係る、関係会社株式623百万円、関係会社株式評価損1,264百万円をそれぞれ計上している。 会社は、関係会社株式について、対象会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性を検討したうえで、相当の減損処理をしている。 PKCPの株式の実質価額は、PKCPが計上している環境対策引当金の影響を受けるが、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「PKC Properties Pty.Ltd.における環境対策引当金の計上」に記載の通り、環境対策引当金の計上における主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とする。 以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、PKCPに係る関係会社株式の評価を検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。 ① PKCPの財務数値を基礎として関係会社株式評価損が適切に測定されているか検討した。 ② 連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「PKC Properties Pty.Ltd.における環境対策引当金の計上」に記載の監査上の対応を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。